

平成 28 年度

浜田市歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 124 号
平成 29 年 8 月 18 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 澁 谷 幹 雄

平成 28 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 28 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 28 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	審査意見	2
1	総合的判断	2
2	市政運営についての意見要望	6
3	むすび	6
第8	決算の概要	8
1	決算規模	8
2	決算収支	9
3	各会計の決算収支状況	10
4	財政状況	14
(1)	普通会計における決算収支状況	14
(2)	財政構造の状況	16
(3)	主要な財政指標	20
第9	一般会計	29
1	決算の状況	29
2	歳入	29
(1)	決算の状況	29
(2)	主な歳入の状況	31
(3)	その他の歳入の状況	43
3	歳出	51
(1)	決算の状況	51
(2)	各款別の状況	52
(3)	職員給与費の内訳	65
(4)	負担金等の状況	67
(5)	繰出金等の状況	68
(6)	不用額調査の結果	68
(7)	流用について	69
第10	特別会計	70
1	各会計別の決算の状況	70
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	70
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	75
(3)	駐車場事業特別会計	77
(4)	公設水産物仲買売場特別会計	79
(5)	公共下水道事業特別会計	80

(6) 農業集落排水事業特別会計	81
(7) 漁業集落排水事業特別会計	83
(8) 生活排水処理事業特別会計	84
(9) 簡易水道事業特別会計	86
(10) 後期高齢者医療特別会計	88
第11 実質収支に関する調書	90
第12 財産に関する調書	91
第13 基金の運用状況	95
決算審査資料	97

(注解)

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0, -」……………該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの
 - 「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの
 - 「△」……………マイナスのもの
- 6 表中で比較している類似団体の平成28年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 7 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

- ・地方自治法第233条第1項
 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・地方自治法第233条第2項
 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・地方自治法第241条第5項
 第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

平成 28 年度 浜田市各会計決算審査意見書

第 1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第 2 審査の対象

平成 28 年度	浜田市一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度	浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 （事業勘定、直営診療施設勘定）
平成 28 年度	浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	浜田市公設水産物仲買売場特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	浜田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	浜田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	実質収支に関する調書
平成 28 年度	財産に関する調書
平成 28 年度	基金の運用状況

第 3 審査の着眼点

- (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査においては、歳入歳出決算書
その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関
する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳
入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等
- (2) 基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す
書類について、その計数の正確性

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他会計帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。

実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。

財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を

審査した。

基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿と照合し、関係書類を審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成29年6月5日から平成29年8月16日まで

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては、別に実施した定期監査等で一部に不備不適事項を指摘したもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあったが、総体としては適正であると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第7 審査意見

1 総合的判断

国においては、安倍政権の下、人口減、超高齢化への対応が喫緊の課題とされ、経済政策「アベノミクス」の効果について、景気の拡大や後退を判断する景気動向指数研究会において景気拡大が続いているとの認識が示されているが、都会地に比べ地方の景気回復の実感は乏しい状況が続いている。地方創生の取組みも進められているが、共同通信社が各都道府県にある地域シンクタンクや金融機関を対象に実施した景気アンケート調査において、地方創生で成功した施策は「自治体による戦略計画の立案」が最多で、「危機感を認識させた」「足元を見つめる機会」など、自治体に課題の検証、対策を促すきっかけになったとする一方、その戦略計画は、雇用や移住などに関する数値目標を設定して取り組む手法を導入するなど、事業が自治体横並びになっているとする意見もあり、強い危機感を抱く自治体間の競争が激しさを増している。また、地方においては、依然として厳しい経済情勢、人手不足を背景とした人材確保に苦慮する雇用状況が続く、高齢化等の進展による社会保障関係経

費が高い水準で推移している。

浜田市の平成 28 年度当初予算は、市町村合併による国の財政的支援措置の縮減が始まる初年度にあたることを念頭に、従前に引き続き「集中と選択」をテーマとし「中期財政計画」に沿って行財政改革の着実な実行と計画的な予算編成に努め、編成に当たっては、裁量経費において施策別予算配当（前年度比 1～2%削減）を実施した上で、「元気な浜田」を実現するための政策的経費を元気な浜田事業として確保するなど、新たな総合振興計画や総合戦略に基づくメリハリの効いた予算の実現が図られたところである。結果として平成 28 年度の一般会計当初予算の予算総額は 378 億 7,100 万円となり、前年度と比較して、金額で 16 億 4,520 万円の減、率にして 4.2%の減となっている。

以下、決算審査の結果を概括し、意見を述べる。

(1) 一般会計について

歳出の内容を分野ごとに、重点施策を中心に概観すると、

ア 「活力ある産業を育て雇用をつくるまち」では、

高度衛生管理型荷捌所整備事業（平成 28 年度～平成 32 年度）においては、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取り組み、産地競争力の強化を図るとともに全国の消費者に安全で良質な水産物を提供することを目指すとして、平成 28 年度は浜田漁港 7 号荷捌所基本設計業務委託、同実施設計業務委託及び同地質調査業務委託を予定していたが、基本設計における関係者協議に時間を要したことにより実施設計業務委託を平成 29 年度に繰り越した。

農業振興基金事業においては、農業生産額の減少が続く中、地域特性を活かした農業を推進し、農業を核とした地域振興を図るため、平成 27 年度までの金城・旭・弥栄・三隅の各自治区の地域振興基金を活用した独自事業を検証し、農地保全に向けた実効性の高い事業を全市事業として再構築し、担い手を中心とした集落ぐるみでの地域農業の維持・発展を支援するとして、サポート経営体等育成支援事業、畦畔除草省力化推進事業、原木椎茸生産振興事業などに助成が行われた。

B U Y 浜田推進事業においては、浜田市内で生産・加工された浜田産品を市内の産直市・スーパー・小売店で販売し、市内での消費を拡大することを目的に、市ホームページ・チラシ・ケーブルテレビなどのメディアによる啓発を行うとともに、啓発のぼりなどの資材を運動対象品取扱店に提供し、市民への周知が行われた。

イ 「健康でいきいきと暮らせるまち」では、

安心お産応援事業においては、不妊症などのために子どもを持つことが困難な夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担を軽減し、各治療の機会の拡大を図ることとし、年間の一般不妊治療助成 4 万円を 8 万円に拡充し、県の助成に市からの上限 7 万 5 千円を上乗せした特定不妊治療助成と、1 回の助成限度額を 5 万円とした不育治療助成が新たに行われた。

巡回人間ドック事業においては、生活習慣病、がんなどの病気の早期発見、早期治療を目的とした健診により自分の健康状態を知り、生活改善を図ることとし、平成 27 年度で終了した浜田市国民健康保険人間ドック事業の巡回人間ドックに代わり、国保加入者だけでなく全市民を対象を拡大し、市内 8 か所において、検診車による人間ドックが行われた。

ウ 「夢を持ち郷土を愛する人を育むまち」では、

城山公園整備事業（平成 28 年度～平成 31 年度）においては、浜田城跡地周辺の城山公園を整備するため、平成 28 年度は、進入路測量設計業務、公園設計業務、用地測量業務委託を行ない、文化財発掘調査等も進められる予定とされていたが、県立自然公園の環境調査業務の追加調査が求められ、事業の一部を平成 29 年度に繰り越した。

浜田開府 400 年記念プレイベント開催事業においては、平成 28 年度が浜田藩が再興を期して自焼退城して 150 年の節目となり、松平周防守家が浜田から転封して 180 年、「花神」の著者である司馬遼太郎没後 20 年にあたるほか、松平周防守家ゆかりの団体が浜田墓参を実施されることから、これらを機会とし、郷土に対する市民の意識高揚を図ることとし、記念講演会「江戸時代の浜田から広がる地域交流」や浜田城学習会としての「浜田城再発見」、「司馬遼太郎と浜田」が開催された。

特色ある学校づくり事業においては、小中学校の判断で使うことができる予算を配分することで、各校の自主性、自立性のある特色ある学校づくりを推進し、学校教育の振興を図ることとし、小学校 16 校、中学校 9 校に交付金の交付が行われた。

エ 「自然環境を守り活かすまち」では、

ストックヤード整備事業（平成 28 年度～平成 30 年度）においては、廃止されたごみ処理施設（第一処理場）の解体工事を行い、その跡地

にストックヤードを整備し、資源物の効率的な保管・回収及び4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図ることとし、平成28年度は旧第一処理場解体工事発注仕様書等作成業務委託が行われた。

オ 「生活基盤が整った快適に暮らせるまち」では、

地域公共交通再編事業においては、高齢者の移動に係る経済的負担の軽減と公共交通機関の利用促進を目的として、市内の70歳以上の方を対象とした敬老乗車券の販売と、敬老乗車券対象者のうち運転免許証を自主返納された方に対する乗車券5冊の無料交付が開始された。

また、高校生の通学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、通学定期券購入費補助制度が開始された。

カ 「安全で安心して暮らせるまち」では、

上府コミュニティー防災センター整備事業（平成28年度～平成29年度）においては、平成27年3月に閉校となった上府小学校の講堂2階に設置されていた地元集会施設（自治公民館）を、消防倉庫を併設したコミュニティー防災センターとして移転・新築することとし、平成28年度は用地測量委託、設計業務委託及び用地取得を予定していたが、土地については、所有者による既存建物の解体に時間を要し、土地購入費と物件移転補償費を平成29年度に繰り越した。

キ 「協働による持続可能なまち」では、

まちづくり総合交付金事業においては、地区まちづくり推進委員会や町内会などの住民自治組織に対し、まちづくり総合交付金を交付することにより、市民主体の地域づくり活動を支援するとともに、その気運の醸成と活力ある地域コミュニティーの形成を図ることとし、133団体に対して交付金の交付が行われた。

一般会計を全体として見ると、歳出の執行率（対予算現額）は、全体で96.4%（対前年度0.1%増）と比較的高い数値となっている。実行計画に基づき着実に事業が推進され、各分野の市民福祉向上のための施策の充実が図られた。

以上から、一般会計予算は、概ね的確に執行されたと評価することができる。

(2) 特別会計について

各特別会計は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

2 市政運営についての意見要望

今後、市政が市民の負託に応え、さらに進展することを期待し、次の点に留意し今後の市政運営を推進されるよう、以下、意見要望を述べる。

(1) 実行計画の着実な推進

施策や事業の進捗状況、目標値の達成などを適宜、点検し、必要があれば機能的に対応を行う等、計画を着実に推進されたい。

(2) 職員の育成

少子高齢化の進行などに伴う行政課題に的確に対応していくために、職員には、多様な主体と円滑な協力・連携関係を築き、市民のニーズに応じていく能力が求められる。同時に、法改正に注意し法令を遵守することは言うまでもなく、文書管理、契約、接遇など基本的な知識や職務能力を確実に身に付け、適切な業務運営を行うことも基本であり、職員の指導・育成に努められたい。

3 むすび

日銀のマイナス金利の導入、アメリカのトランプ政権発足（平成 29 年 1 月就任）の影響、テロや紛争に見られる国際情勢の緊迫、北朝鮮の弾道ミサイル発射実験など周辺国との緊張、また、全国的な異常気象による自然災害の多発など、国をはじめ浜田市を取り巻く環境に依然として不透明感が増幅している。

安倍政権の「地方創生」も、その期待感は強く自治体に対する国の継続的な支援を求めているが、地方への恩恵が具現化しているとは言えず、優勝劣敗の厳しい都市間競争にあって、浜田市の責任と使命は益々大きくなっていると言わなければならない状況に変わりはない。地方自治体は、自らの創意工夫によって、市民から選んでもらえる自治体への変革が求められている時代である。

「平成 27 年度中期財政計画」では、平成 32 年度から毎年 10 億円以上の赤字に陥ることが指摘されていたが、「平成 28 年度中期財政計画」の推計 A では、実質単年度収支は平成 30 年度から赤字に転じるものの、前回推計の平成 33 年度までの累積赤字額 42 億円が 22 億円に大きく改善され、期間中（平成 28 年度～平成 37 年度）は財政調整基金を取り崩すこ

とで赤字の解消を図ることができるとし、平成 39 年度以降の予算編成に支障をきたすことが危惧される状況にあるとしている。推計 B では、平成 34 年度～平成 37 年度の間には事務事業を見直し、公債費を削減し、ふるさと寄附を活用する財政健全化対策を講じることにより、さらなる収支の改善が可能になり、期間中の実質単年度収支は累積 1 億円の黒字となり、平成 38 年度以降 10 年程度は財政運営が可能になるとしているが、今後、この財政健全化対策の具体的な内容を行財政改革実施計画に盛り込む必要がある。

当市の財政運営は、地方交付税に大きく依存しているため、合併算定替えによる交付税削減の影響は多大であり、持続可能な財政体質を実現、維持するためには、今後とも切れ目なく行財政改革に取り組むことが必要である。

今後も人口減少に伴い、税収や交付税の減少、少子高齢化による子育て支援や介護医療政策の充実が大きな課題となって、益々行政需要の増大が予想されるところである。よって、都市基盤整備、安全安心と魅力的なまちづくりのバランスなども図りつつ、**早急な遊休資産の売却**、今後想定される陸上競技場や野球場などのスポーツ施設の大型投資などに係る**公共施設再配置の促進**（公共施設の総施設数、総面積の削減）、**スクラップ&ビルドの徹底**等、全体的な見直しによる事業の廃止とアウトソーシング、それに伴う効率的・効果的な職員配置を喫緊の課題として取り組み、将来にわたって**財政規律**が確保された健全な財政運営に努められたい。

また、平成 29 年度には事務事業量調査を開始していることから、**組織の肥大化**に最善の注意を払い、最少の経費で最大の効果が得られるよう、**人材育成**の中で常に**行財政改革意識・コスト意識**を醸成させ、**市民生活の実情**を掴み、的確な対応によって住民福祉の増進と市政発展に取り組まれるよう期待するものである。

今後、島根県西部石見地方の中核都市にふさわしい、活力あるまちづくりの推進のために、**一段の行財政改革**に取組まれ、**持続可能な財政運営**と希望の持てる 21 世紀の浜田市の建設に向けて邁進されることを切に望むものである。

第8 決算の概要

1 決算規模

平成28年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
歳入決算額	53,059,207,509	54,683,465,817	50,984,724,645	△ 3,698,741,172	△ 6.8
歳出決算額	52,148,735,624	53,980,519,202	50,070,138,090	△ 3,910,381,112	△ 7.2

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は50,984,724,645円、歳出決算額は50,070,138,090円で、前年度に比べ、歳入は3,698,741,172円(6.8%)、歳出は3,910,381,112円(7.2%)減少している。

この決算額には、次表のとおり一般会計と特別会計の相互間で繰入れ繰出しによる2,136,860,663円の重複額が含まれている。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
歳入重複額	2,028,597,780	2,102,515,291	2,136,860,663	34,345,372	1.6
歳出重複額	2,028,597,780	2,102,515,291	2,136,860,663	34,345,372	1.6

これらの重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
歳入決算額	51,030,609,729	52,580,950,526	48,847,863,982	△ 3,733,086,544	△ 7.1
歳出決算額	50,120,137,844	51,878,003,911	47,933,277,427	△ 3,944,726,484	△ 7.6

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で3,733,086,544円(7.1%)の減少、歳出額でも3,944,726,484円(7.6%)の減少となっている。

2 決算収支

一般会計と特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	39,234,566,663	38,619,274,747	615,291,916	59,001,977	556,289,939	626,822,004
特別会計	11,750,157,982	11,450,863,343	299,294,639	0	299,294,639	54,687,591
国民健康保険 (事業勘定)	7,841,334,862	7,562,403,345	278,931,517		278,931,517	33,588,151
国民健康保険 (直診勘定)	269,955,703	269,955,703	0		0	0
駐車場事業	110,809,682	110,772,372	37,310		37,310	2,624,921
公設水産物場 仲買売	19,266,692	17,415,361	1,851,331		1,851,331	2,501,659
公共下水道 事業	732,891,188	732,693,117	198,071		198,071	143,201
農業集落排水 事業	616,329,579	616,095,945	233,634		233,634	242,307
漁業集落排水 事業	49,678,220	49,678,220	0		0	12,345
生活排水 処理事業	53,789,564	53,737,277	52,287		52,287	62,634
簡易水道事業	1,249,525,430	1,248,610,764	914,666		914,666	925,213
後期高齢者 医療	806,577,062	789,501,239	17,075,823		17,075,823	14,587,160
合計	50,984,724,645	50,070,138,090	914,586,555	59,001,977	855,584,578	681,509,595

歳入歳出差引額（形式収支）は 914,586,555 円で、前年度に比べ 211,639,940 円（30.1%）の増加となっている。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 59,001,977 円を差し引いた実質収支は 855,584,578 円の黒字である。会計別の実質収支をみると、一般会計は 556,289,939 円（前年度 626,822,004 円）の黒字、特別会計も 299,294,639 円（前年度 54,687,591 円）の黒字となっている。

また、平成 28 年度の実質収支額から前年度の実質収支額 681,509,595 円を差し引いた単年度収支額は 174,074,983 円（前年度△132,558,847 円）で、前年度の赤字から黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
形式収支	910,471,885	702,946,615	914,586,555	211,639,940	30.1
実質収支	814,068,442	681,509,595	855,584,578	174,074,983	25.5
単年度収支	354,315,212	△132,558,847	174,074,983	306,633,830	(注) 231.3

(注) 対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 各会計の決算収支状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	37,897,717,917	39,921,599,125	41,799,563,156	42,601,762,412	39,234,566,663
歳出総額	37,450,192,682	39,342,523,303	40,971,002,547	41,953,503,388	38,619,274,747
形式収支額	447,525,235	579,075,822	828,560,609	648,259,024	615,291,916
実質収支額	337,913,136	368,304,283	732,196,166	626,822,004	556,289,939
単年度収支額	12,344,248	30,391,147	363,891,883	△ 105,374,162	△ 70,532,065
実質単年度収支額	991,382,370	1,543,269,428	1,481,725,374	1,061,444,648	841,314,933

(注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。

2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。

3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金を取り崩した額を差し引いた額である。

5 普通会計決算数値とは異なる。

ア 形式収支額、実質収支額は減少

前年度に比べ、形式収支額は 32,967,108 円 (5.1%) 減の 615,291,916 円、実質収支額は 70,532,065 円 (11.3%) 減の 556,289,939 円となっている。

イ 単年度収支は赤字、実質単年度収支額は減少

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 70,532,065 円の赤字となり、実質単年度収支額も減少し、前年度に比べ 220,129,715 円 (20.7%) 減の 841,314,933 円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	7,201,419,471	7,048,658,144	7,220,062,694	8,075,910,750	7,841,334,862
歳出総額	7,054,259,149	6,979,662,467	7,157,585,642	8,042,322,599	7,562,403,345
形式収支額	147,160,322	68,995,677	62,477,052	33,588,151	278,931,517
実質収支額	147,160,322	68,995,677	62,477,052	33,588,151	278,931,517
単年度収支額	43,256,872	△ 78,164,645	△ 6,518,625	△ 28,888,901	245,343,366

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 245,343,366 円（730.4%）増の 278,931,517 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 245,343,366 円の黒字となり、4年ぶりに黒字に転じた。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	270,270,435	282,443,757	294,164,744	304,193,417	269,955,703
歳出総額	270,270,435	282,443,757	294,164,744	304,193,417	269,955,703
形式収支額	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
単年度収支額	0	0	0	0	0

ア 毎年度形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

(4) 駐車場事業特別会計

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	70,705,810	58,499,519	59,912,479	54,737,423	110,809,682
歳出総額	70,615,032	53,487,867	59,220,330	52,112,502	110,772,372
形式収支額	90,778	5,011,652	692,149	2,624,921	37,310
実質収支額	90,778	5,011,652	692,149	2,624,921	37,310
単年度収支額	△ 3,923,447	4,920,874	△ 4,319,503	1,932,772	△ 2,587,611

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 2,587,611

円（98.6%）減の 37,310 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 2,587,611 円の赤字となっている。

(5) 公設水産物仲買売場事業特別会計

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	18,643,688	17,476,077	19,065,464	19,158,364	19,266,692
歳出総額	18,350,211	15,417,997	15,660,864	16,656,705	17,415,361
形式収支額	293,477	2,058,080	3,404,600	2,501,659	1,851,331
実質収支額	293,477	2,058,080	3,404,600	2,501,659	1,851,331
単年度収支額	△ 1,903,212	1,764,603	1,346,520	△ 902,941	△ 650,328

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 650,328 円（26.0%）減の 1,851,331 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 650,328 円の赤字となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	671,706,683	910,103,943	789,965,189	741,455,266	732,891,188
歳出総額	671,647,924	910,051,092	789,840,144	741,312,065	732,693,117
形式収支額	58,759	52,851	125,045	143,201	198,071
実質収支額	58,759	52,851	86,045	143,201	198,071
単年度収支額	△ 51,939	△ 5,908	33,194	57,156	54,870

ア 形式収支額、実質収支額は 3 年連続で増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 54,870 円（38.3%）増の 198,071 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 54,870 円の黒字となっている。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	485,005,426	501,584,112	555,787,770	587,881,328	616,329,579
歳出総額	483,599,164	501,533,355	554,592,884	587,639,021	616,095,945
形式収支額	1,406,262	50,757	1,194,886	242,307	233,634
実質収支額	198,762	50,757	1,194,886	242,307	233,634
単年度収支額	23,885	△ 148,005	1,144,129	△ 952,579	△ 8,673

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 8,673 円 (3.6%) 減の 233,634 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 8,673 円の 2 年連続の赤字となっている。

(8) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	58,894,086	55,967,507	53,216,503	53,221,308	49,678,220
歳出総額	58,888,768	55,964,157	53,203,213	53,208,963	49,678,220
形式収支額	5,318	3,350	13,290	12,345	0
実質収支額	5,318	3,350	13,290	12,345	0
単年度収支額	0	△ 1,968	9,940	△ 945	△ 12,345

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 12,345 円 (100%) 減の 0 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 12,345 円の赤字となっている。

(9) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	63,963,254	68,223,543	75,154,952	88,830,134	53,789,564
歳出総額	63,945,498	68,223,543	75,128,249	88,767,500	53,737,277
形式収支額	17,756	0	26,703	62,634	52,287
実質収支額	17,756	0	26,703	62,634	52,287
単年度収支額	△ 13,712	△ 17,756	26,703	35,931	△ 10,347

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 10,347 円（16.5%）減の 52,287 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 10,347 円の赤字となっている。

(10) 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	1,083,149,526	1,122,760,014	1,334,152,621	1,312,538,762	1,249,525,430
歳出総額	1,082,816,988	1,122,171,960	1,333,516,135	1,311,613,549	1,248,610,764
形式収支額	332,538	588,054	636,486	925,213	914,666
実質収支額	332,538	588,054	636,486	925,213	914,666
単年度収支額	△ 102,212	255,516	48,432	288,727	△ 10,547

ア 形式収支額、実質収支額は 4 年ぶりに減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 10,547 円（1.1%）減の 914,666 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 10,547 円の赤字となっている。

(11) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	743,132,071	760,568,567	781,742,178	757,331,919	806,577,062
歳出総額	727,066,481	745,880,041	768,401,113	742,744,759	789,501,239
形式収支額	16,065,590	14,688,526	13,341,065	14,587,160	17,075,823
実質収支額	16,065,590	14,688,526	13,341,065	14,587,160	17,075,823
単年度収支額	15,935,530	△ 1,377,064	△ 1,347,461	1,246,095	2,488,663

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 2,488,663 円（17.1%）増の 17,075,823 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 2,488,663 円の黒字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされている。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を

統合して一つの会計としてまとめたものである。個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。一般的に地方財政をいう場合には、この普通会計を基本としている。

本市の普通会計は、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

平成 28 年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は 556,290 千円の黒字であるが、単年度収支は 70,532 千円の赤字となっている。また、実質単年度収支は 841,315 千円の黒字であり、前年度に比べ 220,130 千円（20.7%）の減少となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
						差引額	増減率
①歳入総額	37,737,867	39,842,483	41,719,456	42,521,030	39,153,865	△ 3,367,165	△ 7.9
②歳出総額	37,289,458	39,262,066	40,890,896	41,872,771	38,538,573	△ 3,334,198	△ 8.0
③歳入歳出差引額（形式収支） ①-②	448,409	580,417	828,560	648,259	615,292	△ 32,967	△ 5.1
④翌年度へ繰越すべき財源	109,612	210,772	96,364	21,437	59,002	37,565	175.2
⑤実質収支 ③-④	338,797	369,645	732,196	626,822	556,290	△ 70,532	△ 11.3
⑥前年度実質収支	325,717	338,797	369,645	732,196	626,822	△ 105,374	△ 14.4
⑦単年度収支 ⑤-⑥	13,080	30,848	363,892	△ 105,374	△ 70,532	34,842	△ 33.1
⑧積立金	167,131	172,064	191,898	371,871	321,619	△ 50,252	△ 13.5
⑨積立金取り崩し額	14,580	107,666	0	0	0	0	-
⑩繰上償還額	826,488	1,448,480	925,936	794,948	590,228	△ 204,720	△ 25.8
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	992,119	1,543,726	1,481,726	1,061,445	841,315	△ 220,130	△ 20.7

（注） 平成 28 年度地方財政状況調査表による（財政課作成）。

普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
形 式 収 支	448,409	580,417	828,560	648,259	615,292
実 質 収 支	338,797	369,645	732,196	626,822	556,290
単 年 度 収 支	13,080	30,848	363,892	△ 105,374	△ 70,532
実質単年度収支	992,119	1,543,726	1,481,726	1,061,445	841,315

(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

地方公共団体の財源には、自らの権限で収入できる自主財源と、国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される依存財源がある。

自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。

依存財源は、国庫支出金(補助金)、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債であり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

平成28年度の自主財源は13,340,067千円、依存財源は25,813,798千円であり、構成比率はそれぞれ34.1%、65.9%である。前年度に比べ自主財源は1,098,107千円(7.6%)、依存財源は2,269,058千円(8.1%)の減少となっている。自主財源では市税は増加したが繰入金やその他等(寄附金)が減少、依存財源では地方交付税が増加し、それ以外の財源は減少している。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
自主財源	12,267,036	29.4	14,438,174	34.0	13,340,067	34.1	△ 1,098,107	△ 7.6
市 税	7,362,790	17.6	7,162,639	16.8	7,217,760	18.4	55,121	0.8
繰 入 金	1,121,708	2.7	1,682,133	4.0	1,046,282	2.7	△ 635,851	△ 37.8
分担金及び負担金	543,411	1.3	497,320	1.2	458,084	1.2	△ 39,236	△ 7.9
使用料及び手数料	541,068	1.3	599,799	1.4	564,853	1.4	△ 34,946	△ 5.8
そ の 他	2,698,059	6.5	4,496,283	10.6	4,053,088	10.4	△ 443,195	△ 9.9
依存財源	29,452,420	70.6	28,082,856	66.0	25,813,798	65.9	△ 2,269,058	△ 8.1
地方譲与税等	1,170,240	2.8	1,651,232	3.9	1,490,735	3.8	△ 160,497	△ 9.7
地方交付税	12,667,301	30.4	12,696,757	29.9	12,704,017	32.4	7,260	0.1
国県支出金	8,734,871	20.9	7,216,870	17.0	7,016,541	17.9	△ 200,329	△ 2.8
地 方 債	6,880,008	16.5	6,517,997	15.3	4,602,505	11.8	△ 1,915,492	△ 29.4
合 計	41,719,456	100.0	42,521,030	100.0	39,153,865	100.0	△ 3,367,165	△ 7.9

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油取引税・自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自主財源	金額	12,185,859	12,123,139	12,267,036	14,438,174	13,340,067
	構成比	32.3	30.4	29.4	34.0	34.1
依存財源	金額	25,552,008	27,719,344	29,452,420	28,082,856	25,813,798
	構成比	67.7	69.6	70.6	66.0	65.9

(イ) 一般財源等と特定財源

一般財源は、収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。一方、特定財源は、収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。

一般財源等とは、決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

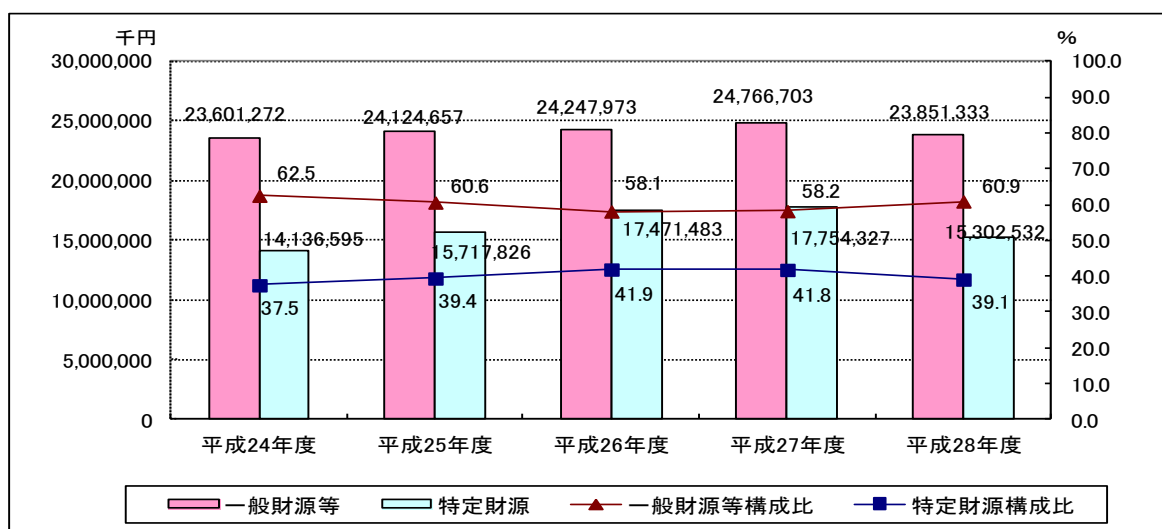
平成28年度の一般財源等は23,851,333千円で、特定財源は15,302,532千円であり、構成比率はそれぞれ60.9%、39.1%である。前年度に比べ、一般財源等は金額では915,370円(3.7%)減少したが、構成比は2.7ポイント上昇し、特定財源は金額では2,451,795円(13.8%)減少している。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

一般財源等と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
一般財源等	23,601,272	62.5	24,124,657	60.6	24,247,973	58.1	24,766,703	58.2	23,851,333	60.9	△ 915,370	△ 3.7
特定財源	14,136,595	37.5	15,717,826	39.4	17,471,483	41.9	17,754,327	41.8	15,302,532	39.1	△ 2,451,795	△ 13.8
合計	37,737,867	100.0	39,842,483	100.0	41,719,456	100.0	42,521,030	100.0	39,153,865	100.0	△ 3,367,165	△ 7.9



イ 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

普通会計における地方公共団体の経費は、その経済的経費の基準から、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類される。

義務的経費とは、支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬

直度は高まるとされている。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。

その他の経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

平成28年度の義務的経費は18,363,311千円で、前年度に比べ382,921千円(2.1%)増加している。構成比率は47.6%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

投資的経費は5,120,134千円で、前年度に比べ2,035,992千円(28.5%)の減少となっている。構成比率は13.3%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

その他の経費は15,055,128千円で、前年度に比べ1,681,127千円(10.0%)の減少となっている。構成比率は39.1%で、前年度と比べ0.9ポイント低下している。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	17,906,984	43.8	17,980,390	42.9	18,363,311	47.6	382,921	2.1
人件費	5,847,325	14.3	5,911,724	14.1	5,875,649	15.2	△ 36,075	△ 0.6
扶助費	6,315,770	15.4	6,487,392	15.5	6,934,567	18.0	447,175	6.9
公債費	5,743,889	14.0	5,581,274	13.3	5,553,095	14.4	△ 28,179	△ 0.5
投資的経費	9,481,960	23.2	7,156,126	17.1	5,120,134	13.3	△ 2,035,992	△ 28.5
普通建設事業費	7,482,363	18.3	6,513,017	15.6	5,058,147	13.1	△ 1,454,870	△ 22.3
うち補助	3,926,436	9.6	2,900,888	6.9	2,146,815	5.6	△ 754,073	△ 26.0
うち単独	3,281,592	8.0	3,447,112	8.2	2,606,962	6.8	△ 840,150	△ 24.4
災害復旧事業費	1,999,597	4.9	643,109	1.5	61,987	0.2	△ 581,122	△ 90.4
その他経費	13,501,952	33.0	16,736,255	40.0	15,055,128	39.1	△ 1,681,127	△ 10.0
物件費	4,065,793	9.9	4,195,352	10.0	4,218,246	10.9	22,894	0.5
維持補修費	396,049	1.0	440,635	1.1	426,964	1.1	△ 13,671	△ 3.1
補助費等	3,220,358	7.9	4,057,277	9.7	3,842,672	10.0	△ 214,605	△ 5.3
積立金	1,774,332	4.3	3,704,483	8.8	1,991,255	5.2	△ 1,713,228	△ 46.2
投資及び出資金・貸付金	294,460	0.7	468,387	1.1	531,457	1.4	63,070	13.5
繰出金	3,750,960	9.2	3,870,121	9.2	4,044,534	10.5	174,413	4.5
合 計	40,890,896	100.0	41,872,771	100.0	38,538,573	100.0	△ 3,334,198	△ 8.0

(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

主要な財政指標

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		
				差引額	増減率	
基準財政収入額	6,239,253	6,533,900	6,589,827	55,927	0.9	
基準財政需要額	15,292,948	16,009,980	16,632,480	622,500	3.9	
標準財政規模	20,515,263	20,720,165	20,621,855	△ 98,310	△ 0.5	
ア 実質収支比率	3.6	3.0	2.7	△ 0.3	-	
イ 財政力指数	0.419	0.414	0.404	△ 0.010	-	
ウ 経常一般財源比率	96.6	97.2	97.3	0.1	-	
エ 経常収支比率	88.4	87.3	88.5	1.2	-	
才地 方 債	公債費負担比率	22.9	21.8	22.6	0.8	-
	実質公債費比率	12.0	10.6	9.9	△ 0.7	-
	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	43,526,706	44,730,758	44,223,071	△ 507,687	△ 1.1
	地方臨時財政対策債現在高	10,997,682	11,286,043	11,337,461	51,418	0.5
	合 計	54,524,388	56,016,801	55,560,532	△ 456,269	△ 0.8
カ 債務負担行為額	3,273,828	2,244,475	1,824,758	△ 419,717	△ 18.7	
キ 財政調整基金現在高	3,463,765	3,835,636	4,157,255	321,619	8.4	

基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。

標準財政規模・・・制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成20年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、財源の有効利用という観点から、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%が望ましいとされている。

平成28年度の実質収支比率は2.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは前年度に比べ、実質収支額が70,532千円(11.3%)減少し、標準財政規模も98,310千円(0.5%)減少したことによるものである。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実 質 収 支 比 率	1.7	1.8	3.6	3.0	2.7
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	5.3	5.6	5.4	5.2	
実 質 収 支 額	338,797	369,645	732,196	626,822	556,290
標 準 財 政 規 模	20,187,896	20,414,107	20,515,263	20,720,165	20,621,855

イ 財政力指数

地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として用いられる財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

平成28年度の財政力指数は0.404で、前年度数値より0.01ポイント低下している。また、単年度では、前年度より0.012ポイント低下している。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.425	0.426	0.419	0.414	0.404
類似団体 財政力指数	0.63	0.63	0.63	0.71	
単年度財政力指数	0.423	0.425	0.408	0.408	0.396
基準財政収入額	6,229,223	6,312,750	6,239,253	6,533,900	6,589,827
基準財政需要額	14,741,975	14,863,131	15,292,948	16,009,980	16,632,480

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。

平成28年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し97.3%となっている。

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常一般財源	19,498,904	19,481,924	19,817,191	20,136,429	20,074,150
標準財政規模	20,187,896	20,414,107	20,515,263	20,720,165	20,621,855
経常一般等財源比率	96.6	95.4	96.6	97.2	97.3
類似団体 経常一般財源等比率	94.0	93.6	94.8	96.8	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

エ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して

求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。

平成 28 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し 88.5%となっている。経常一般財源は減少したが経常経費充当一般財源は増加となっている。

減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は 93.2%となり、0.3 ポイント上昇している。経常収支比率では、分子は例年とほぼ同額であったが、分母は地方税と普通交付税が増加したものの、臨時財政対策債が大きく減少し、さらに地方消費税交付金など交付金の減により前年度と比べ減少した結果である。前年度に比べ、財政的余力が減少し財政構造が硬直化していることを示している。

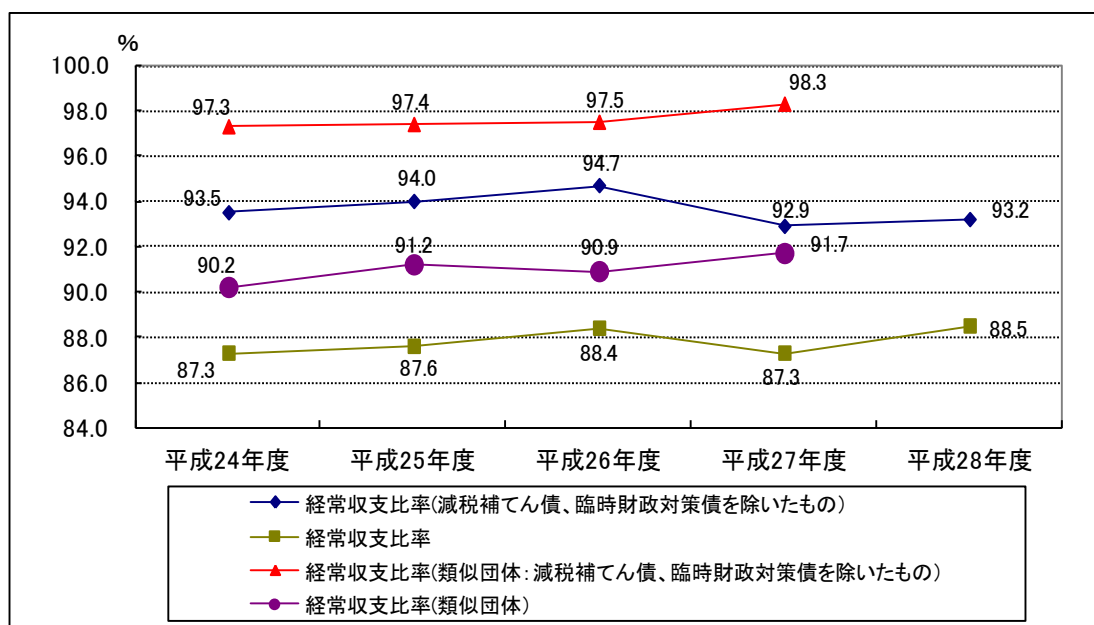
経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常収支比率	(93.5) 87.3	(94.0) 87.6	(94.7) 88.4	(92.9) 87.3	(93.2) 88.5	
内 訳	人件費	25.9	25.6	25.2	25.1	25.2
	扶助費	8.7	8.8	9.0	9.1	9.4
	補助費等	5.4	5.4	6.6	5.1	5.3
	物件費	9.3	9.6	10.2	10.6	9.5
	維持補修費	1.6	1.7	1.6	1.8	1.6
	公債費	23.2	22.4	21.9	21.5	22.7
	投資及び 貸付金 繰出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	13.2	14.0	13.9	14.2	14.9	
類似団 体 経常収支比率	(97.3) 90.2	(97.4) 91.2	(97.5) 90.9	(98.3) 91.7		
経常一般財源 ①	20,885,193	20,906,447	21,221,899	21,435,126	21,145,355	
経常一般財源(減税補てん債、臨時 財政対策債を除いたもの) ②	19,498,904	19,481,924	19,817,191	20,136,429	20,074,150	
経常経費充当一般財源 ③	18,239,409	18,309,348	18,762,073	18,705,703	18,713,228	
差 額 ① - ③	2,645,784	2,597,099	2,459,826	2,729,423	2,432,127	
差額(減税補てん債、臨時財政 対策債を除いたもの) ② - ③	1,259,495	1,172,576	1,055,118	1,430,726	1,360,922	
減税補てん債、臨時財政対策債 発行額	1,386,289	1,424,523	1,404,708	1,298,697	1,071,205	

(注) () の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。平成28年度の公債費負担比率は、前年度に比べ3年ぶりに0.8ポイント上昇し、22.6%となっている。

実質公債費比率は、前年度と比べ0.7ポイント低減し9.9%となっている。これまで同様、繰上げ償還の実施や起債事業の抑制等の効果が現れたものである。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債費負担比率	24.0	25.4	22.9	21.8	22.6
類似団体 公債費負担比率	15.4	15.1	15.1	13.2	
実質公債費比率	14.5	13.4	12.0	10.6	9.9
類似団体 実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.0	

地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。

平成28年度の地方債現在高は55,560,532千円で、前年度に比べ456,269千円(0.8%)の減少となっている。これは繰上げ償還を含め元金償還を5,058,774千円行ったが、新たに4,602,505千円の地方債の発行によるものである。平成28年度の地方債発行額は、前年度に比べ1,915,492千円(29.4%)の減少となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債現在高	51,925,145	52,786,142	54,524,388	56,016,801	55,560,532
歳入総額	37,737,867	39,842,483	41,719,456	42,521,030	39,153,865
地方債発行額	6,262,989	6,522,523	6,880,008	6,517,997	4,602,505
歳出総額	37,289,458	39,262,066	40,890,896	41,872,771	38,538,573
元利償還額	5,838,682	5,660,166	5,140,962	5,024,984	5,058,774

(注) 「元利償還額」は、地方債等の返済金で元金とその利子を合わせたもの。

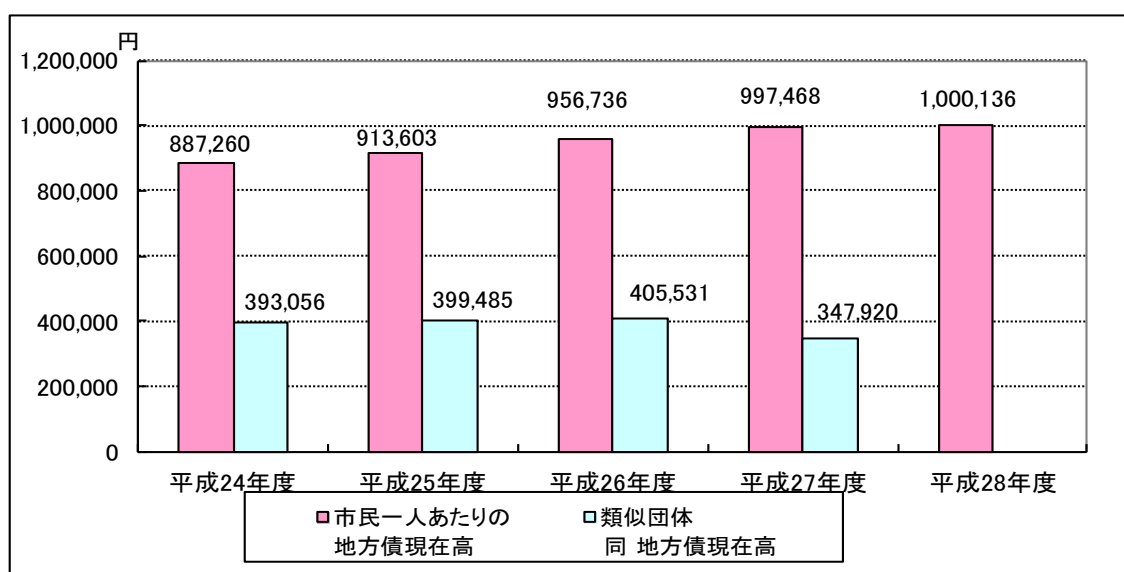
次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると 1,000,136 円となり、前年度に比べ 2,668 円 (0.3%) 増加している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの地方債額の推移

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民一人あたりの地方債現在高	887,260	913,603	956,736	997,468	1,000,136
類似団体同地方債現在高	393,056	399,485	405,531	347,920	



カ 債務負担行為額

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事及びリース契約等のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

平成28年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は1,824,758千円で、前年度に比べ419,717千円(18.7%)減少している。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

債務負担行為額の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務負担行為額	3,574,865	4,519,425	3,273,828	2,244,475	1,824,758

キ 財政調整基金現在高

財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている(地方財政法第4条の3)。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができる(地方財政法第4条の4)。

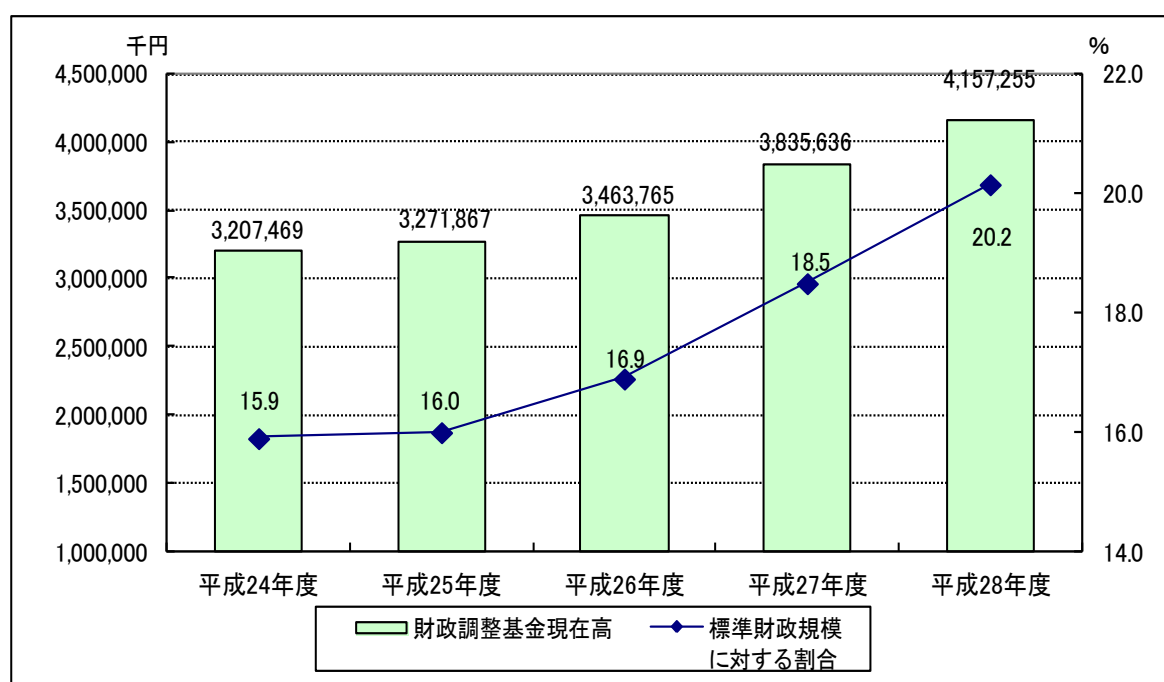
平成28年度の財政調整基金現在高は4,157,255千円となり、前年度に比べ321,619千円(8.4%)増加し、標準財政規模に対する割合も引き続き上昇し、20.2%となっている。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

財政調整基金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金現在高	3,207,469	3,271,867	3,463,765	3,835,636	4,157,255
標準財政規模 に対する割合	15.9	16.0	16.9	18.5	20.2



以上が平成28年度決算からみた本市の普通会計における財政状況である。

第9 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 37,871,000,000 円に 1,530,708,000 円が増額補正され、平成 27 年度からの繰越額 646,233,370 円を加えた最終予算額は 40,047,941,370 円となっている。

これに対する執行率は歳入 98.0%、歳出 96.4%となっている。

なお、歳入で 534,718,624 円（対調定 1.3%）の収入未済額があり、歳出で 828,808,828 円（対予算 2.1%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

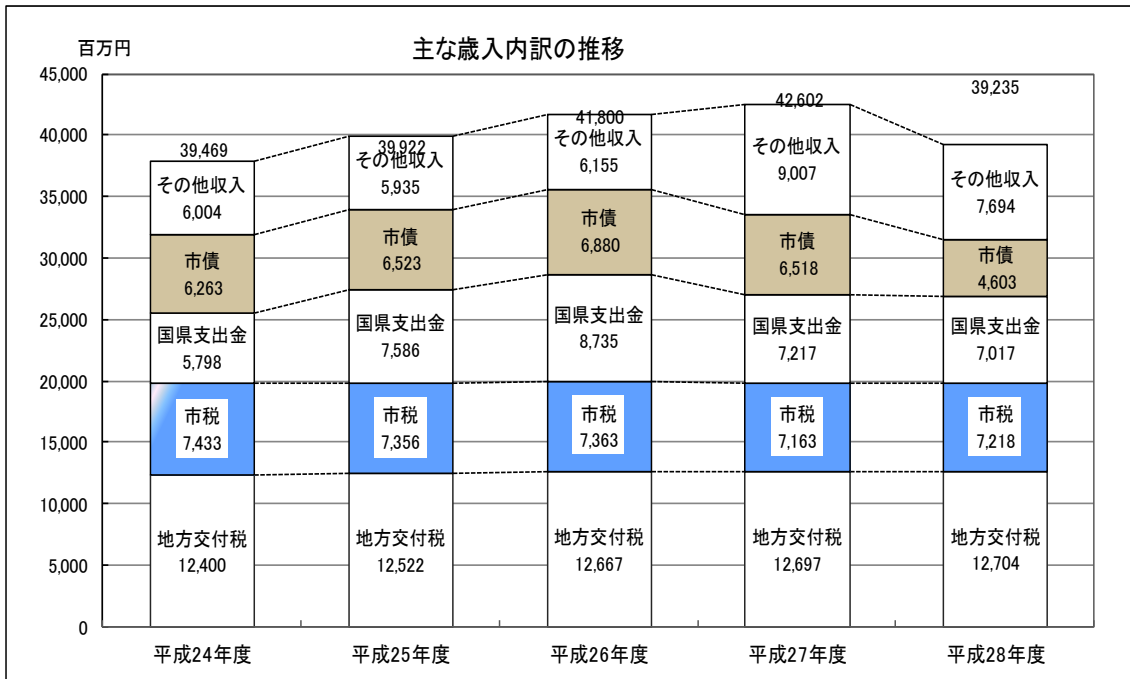
(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	40,047,941,370	39,779,714,599	39,234,566,663	92.1	10,429,312	534,718,624	98.0	98.6
27	43,580,567,461	43,041,803,577	42,601,762,412	101.9	11,799,593	428,241,572	97.8	99.0
26	43,162,593,854	42,789,846,664	41,799,563,156	104.7	45,527,866	944,755,642	96.8	97.7
比較	△ 3,532,626,091	△ 3,262,088,978	△ 3,367,195,749	-	△ 1,370,281	106,477,052	-	△ 0.4
増減率	△ 8.1	△ 7.6	△ 7.9	-	△ 11.6	24.9	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済額は 534,718,624 円となっており、前年度に比べ 106,477,052 円 (24.9%) 増加している。これは主に国県支出金（繰越明許分）が前年度に比べ 106,459,468 円 (54.8%) 増加したためである。また、翌年度へ繰り越しとなった国県支出金 300,555,818 円を収入未済額から差し引いた 234,162,806 円が実質の収入未済額となる（収入済額には還付未済額を含む）。前年度（234,145,222 円）に比べ 17,584 円 (0.01%) 微増している。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,362,790,103	17.6	7,162,638,854	16.8	7,217,759,945	18.4
地 方 譲 与 税	336,994,005	0.8	353,323,449	0.8	349,690,000	0.9
利 子 割 交 付 金	17,999,000	0.0	16,273,000	0.0	10,381,000	0.0
配 当 割 交 付 金	34,301,000	0.1	25,053,000	0.1	16,032,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,691,000	0.0	23,508,000	0.1	10,468,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	691,180,000	1.7	1,148,683,000	2.7	1,016,845,000	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,152,299	0.0	19,779,077	0.0	19,286,697	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,883,000	0.1	38,504,000	0.1	40,645,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	16,704,000	0.0	17,055,000	0.0	19,394,000	0.0
地 方 交 付 税	12,667,301,000	30.3	12,696,757,000	29.8	12,704,017,000	32.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,336,000	0.0	9,054,000	0.0	7,993,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	543,413,447	1.3	497,319,481	1.2	458,082,962	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	541,067,722	1.3	599,799,158	1.4	564,853,295	1.4
国 庫 支 出 金	5,663,220,491	13.5	4,641,848,028	10.9	4,613,503,446	11.8
県 支 出 金	3,071,650,380	7.3	2,575,021,945	6.0	2,403,038,230	6.1
財 産 収 入	209,159,375	0.5	169,305,092	0.4	131,968,768	0.3
寄 附 金	857,654,102	2.1	2,236,125,316	5.2	1,917,054,429	4.9
繰 入 金	1,201,708,223	2.9	1,762,133,000	4.1	1,126,281,773	2.9
繰 越 金	579,075,822	1.4	828,560,609	1.9	648,259,024	1.7
諸 収 入	1,052,274,187	2.5	1,263,024,403	3.0	1,356,508,094	3.5
市 債	6,880,008,000	16.5	6,517,997,000	15.3	4,602,505,000	11.7
歳 入 合 計	41,799,563,156	100.0	42,601,762,412	100.0	39,234,566,663	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 7,206,509,000 円に対して収入済額は 7,217,759,945 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 18.4%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収入率	
平成 28 年度	個人市民税	2,288,958,000	2,358,898,255	2,293,233,447	100.2	97.2
	法人市民税	560,511,000	576,531,750	568,979,621	101.5	98.7
	固定資産税	3,780,094,000	3,891,891,236	3,773,933,548	99.8	97.0
	軽自動車税	178,869,000	184,096,285	180,764,933	101.1	98.2
	市たばこ税	383,256,000	385,349,996	385,349,996	100.5	100.0
	入湯税	14,821,000	17,286,850	15,498,400	104.6	89.7
	計	7,206,509,000	7,414,054,372	7,217,759,945	100.2	97.4
平成 27 年度	個人市民税	2,293,364,000	2,362,047,811	2,297,044,321	100.2	97.2
	法人市民税	571,970,000	580,465,040	571,987,190	100.0	98.5
	固定資産税	3,710,523,000	3,827,371,847	3,708,286,258	99.9	96.9
	軽自動車税	169,981,000	172,392,340	169,612,881	99.8	98.4
	市たばこ税	403,038,000	397,943,654	397,943,654	98.7	100.0
	入湯税	15,867,000	18,922,800	17,764,550	112.0	93.9
	計	7,164,743,000	7,359,143,492	7,162,638,854	100.0	97.3
平成 26 年度	個人市民税	2,284,811,000	2,348,217,269	2,287,470,135	100.1	97.4
	法人市民税	652,674,000	664,252,900	657,435,560	100.7	99.0
	固定資産税	3,801,550,000	3,960,671,602	3,820,332,677	100.5	96.5
	軽自動車税	167,800,000	169,250,908	166,565,952	99.3	98.4
	市たばこ税	409,115,000	413,873,279	413,873,279	101.2	100.0
	入湯税	16,691,000	18,504,350	17,112,500	102.5	92.5
	計	7,332,641,000	7,574,770,308	7,362,790,103	100.4	97.2
増 減	個人市民税	△ 4,406,000	△ 3,149,556	△ 3,810,874	0.0	0.0
	法人市民税	△ 11,459,000	△ 3,933,290	△ 3,007,569	1.5	0.2
	固定資産税	69,571,000	64,519,389	65,647,290	△ 0.1	0.1
	軽自動車税	8,888,000	11,703,945	11,152,052	1.3	△ 0.2
	市たばこ税	△ 19,782,000	△ 12,593,658	△ 12,593,658	1.8	0.0
	入湯税	△ 1,046,000	△ 1,635,950	△ 2,266,150	△ 7.4	△ 4.2
	計	41,766,000	54,910,880	55,121,091	0.2	0.1

（注）現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

平成 28 年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は 2,862,213,068 円で、前年度に比べ 6,818,443 円（0.2%）減少している。これは、個人市民税は主にふるさと寄附の増加に伴う寄付金税額控除増の影響

響による所得減により前年度に比べ 3,810,874 円 (0.2%) 減少し、法人市民税は企業収益の減により、前年度に比べ 3,007,569 円 (0.5%) 減少したことによるものである。

固定資産税については、収入済額 3,773,933,548 円で、前年度に比べ 65,647,290 円 (1.8%) 増加している。これは、家屋の照合調査による増及び中国電力株式会社による大規模な償却資産の増設によるものである。

その他では、市たばこ税の収入済額は 385,349,996 円で、前年度に比べ 12,593,658 円 (3.2%) 減少している。これは、喫煙率の低下による減少によるものと推察される。

また、市税の調定額に対する収入率は 97.4% で、前年度に比べ 0.1% 上昇している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

市税の減免状況

(単位：件・円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度増減		
	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	
個人市民税	生活保護	5	211,800	3	102,500	△ 2	△ 109,300
	生活困窮	29	1,689,600	20	1,195,600	△ 9	△ 494,000
	その他特別の事由	6	62,400	3	24,300	△ 3	△ 38,100
	合 計	40	1,963,800	26	1,322,400	△ 14	△ 641,400
法人市民税	公益法人	6	360,000	6	360,000	0	0
	地縁団体	41	2,305,000	43	2,550,000	2	245,000
	N P O 法人	14	785,000	14	740,000	0	△ 45,000
	合 計	61	3,450,000	63	3,650,000	2	200,000
固定資産税	生活保護	98	1,785,837	97	2,049,100	△ 1	263,263
	災 害	6	71,700	1	9,500	△ 5	△ 62,200
	公益法人	192	10,262,566	193	9,444,482	1	△ 818,084
	ゲートボール	13	578,174	13	576,980	0	△ 1,194
	その他特別の事由	5	1,803,888	4	1,204,668	△ 1	△ 599,220
	合 計	314	14,502,165	308	13,284,730	△ 6	△ 1,217,435
軽自動車税	生活保護	35	91,600	35	157,700	0	66,100
	障がい者等	356	2,812,200	371	3,104,900	15	292,700
	公益法人	76	473,600	76	517,600	0	44,000
	合 計	467	3,377,400	482	3,780,200	15	402,800
総 合 計	882	23,293,365	879	22,037,330	△ 3	△ 1,256,035	

(注) 減免事由については、市税減免取扱要綱による。

軽自動車税には、課税免除(商品自動車)が適用されている(平成23年度から導入)。(平成28年度：39台、金額：321,200円)

〔平成 28 年度市税等の滞納整理取組状況〕 税務課 回答

(ア)納期内納付促進の取組み

市税の当初納税通知書に、口座振替申込書（はがきタイプ）を同封して（平成 27 年 4 月～）口座振替の推進を図った。

また、収納専用公金口座の開設（平成 28 年 5 月～）、コンビニ収納の開始（平成 27 年 1 月～）、夜間相談窓口の開設など、納税者の利便性の向上を図った。

(イ)初期滞納者への取組み

初期滞納者に対して、日中の市税等コールセンターによる電話催告（平成 27 年 6 月～）に加え、夜間の電話催告（平成 28 年 12 月～）を導入し、初期滞納者の早期解消を図った。

(ウ)長期滞納者への取組み

大口・困難案件の対策強化のために徴収指導員（元国税徴収官）を任用し、滞納整理に関する指導・助言を受け、完納や執行停止につなげた。

また、預貯金一斉調査の定期的な実施、給与収入や生命保険契約等の状況調査、滞納による行政サービスの制限制度の調査結果等を踏まえ、効果的な納付交渉、差押え（178 件）を実施した。

また、職員の資質向上を図るため、徴収業務研修会（搜索・公売会等）の開催などに取り組んだ。

滞納整理について、まず、滞納を発生させないために特に口座振替の推進を図られたい。次に滞納の初期段階で重点的に早期解消に取り組まれたい。また、公平負担の観点から、悪質な滞納者に対しては、差押、搜索等効果的な滞納処分を実施され、生活困窮者に対しては生活支援相談に繋げる等個々の状況に応じたきめ細かい滞納整理に取り組まれたい。市税は貴重な自主財源の中心であることから、一層の鋭意工夫の努力をされ、目標収納率を達成するよう期待したい。

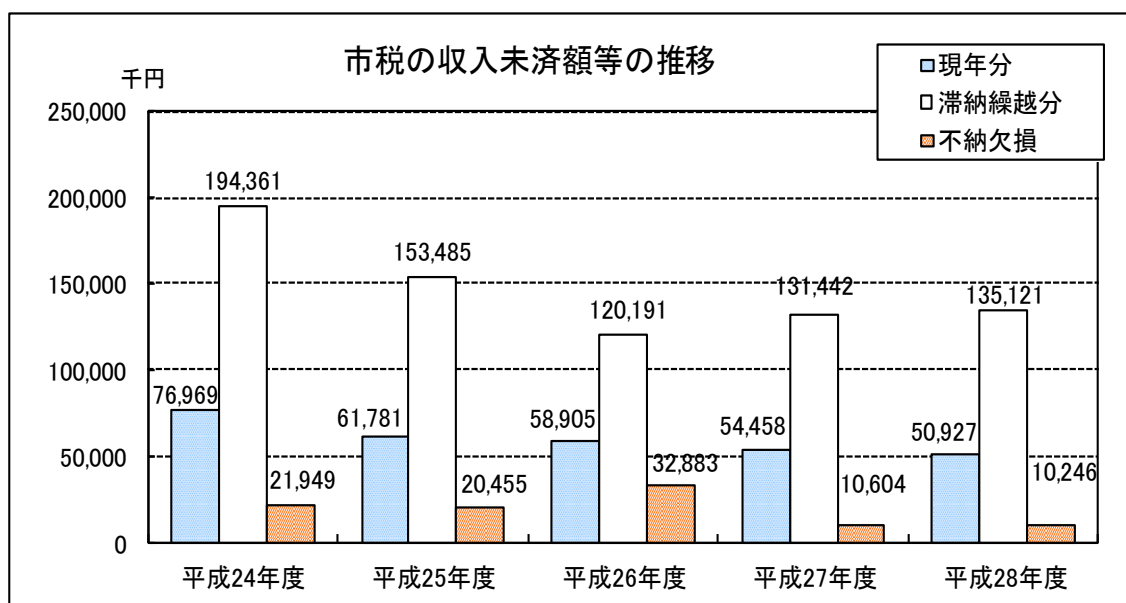
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減(H28-H27)	増減率
収入未済額	179,096,802	185,900,729	186,048,466	147,737	0.1
個人市民税	58,657,225	62,333,908	61,932,701	△ 401,207	△ 0.6
法人市民税	6,384,640	7,713,850	6,943,629	△ 770,221	△ 10.0
固定資産税	110,228,047	112,057,336	112,128,534	71,198	0.1
軽自動車税	2,435,040	2,637,385	3,255,152	617,767	23.4
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	1,391,850	1,158,250	1,788,450	630,200	54.4
不納欠損額	32,883,403	10,603,909	10,245,961	△ 357,948	△ 3.4
個人市民税	2,089,909	2,669,582	3,732,107	1,062,525	39.8
法人市民税	432,700	764,000	608,500	△ 155,500	△ 20.4
固定資産税	30,110,878	7,028,253	5,829,154	△ 1,199,099	△ 17.1
軽自動車税	249,916	142,074	76,200	△ 65,874	△ 46.4
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計



収入未済額については、現年課税分は前年度に比べ 3,530,883 円 (6.5%) 減少し、滞納繰越分は 3,678,620 円 (2.8%) 増加している。市民税が 1,171,428 円 (1.7%) 減少したものの、たばこ税を除く他の税目が増加し、特に入湯税が 630,200 円 (54.4%) 増加している。市税全体では 147,737 円 (0.1%) 増加となった。また、不納欠損額は前年度に比べ 357,948 円 (3.4%) の減少となっている。

市税の差押及び取立状況(参加差押を含む)

(単位：件・円)

区 分	差押え状況										取立状況※	
	債 権		動 産		不 動 産		無対財産		合 計		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成28年度	177	82,065,717			1	781,500	0	0	178	82,847,217	196	21,939,433
平成27年度	127	25,495,622	2	52,900	0	0	0	0	129	25,548,522	196	14,196,699
平成26年度	136	74,254,187	4	13,179,976	1	187,200	0	0	141	87,621,363	305	15,012,780
平成25年度	190	123,165,702	0	0	3	15,932,260	0	0	193	139,097,962	271	41,679,157
平成24年度	253	38,520,109	1	1,067,062	1	9,300	8	11,436,586	263	51,033,057	354	14,091,018

(注) 取立状況の件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示

(国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む)

差押は債権(預貯金等)を中心に、平成28年度市税は延べ件数178件、82,847,217円行い、実際に収納された市税等は196件21,939,433円に上っている。取立状況は前年度に比べ、金額で7,742,734円(54.5%)の増加となっている。

市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年比(増減)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	59	3,433,582	26	4,340,607	△ 33	907,025
①本人死亡	4	218,341	4	173,595	0	△ 44,746
②生活困窮	14	677,752	7	443,648	△ 7	△ 234,104
③出国	28	1,029,689	6	1,117,716	△ 22	88,027
④所在不明	1	102,915	1	40,241	0	△ 62,674
⑤生活保護	2	95,397	2	154,117	0	58,720
⑥収監	1	4,512	0	0	△ 1	△ 4,512
⑦会社倒産	4	1,031,583	3	2,260,432	△ 1	1,228,849
⑧その他	5	273,393	1	30,858	△ 4	△ 242,535
⑨消滅時効	0	0	2	120,000	2	120,000
固定資産税	30	7,028,253	19	5,829,154	△ 11	△ 1,199,099
①本人死亡	7	878,000	5	169,000	△ 2	△ 709,000
②生活困窮	6	476,520	4	677,611	△ 2	201,091
③出国	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	5	126,500	2	271,800	△ 3	145,300
⑥収監	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	8	5,433,833	6	4,608,943	△ 2	△ 824,890
⑧その他	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	4	113,400	2	101,800	△ 2	△ 11,600
軽自動車税	12	142,074	6	76,200	△ 6	△ 65,874
①本人死亡	1	8,600	1	8,600	0	0
②生活困窮	5	66,500	3	28,800	△ 2	△ 37,700
③出国	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	3	39,500	1	19,200	△ 2	△ 20,300
⑥収監	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	2	18,200	1	19,600	△ 1	1,400
⑧その他	1	9,274	0	0	△ 1	△ 9,274
⑨消滅時効	0	0	0	0	0	0
合 計	101	10,603,909	51	10,245,961	△ 50	△ 357,948

市税の不納欠損額は、会社倒産等、所在不明、本人死亡、生活困窮などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

前年度に比べ件数は50件(49.5%)減少し、不納欠損額は357,948円(3.4%)の減少となっている。

イ 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	457,605,000	467,161,882	458,082,962	92.1	0	9,078,920	100.1	98.1
27	492,769,000	508,603,032	497,319,481	91.5	573,284	10,710,267	100.9	97.8
26	541,822,000	574,241,422	543,413,447	100.0	12,252,663	18,575,312	100.3	94.6
比較	△ 35,164,000	△ 41,441,150	△ 39,236,519	-	△ 573,284	△ 1,631,347	-	0.3
増減率	△ 7.1	△ 8.1	△ 7.9	-	皆減	△ 15.2	-	-

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
老人福祉施設措置費負担金	82,330,036	83,288,083	958,047	1.2
放課後児童クラブ自己負担金	40,210,250	43,116,720	2,906,470	7.2
保育所入所児童負担金（自己負担分）	315,550,740	282,989,467	△ 32,561,273	△ 10.3

収入未済額 9,078,920 円は、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）1,370,500 円、老人福祉施設措置費負担金 14,100 円、放課後児童クラブ自己負担金 998,300 円及び保育所入所児童負担金（自己負担分）6,696,020 円である。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

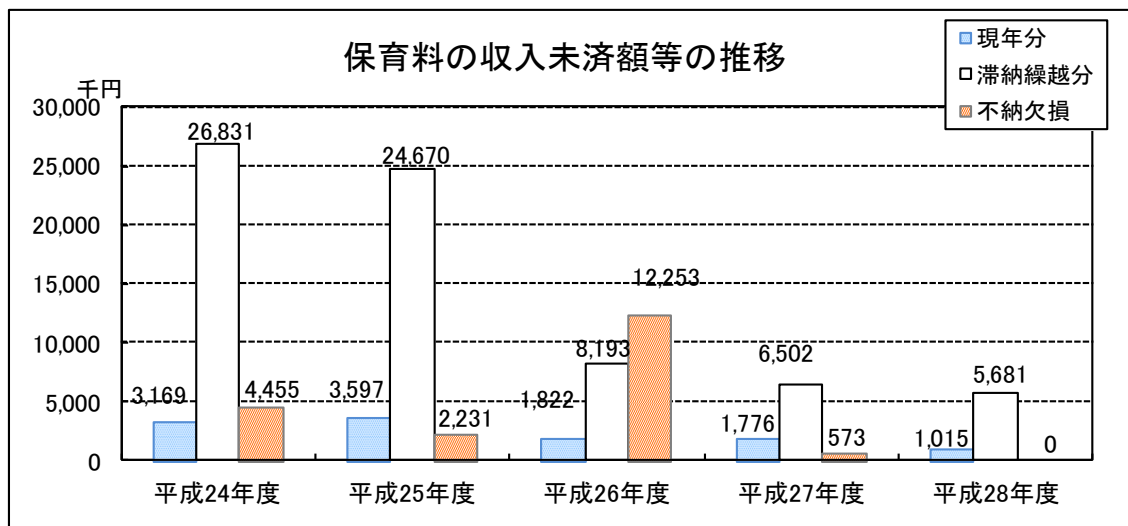
保育料の決算状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
28	現年分	281,408,020	280,392,620	99.64	0	1,015,400
	滞納繰越分	8,277,467	2,596,847	31.37	0	5,680,620
27	現年分	314,386,310	312,610,750	99.44	0	1,775,560
	滞納繰越分	10,015,181	2,939,990	29.36	573,284	6,501,907
26	現年分	324,355,940	322,534,230	99.44	0	1,821,710
	滞納繰越分	28,266,960	7,820,826	27.67	12,252,663	8,193,471
差引額	現年分	△ 32,978,290	△ 32,218,130	0.20	0	△ 760,160
	滞納繰越分	△ 1,737,714	△ 343,143	2.01	△ 573,284	△ 821,287

収入済額については、前年度に比べ現年分は 32,218,130 円（10.3%）、滞納繰越分は 343,143 円（11.7%）の減少となっている。保育料全体では 32,561,273 円（10.3%）減少している。これは、平成 28 年度か

ら保育料の制度改正により、保育料の軽減対象が拡大し、現年度の調定が前年度に比べ 32,978,298 円（10.5%）減少したことが主な要因である。保育料の収入率については、全体では 97.7%で前年度に比べ 0.4%上昇している。今後も現年分同様の収入率の確保に努められたい。



今年度は不納欠損はなし。

ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	572,618,000	583,898,661	564,853,295	94.2	0	19,045,366	98.6	96.7
27	621,997,000	618,520,799	599,799,158	110.9	0	18,721,641	96.4	97.0
26	551,592,000	560,631,863	541,067,722	96.5	376,800	19,187,341	98.1	96.5
比較	△ 49,379,000	△ 34,622,138	△ 34,945,863	-	0	323,725	-	△ 0.3
増減率	△ 7.9	△ 5.6	△ 5.8	-	-	1.7	-	-

(注) 収入未済額には還付未済額を含む。

なお、収入済額には還付未済額 27,300 円（一般住宅使用料 26,500 円及び徴税手数料：督促手数料 800 円）を含んでいる。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
ケーブルテレビ施設使用料	87,723,114	87,208,803	△ 514,311	△ 0.6
火葬場使用料	10,000,000	10,069,500	69,500	0.7
温泉分湯収入	26,109,984	25,077,154	△ 1,032,830	△ 4.0
入湯使用料	31,475,150	31,033,400	△ 441,750	△ 1.4
道路占有料	16,901,780	17,131,530	229,750	1.4
公営住宅使用料	114,673,980	113,548,580	△ 1,125,400	△ 1.0
一般住宅使用料	46,144,500	43,136,200	△ 3,008,300	△ 6.5
戸籍住民基本台帳手数料	26,874,700	26,464,800	△ 409,900	△ 1.5
ごみ処理手数料	112,337,044	110,594,738	△ 1,742,306	△ 1.6
し尿等投入手数料	24,412,220	24,236,530	△ 175,690	△ 0.7

収入未済額 19,045,366 円の主なものは、温泉分湯収入 3,078,711 円、公営住宅使用料 14,045,340 円、一般住宅使用料 909,500 円などである。今年度は、不納欠損はない。

〔住宅使用料の滞納整理について〕 建築住宅課 回答

公営住宅は、もともと低額所得者向けなので、滞納を増やさないよう初期段階の滞納整理を徹底するよう努めている。常習滞納者に対しては厳格に滞納処分に取り組むが、生活困窮のため過去の蓄積した滞納額の完納が不可能な滞納者に対しては、理由を明確にして不納欠損を行うルールを作り、メリハリの利いた滞納整理に取り組みたい。

また、今年度から新たに駐車場使用料が追加になったが、自分専用区画として駐車できるメリットの方が大きくトラブルはない。料金が低額なので、初期解決を徹底するために口座振替を奨励し、100%完納を目指す。

公平公正の原則のため、初期対応を特に強化し、真摯に滞納整理に取り組んでいただきたい。さらに債権を持つ関連部署と連携をとり、合わせて市の1つの債権として情報を共有するよう、収納事務の一元化等を積極的に検討されたい。

住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	
28	公 営	現 年 分	113,833,800	112,493,260	98.8	1,340,540
		滞納繰越分	13,760,120	1,055,320	7.7	12,704,800
	一 般	現 年 分	43,598,700	43,050,700	98.7	548,000
		滞納繰越分	420,500	85,500	20.3	335,000
	定住化	現 年 分	4,770,000	4,796,500	100.6	△ 26,500
		滞納繰越分	26,500	26,500	100.0	0
	地域定住	現 年 分	12,535,300	12,512,300	99.8	23,000
		滞納繰越分	23,000	23,000	100.0	0
	集団移転	現 年 分	2,162,400	2,162,400	100.0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0
	若 者	現 年 分	2,580,100	2,580,100	100.0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0
	一 般	現 年 分	1,497,200	1,497,200	100.0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0
	特定公共 賃 賃	現 年 分	20,053,700	19,502,200	97.3	551,500
		滞納繰越分	371,000	36,000	9.7	335,000
		現 年 分 小 計	157,432,500	155,543,960	98.8	1,888,540
	滞 納 繰 越 分 小 計	14,180,620	1,140,820	8.0	13,039,800	
	合 計	171,613,120	156,684,780	91.3	14,928,340	
27	公 営	現 年 分	114,530,600	113,634,160	99.2	896,440
		滞納繰越分	13,903,500	1,039,820	7.5	12,863,680
	一 般	現 年 分	45,875,000	45,454,500	99.1	420,500
		滞納繰越分	690,000	690,000	100.0	0
	定住化	現 年 分	4,770,000	4,743,500	99.4	26,500
		滞納繰越分	106,000	106,000	100.0	0
	地域定住	現 年 分	12,754,400	12,731,400	99.8	23,000
		滞納繰越分	17,000	17,000	100.0	0
	集団移転	現 年 分	2,237,900	2,237,900	100.0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0
	若 者	現 年 分	2,784,000	2,784,000	100.0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0
	一 般	現 年 分	1,688,300	1,688,300	100.0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0
	特定公共 賃 賃	現 年 分	21,640,400	21,269,400	98.3	371,000
		滞納繰越分	567,000	567,000	100.0	0
		現 年 分 小 計	160,405,600	159,088,660	99.2	1,316,940
	滞 納 繰 越 分 小 計	14,593,500	1,729,820	11.9	12,863,680	
	合 計	174,999,100	160,818,480	91.9	14,180,620	
増減	現 年 分	△ 2,973,100	△ 3,544,700	△ 0.4	571,600	
	滞 納 繰 越 分	△ 412,880	△ 589,000	△ 3.8	176,120	
	合 計	△ 3,385,980	△ 4,133,700	△ 0.6	747,720	

工 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	12,704,017,000	12,704,017,000	12,704,017,000	100.1	0	0	100.0	100.0
27	12,696,756,000	12,696,757,000	12,696,757,000	100.2	0	0	100.0	100.0
26	12,667,299,000	12,667,301,000	12,667,301,000	101.2	0	0	100.0	100.0
比較	7,261,000	7,260,000	7,260,000	-	0	0	-	0.0
増減率	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-

普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通交付税	10,806,946,000	10,867,285,000	11,116,982,000	11,156,298,000	11,203,935,000
特別交付税	1,587,652,000	1,653,209,000	1,550,317,000	1,540,458,000	1,500,082,000
震災復興特別交付税	4,966,000	1,009,000	2,000	1,000	0
合 計	12,399,564,000	12,521,503,000	12,667,301,000	12,696,757,000	12,704,017,000

オ 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	4,978,605,000	4,602,505,000	4,602,505,000	70.6	0	0	92.4	100.0
27	7,146,997,000	6,517,997,000	6,517,997,000	94.7	0	0	91.2	100.0
26	7,599,608,000	6,880,008,000	6,880,008,000	105.5	0	0	90.5	100.0
比較	△ 2,168,392,000	△ 1,915,492,000	△ 1,915,492,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 30.3	△ 29.4	△ 29.4	-	-	-	-	-

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
ごみ処理施設改修事業費	338,000,000	580,400,000	242,400,000	71.7
地域交流施設整備事業費	0	121,600,000	121,600,000	皆増
観光施設整備事業費	106,000,000	138,300,000	32,300,000	30.5
道路橋梁整備事業費	1,074,100,000	1,071,900,000	△ 2,200,000	△ 0.2
弥栄小学校体育館改築事業費	101,800,000	122,100,000	20,300,000	19.9
社会教育施設改修事業費	215,200,000	168,900,000	△ 46,300,000	△ 21.5

平成28年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

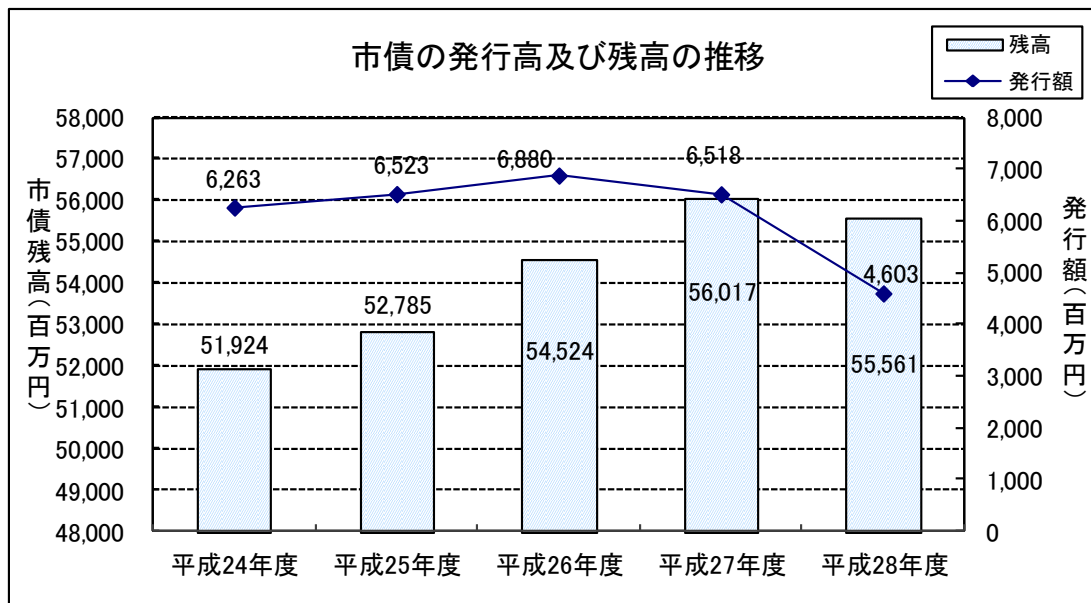
区 分	平成27年度末残高	平成28年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	820,519,618	70,000,000	186,152,053	704,367,565
一 般 単 独 事 業 債	19,957,265,735	1,519,300,000	1,688,664,661	19,787,901,074
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,259,332,582	0	84,789,518	1,174,543,064
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,514,532,639	0	152,514,025	1,362,018,614
災 害 復 旧 事 業 債	1,207,954,941	31,700,000	28,654,271	1,211,000,670
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	115,400,000	9,400,000	12,600,000	112,200,000
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,355,905	0	456,284	1,899,621
財 源 対 策 債	367,230,078	0	69,328,708	297,901,370
臨 時 財 政 特 例 債	7,235,189	0	2,309,883	4,925,306
県 貸 付 金	278,111,423	0	36,378,374	241,733,049
上水道事業債(一般会計出資債)	1,711,815,613	0	88,481,272	1,623,334,341
国 の 予 算 等 貸 付 債	424,523,155	0	30,755,271	393,767,884
減 税 補 て ん 債	140,061,956	0	70,159,825	69,902,131
臨 時 税 収 補 て ん 債	56,261,457	0	28,005,279	28,256,178
臨 時 財 政 対 策 債	11,286,041,476	1,071,205,000	1,019,786,388	11,337,460,088
辺 地 対 策 事 業 債	650,174,756	144,300,000	95,956,159	698,518,597
過 疎 対 策 事 業 債	15,360,457,974	1,755,900,000	1,359,913,990	15,756,443,984
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	721,023,209	0	103,867,558	617,155,651
全 国 防 災 事 業 債	136,500,000	700,000	0	137,200,000
合 計	56,016,797,706	4,602,505,000	5,058,773,519	55,560,529,187

(注) 決算統計ベースのため、一部予算上と異なる。

年度末残高は 55,560,529,187 円で、前年度に比べ 456,268,519 円 (0.8%) 減少している。これは、主に過疎対策事業債が 395,986,010 円 (2.6%) 増加したが、一般単独事業債が 169,364,661 円 (0.8%)、義務教育施設整備事業債 152,514,025 円 (10.1%)、公共事業等債 116,152,053 円 (14.2%)、緊急防災・減災事業債 103,867,558 円 (14.4%) 等が減少したことによる。

なお、臨時財政対策債の発行額は 1,071,205,000 円 (前年度比 17.5% 減) である。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



(3) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	344,380,000	349,690,000	349,690,000	99.0	0	0	101.5	100.0
27	337,942,000	353,323,449	353,323,449	104.8	0	0	104.6	100.0
26	347,681,000	336,994,005	336,994,005	97.1	0	0	96.9	100.0
比較	6,438,000	△ 3,633,449	△ 3,633,449	-	0	0	-	0.0
増減率	1.9	△ 1.0	△ 1.0	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	16,484,000	10,381,000	10,381,000	63.8	0	0	63.0	100.0
27	17,057,000	16,273,000	16,273,000	90.4	0	0	95.4	100.0
26	15,280,000	17,999,000	17,999,000	98.5	0	0	117.8	100.0
比較	△ 573,000	△ 5,892,000	△ 5,892,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 3.4	△ 36.2	△ 36.2	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	16,032,000	16,032,000	16,032,000	64.0	0	0	100.0	100.0
27	17,900,000	25,053,000	25,053,000	73.0	0	0	140.0	100.0
26	34,301,000	34,301,000	34,301,000	197.3	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,868,000	△ 9,021,000	△ 9,021,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 10.4	△ 36.0	△ 36.0	-	-	-	-	-

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	10,468,000	10,468,000	10,468,000	44.5	0	0	100.0	100.0
27	23,508,000	23,508,000	23,508,000	125.8	0	0	100.0	100.0
26	18,691,000	18,691,000	18,691,000	81.0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 13,040,000	△ 13,040,000	△ 13,040,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 55.5	△ 55.5	△ 55.5	-	-	-	-	-

オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,016,845,000	1,016,845,000	1,016,845,000	88.5	0	0	100.0	100.0
27	1,148,683,000	1,148,683,000	1,148,683,000	166.2	0	0	100.0	100.0
26	691,180,000	691,180,000	691,180,000	120.6	0	0	100.0	100.0
比較	△ 131,838,000	△ 131,838,000	△ 131,838,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	-	-	-	-	-

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	19,188,000	19,286,697	19,286,697	97.5	0	0	100.5	100.0
27	18,528,000	19,779,077	19,779,077	98.1	0	0	106.8	100.0
26	22,936,000	20,152,299	20,152,299	76.7	0	0	87.9	100.0
比較	660,000	△ 492,380	△ 492,380	-	0	0	-	0.0
増減率	3.6	△ 2.5	△ 2.5	-	-	-	-	-

キ 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	39,257,000	40,645,000	40,645,000	105.6	0	0	103.5	100.0
27	34,881,000	38,504,000	38,504,000	148.8	0	0	110.4	100.0
26	29,493,000	25,883,000	25,883,000	44.6	0	0	87.8	100.0
比較	4,376,000	2,141,000	2,141,000	-	0	0	-	0.0
増減率	12.5	5.6	5.6	-	-	-	-	-

ク 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	19,394,000	19,394,000	19,394,000	113.7	0	0	100.0	100.0
27	17,055,000	17,055,000	17,055,000	102.1	0	0	100.0	100.0
26	16,704,000	16,704,000	16,704,000	100.0	0	0	100.0	100.0
比較	2,339,000	2,339,000	2,339,000	-	0	0	-	0.0
増減率	13.7	13.7	13.7	-	-	-	-	-

ケ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	9,378,000	7,993,000	7,993,000	88.3	0	0	85.2	100.0
27	9,231,000	9,054,000	9,054,000	108.6	0	0	98.1	100.0
26	9,155,000	8,336,000	8,336,000	89.9	0	0	91.1	100.0
比較	147,000	△ 1,061,000	△ 1,061,000	-	0	0	-	0.0
増減率	1.6	△ 11.7	△ 11.7	-	-	-	-	-

コ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	4,920,287,000	4,849,989,621	4,613,503,446	99.4	0	236,486,175	93.8	95.1
27	4,856,184,000	4,813,660,028	4,641,848,028	82.0	0	171,812,000	95.6	96.4
26	6,249,919,000	6,263,115,491	5,663,220,491	107.6	0	599,895,000	90.6	90.4
比較	64,103,000	36,329,593	△ 28,344,582	-	0	64,674,175	-	△ 1.3
増減率	1.3	0.8	△ 0.6	-	-	37.6	-	-

収入未済額 236,486,175 円の内訳は、個人番号カード交付事業費

4,411,000円、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費59,290,000円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金3,032,000円、水産流通基盤整備事業費20,086,280円、道整備交付金12,016,327円、28年公共土木施設災害復旧費6,870,000円、社会資本整備総合交付金120,229,568円及び学校施設整備事業費10,551,000円であり、翌年度繰越明許となっている。

サ 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	2,487,744,350	2,467,107,873	2,403,038,230	93.3	0	64,069,643	96.6	97.4
27	2,643,979,018	2,597,306,295	2,575,021,945	83.8	0	22,284,350	97.4	99.1
26	3,205,930,315	3,181,142,398	3,071,650,380	132.3	0	109,492,018	95.8	96.6
比較	△156,234,668	△130,198,422	△171,983,715	-	0	41,785,293	-	△1.7
増減率	△5.9	△5.0	△6.7	-	-	187.5	-	-

収入未済額は老人福祉施設整備費32,000,000円、畜産収益力強化対策事業費30,887,000円及び28年農地災害復旧費1,182,643円であり、翌年度繰越明許となっている。

シ 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	128,452,000	133,206,238	131,968,768	77.9	0	1,237,470	102.7	99.1
27	177,121,000	169,936,832	169,305,092	80.9	0	631,740	95.6	99.6
26	193,203,000	209,488,995	209,159,375	137.2	0	329,620	108.3	99.8
比較	△48,669,000	△36,730,594	△37,336,324	-	0	605,730	-	△0.5
増減率	△27.5	△21.6	△22.1	-	-	95.9	-	-

収入の内訳は資料第4表(P104)のとおりである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	26,429,703	25,856,695	△573,008	△2.2
ケーブルテレビ設備貸付料	35,126,910	35,126,910	0	0.0
土地売払収入	62,484,568	32,533,001	△29,951,567	△47.9
資源ごみ売払収入	14,806,074	16,443,312	1,637,238	11.1

収入未済額 1,237,470 円は、土地建物貸付収入 1,237,470 円（本庁 974,480 円、金城支所 17,110 円及び旭支所 245,880 円）である。

ス 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,919,682,000	1,917,054,429	1,917,054,429	85.7	0	0	99.9	100.0
27	2,245,062,000	2,236,125,316	2,236,125,316	260.7	0	0	99.6	100.0
26	860,367,000	857,654,102	857,654,102	479.1	0	0	99.7	100.0
比較	△ 325,380,000	△ 319,070,887	△ 319,070,887	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 14.5	△ 14.3	△ 14.3	-	-	-	-	-

収入済額は 1,917,054,429 円で、前年度に比べ 319,070,887 円 (14.3%) 減少している。これは、主にふるさと寄附金が前年度に比べ 438,208,887 円 (20.9%) の減少となったためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
ふるさと寄附金	2,093,573,316	1,655,364,429	△ 438,208,887	△ 20.9
地域振興協力金	140,762,000	260,000,000	119,238,000	84.7

セ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,203,953,000	1,126,281,773	1,126,281,773	63.9	0	0	93.5	100.0
27	1,828,096,000	1,762,133,000	1,762,133,000	146.6	0	0	96.4	100.0
26	1,155,515,000	1,201,708,223	1,201,708,223	90.9	0	0	104.0	100.0
比較	△ 624,143,000	△ 635,851,227	△ 635,851,227	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 34.1	△ 36.1	△ 36.1	-	-	-	-	-

(ア) 特別会計繰入金（駐車場事業特別会計繰入金）

今年度は特別会計からの繰り入れはなかった。

(イ) 基金繰入金

収入済額は 1,126,281,773 円で、前年度に比べ 635,851,227 円 (36.1%) 減少している。これは、主に地域振興基金繰入金が前年度に比べ 1,113,861,187 円 (77.2%) と大幅に減少したことによる。

主な要因は、地域振興基金から、ふるさと応援基金、農業振興基金、まちづくり振興基金等各種基金への積替が終了したためである。
また、今年度も財政調整基金からの繰り入れはなかった。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
減債基金繰入金	80,000,000	80,000,000	0	0.0
まちづくり振興基金繰入金	211,504,237	157,405,612	△ 54,098,625	△ 25.6
地域振興基金繰入金	1,443,504,945	329,643,758	△ 1,113,861,187	△ 77.2
ふるさと応援基金繰入金	12,355,590	509,126,255	496,770,665	4,020.6

ソ 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	648,259,020	648,259,024	648,259,024	78.2	0	0	100.0	100.0
27	828,561,443	828,560,609	828,560,609	143.1	0	0	100.0	100.0
26	579,076,539	579,075,822	579,075,822	129.4	0	0	100.0	100.0
比較	△ 180,302,423	△ 180,301,585	△ 180,301,585	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 21.8	△ 21.8	△ 21.8	-	-	-	-	-

タ 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,328,784,000	1,375,444,029	1,356,508,094	107.4	183,351	18,752,584	102.1	98.6
27	1,253,517,000	1,281,827,648	1,263,024,403	120.0	622,400	18,180,845	100.8	98.5
26	1,040,200,000	1,070,468,736	1,052,274,187	64.1	15,000	18,179,549	101.2	98.3
比較	75,267,000	93,616,381	93,483,691	-	△ 439,049	571,739	-	0.1
増減率	6.0	7.3	7.4	-	△ 70.5	3.1	-	-

収入の内訳は資料第4表(P104)のとおりである。

収入済額は1,356,508,094円で、前年度に比べ93,483,691円(7.4%)増加している。

増加した主な要因は、前年度に比べ指定管理者納付金(国民宿舎千畳苑)21,750,222円、二酸化炭素排出抑制対策事業費13,800,000円が新規に、高齢者乗車券収入35,199,500円(13,669.7%)、地域支援事業委託費27,144,000円(14.8%)が増加したためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである

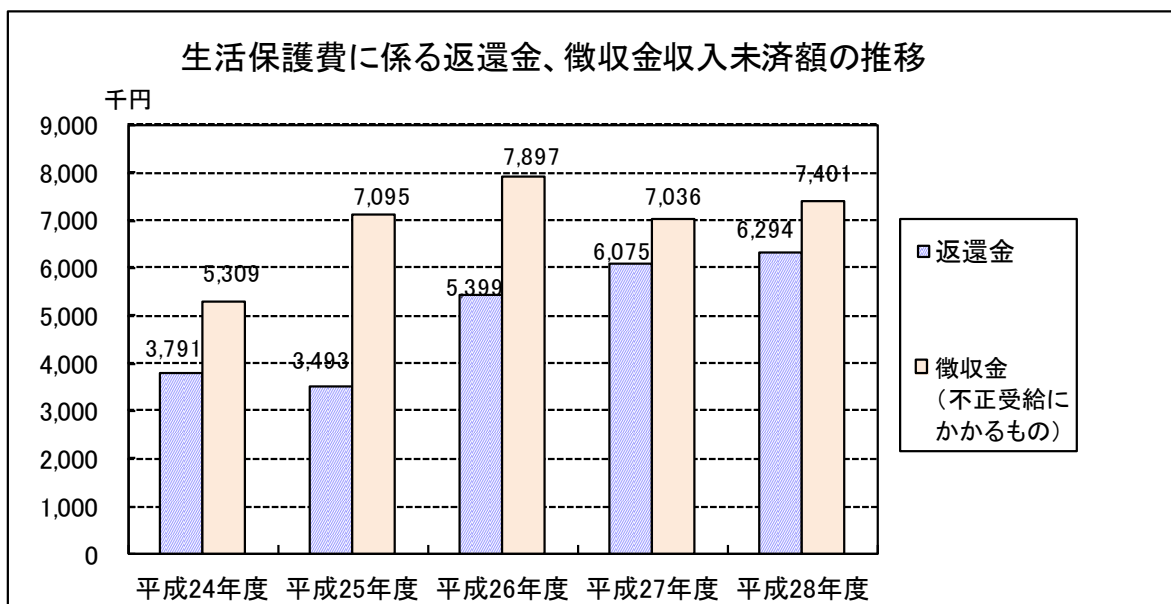
(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
勤労者福祉対策事業預託金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
浜田市漁業経営安定資金貸付金	36,240,000	29,980,000	△ 6,260,000	△ 17.3
浜田市施網漁業経営安定資金貸付金	21,944,000	21,944,000	0	0.0
島根県小規模企業育成資金預託金	45,693,000	45,693,000	0	0.0
浜田市中小企業特別融資預託金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
浜田市中小企業協同組合合理化対策融資預託金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
ゆうひパーク浜田株式会社経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	47,718,000	50,251,000	2,533,000	5.3
浜田駅周辺用地取得貸付金	282,000,000	282,000,000	0	0.0
地域支援事業委託費	183,652,000	210,796,000	27,144,000	14.8
県林業公社造林事業費	24,830,064	26,223,587	1,393,523	5.6
河川浄化事業費	10,370,000	10,898,000	528,000	5.1
福祉医療高額療養費（国保分）	19,690,916	16,624,812	△ 3,066,104	△ 15.6
福祉医療高額療養費（社保分）	19,657,221	18,433,277	△ 1,223,944	△ 6.2
消防団員退職報償金受入金	26,656,000	11,324,000	△ 15,332,000	△ 57.5
宝くじ収益配分金	13,930,574	11,953,172	△ 1,977,402	△ 14.2
派遣職員手当費	76,880,198	76,696,419	△ 183,779	△ 0.2
高齢者乗車券収入	257,500	35,457,000	35,199,500	13,669.7
介護プラン料	36,468,160	36,791,800	323,640	0.9
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	17,838,704	25,475,485	7,636,781	42.8
健康長寿雑入（旧高齢障がい雑入）	589,420	10,062,205	9,472,785	1,607.1
環境雑入	20,592,694	21,468,734	876,040	4.3
予防接種収入	21,849,000	22,386,000	537,000	2.5
雇用促進住宅納付金	73,819,010	72,035,744	△ 1,783,266	△ 2.4
指定管理者納付金（国民宿舎千畳苑）	0	21,750,222	21,750,222	皆増
二酸化炭素排出抑制対策事業費	0	13,800,000	13,800,000	皆増

収入未済額 18,752,584 円の主なものは、災害援護資金貸付金 1,017,627 円、生活保護費返還金 6,293,791 円、生活保護費徴収金 7,401,385 円、児童扶養手当返還金収入（過年度分）1,288,280 円などである。

不納欠損 183,351 円は、生活保護費返還金で、本人死亡のためである。これは、平成 27 年 7 月から施行された浜田市生活保護費返還金及び徴収金債権管理要領に則り不納欠損処分を行ったものである。今後も消滅時効の期間管理等、関連部署への協力を仰いで適正な債権管理を行い、未済額の減少に努められたい。また、所得申告漏れ、年金遡及等新たに返還金及び徴収金が発生しないよう、引き続き各方面との連携を図っていただきたい。

生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額の推移



(注) 収入未済額には不納欠損額を含まない。

3 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

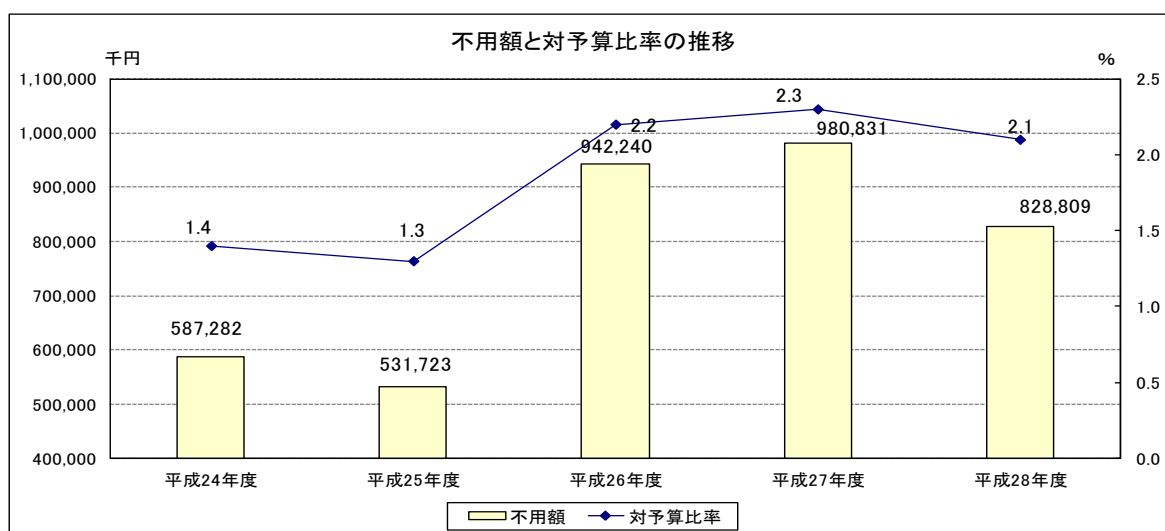
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
平成28年度	40,047,941,370	38,619,274,747	96.4	599,857,795	1.5	828,808,828	2.1
平成27年度	43,580,567,461	41,953,503,388	96.3	646,233,370	1.5	980,830,703	2.3
平成26年度	43,162,593,854	40,971,002,547	94.9	1,249,351,461	2.9	942,239,846	2.2
平成25年度	42,471,387,099	39,342,523,303	92.6	2,597,140,854	6.1	531,722,942	1.3
平成24年度	40,604,858,400	37,450,192,682	92.2	2,567,384,099	6.3	587,281,619	1.4
対前年度増減	△ 3,532,626,091	△ 3,334,228,641	0.1	△ 46,375,575	0.0	△ 152,021,875	△ 0.2
増減率	△ 8.1	△ 7.9	-	△ 7.2	-	△ 15.5	-

支出済額は 38,619,274,747 円で、前年度に比べ 3,334,228,641 円 (7.9%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 96.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

翌年度繰越額は 599,857,795 円で、前年度に比べ 46,375,575 円 (7.2%) 減少している。

不用額は 828,808,828 円で、前年度に比べ 152,021,875 円 (15.5%) 減少している。予算額に対する不用額の割合は 2.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

不用額と対予算比率の推移 (平成 24 年度～平成 28 年度) は、次のとおりである。



(2) 各款別の状況

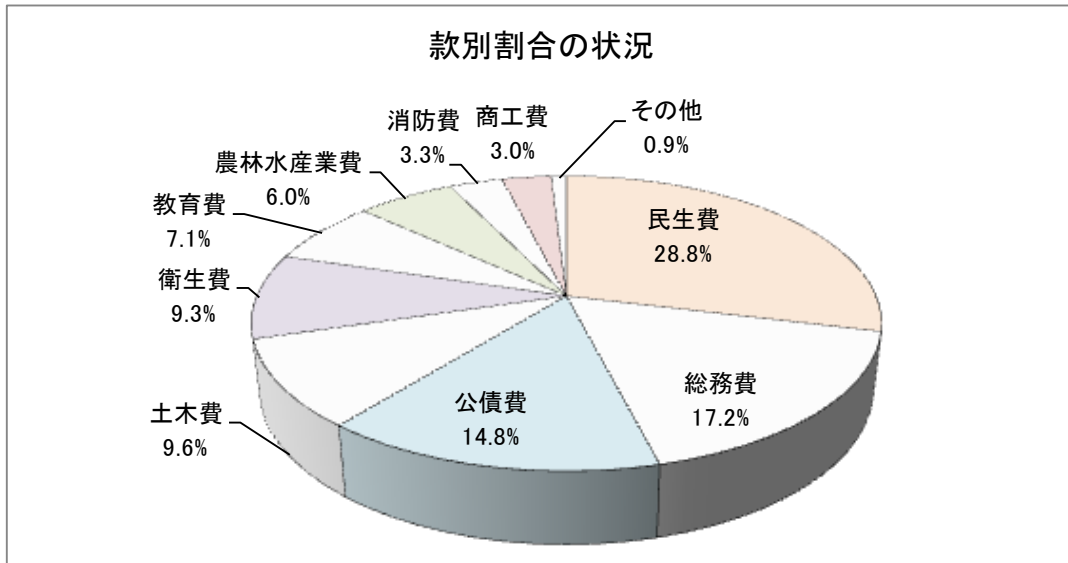
歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・ポイント)

款名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 議会費	金額	275,096,601	261,786,097	267,689,905	261,441,931	251,372,247
	指数	100.0	95.2	97.3	95.0	91.4
2 総務費	金額	6,247,929,534	5,471,523,825	5,821,980,990	8,464,751,390	6,640,031,892
	指数	100.0	87.6	93.2	135.5	106.3
3 民生費	金額	8,453,247,087	9,638,103,873	10,115,180,113	10,360,441,013	11,135,921,095
	指数	100.0	114.0	119.7	122.6	131.7
4 衛生費	金額	4,053,014,879	3,126,273,272	3,009,700,431	3,244,629,104	3,604,536,654
	指数	100.0	77.1	74.3	80.1	88.9
5 労働費	金額	60,216,871	60,031,988	60,121,333	50,486,964	49,002,969
	指数	100.0	99.7	99.8	83.8	81.4
6 農林水産業費	金額	1,909,693,761	1,989,735,221	2,137,449,337	2,854,857,709	2,324,653,417
	指数	100.0	104.2	111.9	149.5	121.7
7 商工費	金額	1,030,649,041	1,151,755,449	1,178,523,877	1,136,324,901	1,166,724,879
	指数	100.0	111.8	114.3	110.3	113.2
8 土木費	金額	4,032,848,964	4,734,395,118	4,446,683,908	3,827,976,891	3,696,039,147
	指数	100.0	117.4	110.3	94.9	91.6
9 消防費	金額	1,367,492,450	1,492,501,939	1,530,508,789	1,292,273,543	1,260,702,473
	指数	100.0	109.1	111.9	94.5	92.2
10 教育費	金額	4,018,356,512	4,277,882,329	4,578,192,295	4,154,453,148	2,724,614,958
	指数	100.0	106.5	113.9	103.4	67.8
11 災害復旧費	金額	0	741,244,128	1,999,597,240	643,109,079	61,987,440
	指数	-	100.0	269.8	86.8	8.4
12 公債費	金額	6,001,646,982	6,397,290,064	5,825,374,329	5,662,757,715	5,703,687,576
	指数	100.0	106.6	97.1	94.4	95.0
13 予備費	金額	(充当10,930,000) 0	(充当15,698,500) 0	(充当18,263,019) 0	(充当4,048,463) 0	(充当4,139,782) 0
	指数	-	-	-	-	-
合計	金額	37,450,192,682	39,342,523,303	40,971,002,547	41,953,503,388	38,619,274,747
	指数	100.0	105.1	109.4	112.0	103.1

(注) 指数は、平成24年度を100とした。

ただし災害復旧費は平成24年度が0円のため平成25年度を100とした。



〔前年度と比べて増となった款〕

・ 民生費	775,480,082 円 (7.5%)	増
・ 衛生費	359,907,550 円 (11.1%)	増
・ 公債費	40,929,861 円 (0.7%)	増
・ 商工費	30,399,978 円 (2.7%)	増

〔前年度と比べて減となった款〕

・ 総務費	1,824,719,498 円 (21.6%)	減
・ 教育費	1,429,838,190 円 (34.4%)	減
・ 災害復旧費	581,121,639 円 (90.4%)	減
・ 農林水産業費	530,204,292 円 (18.6%)	減
・ 土木費	131,937,744 円 (3.4%)	減
・ 消防費	31,571,070 円 (2.4%)	減
・ 議会費	10,069,684 円 (3.9%)	減
・ 労働費	1,483,995 円 (2.9%)	減

また、各款別の歳出状況は、次のとおりである。なお、翌年度繰越額の内訳は、資料第9表（P114）のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	254,892,000	251,372,247	0	3,519,753	98.6
27	265,013,000	261,441,931	0	3,571,069	98.7
26	272,067,000	267,689,905	0	4,377,095	98.4
比較	△ 10,121,000	△ 10,069,684	0	△ 51,316	△ 0.1
増減率	△ 3.8	△ 3.9	-	△ 1.4	-

議会費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な事業名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬及び手当	124,376,833	132,769,450	8,392,617	6.7
議員共済会給付費負担金	60,540,480	41,328,000	△ 19,212,480	△ 31.7

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,797,056,222	6,640,031,892	4,411,000	152,613,330	97.7
27	8,739,836,371	8,464,751,390	105,557,480	169,527,501	96.9
26	6,070,347,823	5,821,980,990	122,479,771	125,887,062	95.9
比較	△ 1,942,780,149	△ 1,824,719,498	△ 101,146,480	△ 16,914,171	0.8
増減率	△ 22.2	△ 21.6	△ 95.8	△ 10.0	-

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
1 総務管理費	5,207,221,340	7,871,890,261	6,025,222,498	△ 1,846,667,763	△ 23.5
2 徴税費	343,707,258	312,329,155	341,594,082	29,264,927	9.4
3 戸籍住民基本台帳費	140,792,201	165,252,259	159,985,539	△ 5,266,720	△ 3.2
4 選挙費	68,612,992	35,282,713	58,408,766	23,126,053	65.5
5 統計調査費	26,499,817	45,596,413	18,834,841	△ 26,761,572	△ 58.7
6 監査委員費	35,147,382	34,400,589	35,986,166	1,585,577	4.6
合計	5,821,980,990	8,464,751,390	6,640,031,892	△ 1,824,719,498	△ 21.6

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
減債基金積立金	932,194,505	934,335,343	2,140,838	0.2
庁舎等維持管理費	123,667,604	119,624,175	△ 4,043,429	△ 3.3
財政調整基金積立金	371,871,194	321,618,812	△ 50,252,382	△ 13.5
路線バス利用促進事業	110,058,000	117,486,000	7,428,000	6.7
ふるさと寄附促進事業	2,396,851,242	1,655,617,399	△ 741,233,843	△ 30.9
基幹系システム次世代化事業	128,842,380	157,027,248	28,184,868	21.9
国県補助金等精算返還金	63,680,308	135,854,954	72,174,646	113.3

第 3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	11,451,945,000	11,135,921,095	110,774,700	205,249,205	97.2
27	10,514,357,000	10,360,441,013	2,000,000	151,915,987	98.5
26	10,323,624,000	10,115,180,113	40,082,000	168,361,887	98.0
比較	937,588,000	775,480,082	108,774,700	53,333,218	△ 1.3
増減率	8.9	7.5	5,438.7	35.1	-

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
1 社会福祉費	5,739,482,480	5,889,942,409	6,317,108,926	427,166,517	7.3
2 児童福祉費	3,516,906,132	3,620,079,333	3,976,642,279	356,562,946	9.8
3 生活保護費	854,791,501	850,419,271	842,169,890	△ 8,249,381	△ 1.0
4 災害救助費	4,000,000	0	0	0	-
合 計	10,115,180,113	10,360,441,013	11,135,921,095	775,480,082	7.5

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	0	247,619,567	247,619,567	皆増
臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	0	110,547,300	110,547,300	皆増
障がい者介護給付事業	881,761,307	898,078,066	16,316,759	1.9
障がい者訓練等給付事業	469,309,246	495,052,125	25,742,879	5.5
老人保護措置費	381,548,137	385,485,926	3,937,789	1.0
福祉医療給付事業	185,344,911	178,392,808	△ 6,952,103	△ 3.8
後期高齢者医療制度事業	816,703,576	831,037,428	14,333,852	1.8
放課後児童クラブ設置事業	108,692,044	115,047,663	6,355,619	5.8
児童扶養手当支給事業	209,503,044	215,770,012	6,266,968	3.0
児童手当支給事業	781,344,331	770,042,559	△ 11,301,772	△ 1.4
私立保育所保育事業	2,122,413,645	2,203,317,420	80,903,775	3.8
私立保育所施設整備補助事業	60,662,000	310,856,000	250,194,000	412.4
扶助費（生活保護費）	773,792,575	750,494,792	△ 23,297,783	△ 3.0

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,729,202,000	3,604,536,654	4,685,000	119,980,346	96.7
27	3,401,666,289	3,244,629,104	0	157,037,185	95.4
26	3,126,955,000	3,009,700,431	0	117,254,569	96.3
比較	327,535,711	359,907,550	4,685,000	△ 37,056,839	1.3
増減率	9.6	11.1	皆増	△ 23.6	-

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
1 保健衛生費	1,523,062,454	1,456,057,369	1,478,423,092	22,365,723	1.5
2 清掃費	1,486,637,977	1,788,571,735	2,126,113,562	337,541,827	18.9
合 計	3,009,700,431	3,244,629,104	3,604,536,654	359,907,550	11.1

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
定期（乳幼児等）予防接種事業	120,277,329	120,573,659	296,330	0.2
ごみ処理対策事業	196,628,064	195,748,856	△ 879,208	△ 0.4
資源ごみ処理事業	103,908,506	97,350,427	△ 6,558,079	△ 6.3
浜田浄苑環境整備事業	275,200,200	668,064,383	392,864,183	142.8

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	49,602,000	49,002,969	0	599,031	98.8
27	50,731,000	50,486,964	0	244,036	99.5
26	60,172,000	60,121,333	0	50,667	99.9
比較	△ 1,129,000	△ 1,483,995	0	354,995	△ 0.7
増減率	△ 2.2	△ 2.9	-	145.5	-

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,300,000	13,300,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	30,000,000	30,000,000	0	0.0

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,481,866,160	2,324,653,417	91,767,580	65,445,163	93.7
27	2,973,964,320	2,854,857,709	41,747,120	77,359,491	96.0
26	2,324,117,011	2,137,449,337	56,646,320	130,021,354	92.0
比較	△ 492,098,160	△ 530,204,292	50,020,460	△ 11,914,328	△ 2.3
増減率	△ 16.5	△ 18.6	119.8	△ 15.4	-

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
1 農業費	1,395,480,818	2,093,936,409	1,604,038,153	△ 489,898,256	△ 23.4
2 林業費	400,334,508	273,812,042	303,179,914	29,367,872	10.7
3 水産業費	341,634,011	487,109,258	417,435,350	△ 69,673,908	△ 14.3
合 計	2,137,449,337	2,854,857,709	2,324,653,417	△ 530,204,292	△ 18.6

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	199,635,884	202,749,283	3,113,399	1.6
市木ふれあい広場整備事業	0	128,072,840	128,072,840	皆増
浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	210,000,000	150,000,000	△ 60,000,000	△ 28.6

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,217,882,000	1,166,724,879	0	51,157,121	95.8
27	1,275,518,600	1,136,324,901	73,650,000	65,543,699	89.1
26	1,381,032,196	1,178,523,877	158,734,600	43,773,719	85.3
比較	△ 57,636,600	30,399,978	△ 73,650,000	△ 14,386,578	6.7
増減率	△ 4.5	2.7	皆減	△ 21.9	-

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中小企業振興預託金	75,693,000	75,693,000	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	0	76,000,000	76,000,000	皆増
美又地域再開発事業	83,732,583	58,751,520	△ 24,981,063	△ 29.8
千畳苑改修事業	0	62,617,320	62,617,320	皆増

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,065,681,668	3,696,039,147	321,432,573	48,209,948	90.9
27	4,295,082,561	3,827,976,891	394,314,668	72,791,002	89.1
26	4,883,456,490	4,446,683,908	305,689,561	131,083,021	91.1
比較	△ 229,400,893	△ 131,937,744	△ 72,882,095	△ 24,581,054	1.8
増減率	△ 5.3	△ 3.4	△ 18.5	△ 33.8	-

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
1 土木管理費	824,767,458	705,341,322	683,061,726	△ 22,279,596	△ 3.2
2 道路橋梁費	1,730,839,950	1,943,170,532	1,871,621,548	△ 71,548,984	△ 3.7
3 河川費	164,073,760	59,174,191	68,837,075	9,662,884	16.3
4 港湾費	411,270	356,060	358,240	2,180	0.6
5 都市計画費	503,938,046	773,089,403	873,595,480	100,506,077	13.0
6 住宅費	1,222,653,424	346,845,383	198,565,078	△ 148,280,305	△ 42.8
合 計	4,446,683,908	3,827,976,891	3,696,039,147	△ 131,937,744	△ 3.4

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

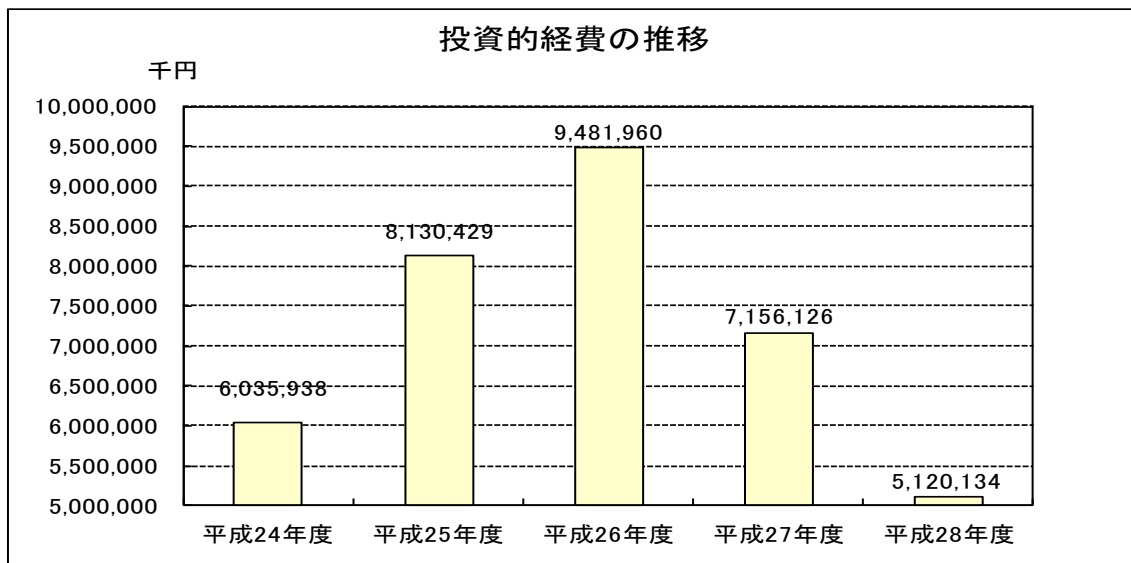
主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
地籍調査事業	142,056,741	137,218,012	△ 4,838,729	△ 3.4
道路維持修繕費	160,482,398	142,795,622	△ 17,686,776	△ 11.0
生活道路整備事業	153,290,398	129,448,174	△ 23,842,224	△ 15.6
浜田駅周辺用地取得貸付金	282,000,000	282,000,000	0	0.0
公園管理費	117,611,383	116,301,926	△ 1,309,457	△ 1.1

投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
投資的経費総額	6,035,938	8,130,429	9,481,960	7,156,126	5,120,134



投資的経費は、前年度に比べ 2,035,992 千円 (28.5%) 減少している。減少した主な要因は、前年度の旭小学校新築事業 1,201,039 千円、拠点農業団地基盤整備推進事業 213,762 千円、黒川大橋耐震補強事業 149,777 千円が減少したことによるものである。

主な事業

- 【衛生費】 浜田浄苑環境整備事業 668,064 千円
- 【農林水産業費】 市木ふれあい広場整備事業 128,073 千円、浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業 150,000 千円
- 【商工費】 千畳苑改修事業 62,617 千円
- 【土木費】 生活道路整備事業 129,448 千円
- 【教育費】 弥栄小学校体育館改築事業 197,466 千円、公民館施設改修事業 106,325 千円、

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,307,121,000	1,260,702,473	6,803,582	39,614,945	96.4
27	1,346,845,000	1,292,273,543	0	54,571,457	95.9
26	1,583,416,356	1,530,508,789	12,000,000	40,907,567	96.7
比較	△ 39,724,000	△ 31,571,070	6,803,582	△ 14,956,512	0.5
増減率	△ 2.9	△ 2.4	皆増	△ 27.4	-

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	47,076,432	56,073,139	8,996,707	19.1
消防団員報酬等	44,362,772	40,639,100	△ 3,723,672	△ 8.4
消防施設等整備事業	77,709,400	78,077,520	368,120	0.5

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,848,208,040	2,724,614,958	37,150,000	86,443,082	95.7
27	4,277,112,574	4,154,453,148	742,040	121,917,386	97.1
26	4,704,127,000	4,578,192,295	6,000,000	119,934,705	97.3
比較	△ 1,428,904,534	△ 1,429,838,190	36,407,960	△ 35,474,304	△ 1.4
増減率	△ 33.4	△ 34.4	4,906.5	△ 29.1	-

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
1 教育総務費	598,502,287	652,997,008	589,017,260	△ 63,979,748	△ 9.8
2 小学校費	2,031,280,916	1,671,736,442	417,824,191	△ 1,253,912,251	△ 75.0
3 中学校費	433,454,470	232,409,146	210,262,304	△ 22,146,842	△ 9.5
4 幼稚園費	92,010,748	90,251,031	91,967,560	1,716,529	1.9
5 社会教育費	872,176,516	1,002,373,225	932,995,974	△ 69,377,251	△ 6.9
6 保健体育費	550,767,358	504,686,296	482,547,669	△ 22,138,627	△ 4.4
合 計	4,578,192,295	4,154,453,148	2,724,614,958	△ 1,429,838,190	△ 34.4

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
弥栄小学校体育館改築事業	146,212,218	197,465,539	51,253,321	35.1
公民館管理運営費	163,149,006	153,789,763	△ 9,359,243	△ 5.7
公民館施設改修事業	201,807,778	106,325,498	△ 95,482,280	△ 47.3
図書館管理運営費	107,772,856	105,624,925	△ 2,147,931	△ 2.0
共同調理場管理運営費	194,305,525	197,191,244	2,885,719	1.5

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	97,298,062	61,987,440	22,833,360	12,477,262	63.7
27	754,449,209	643,109,079	28,222,062	83,118,068	85.2
26	2,599,337,997	1,999,597,240	547,719,209	52,021,548	76.9
比較	△ 657,151,147	△ 581,121,639	△ 5,388,702	△ 70,640,806	△ 21.5
増減率	△ 87.1	△ 90.4	△ 19.1	△ 85.0	-

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	664,677,707	83,827,814	15,475,560	△ 68,352,254	△ 81.5
2 公共土木施設災害復旧費	1,317,466,733	559,281,265	46,511,880	△ 512,769,385	△ 91.7
3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	13,453,560	0	0	0	-
4 厚生労働施設災害復旧費	3,999,240	0	0	0	-
合 計	1,999,597,240	643,109,079	61,987,440	△ 581,121,639	△ 90.4

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
28年農地災害復旧費	0	9,630,800	9,630,800	皆増
28年農業用施設災害復旧費	0	5,844,760	5,844,760	皆増
28年公共土木施設災害復旧費	0	24,621,680	24,621,680	皆増
25年公共土木施設災害復旧費	511,728,220	21,890,200	△ 489,838,020	△ 95.7

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,706,327,000	5,703,687,576	0	2,639,424	100.0
27	5,665,040,000	5,662,757,715	0	2,282,285	100.0
26	5,827,204,000	5,825,374,329	0	1,829,671	100.0
比較	41,287,000	40,929,861	0	357,139	0.0
増減率	0.7	0.7	-	15.6	-

公債費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
1 元金	5,220,962,370	5,104,983,500	5,206,224,895	101,241,395	2.0
2 利子	602,926,743	556,289,755	497,382,309	△ 58,907,446	△ 10.6
3 公債諸費	1,485,216	1,484,460	80,372	△ 1,404,088	△ 94.6
合 計	5,825,374,329	5,662,757,715	5,703,687,576	40,929,861	0.7

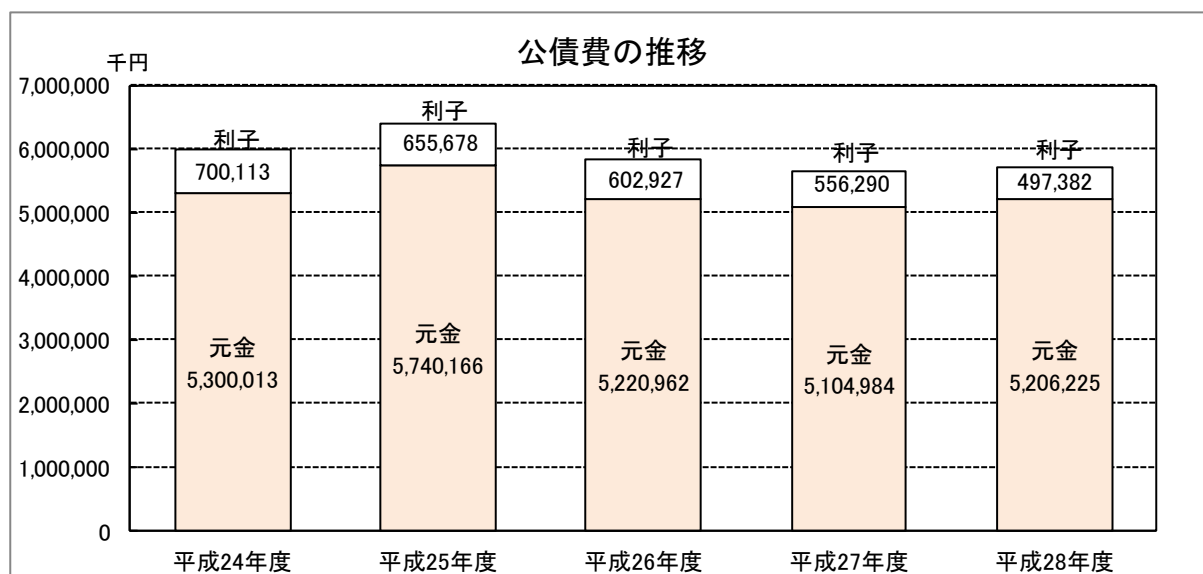
公債費の主な支出済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
長期債元金	5,104,983,500	5,206,224,895	101,241,395	2.0
長期債利子	554,325,650	496,063,409	△ 58,262,241	△ 10.5
一時借入金利子	1,964,105	1,318,900	△ 645,205	△ 32.8
公債諸費	1,484,460	80,372	△ 1,404,088	△ 94.6

※長期債元金のうち 80,000,000 円は、住民参加型市場公募債「きらめき債」一括償還のための積立金

なお、公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

総額で 590,228,186 円の繰上償還を行っている。前年度に比べ 204,719,430 円（25.7%）の減少となっている。

なお、繰上償還額の推移（平成 24 年度～平成 28 年度）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	826,487,414	1,448,479,833	925,935,591	794,947,616	590,228,186

第 13 款 予備費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	40,860,218	0	0	40,860,218	0.0
27	20,951,537	0	0	20,951,537	0.0
26	6,736,981	0	0	6,736,981	0.0
比較	19,908,681	0	0	19,908,681	0.0
増減率	95.0	-	-	95.0	-

予算現額 40,860,218 円は、当初予算 45,000,000 円から充当金額 4,139,782 円を差し引いたものである。

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

款 名	事業名	充当金額	充当理由
総 務 費	財産管理事務費	839,742	訴訟事件に係る事務等を弁護士に委任する報酬等
総 務 費	地域安全まちづくり事業	100,000	大規模火災への義援金支出のため（糸魚川市）
農林水産業費	林業振興事務費	1,256,040	小坂地区の水道ポンプ修繕工事代
教 育 費	公民館施設改修事業	1,944,000	和田公民館グラウンド崩落対応のため
合 計		4,139,782	

(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

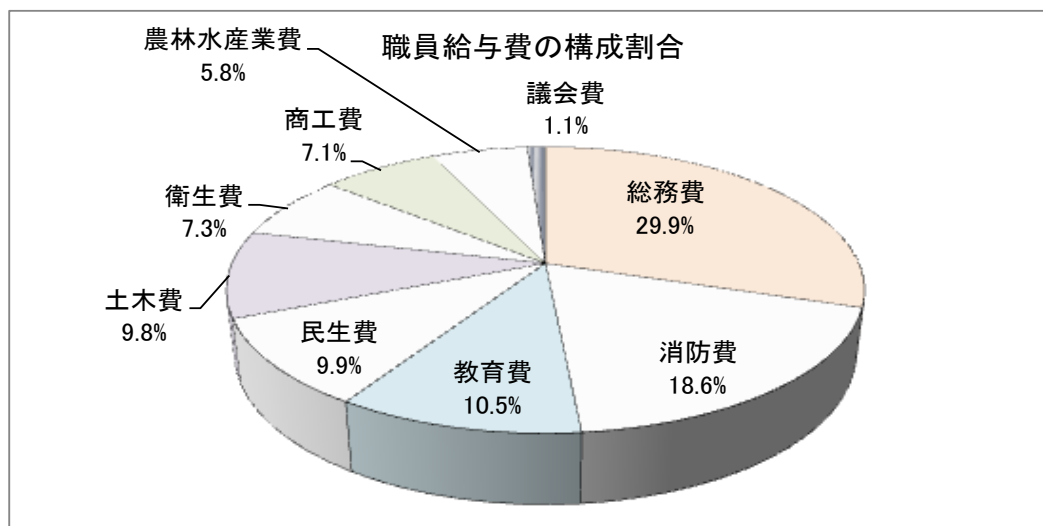
主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
議 会 費	62,598,751	56,579,697	55,585,395	54,790,658	△ 794,737	△ 1.4
総 務 費	1,551,522,403	1,532,544,568	1,592,036,627	1,513,340,060	△ 78,696,567	△ 4.9
民 生 費	474,610,961	496,385,626	515,251,671	503,096,514	△ 12,155,157	△ 2.4
衛 生 費	396,507,906	395,119,322	371,292,191	367,438,361	△ 3,853,830	△ 1.0
農 林 水 産 業 費	350,535,224	310,835,588	288,115,707	293,926,065	5,810,358	2.0
商 工 費	238,441,300	279,193,979	308,237,390	356,934,804	48,697,414	15.8
土 木 費	529,930,494	466,891,362	472,577,794	496,022,689	23,444,895	5.0
消 防 費	913,135,854	932,770,666	934,327,799	938,751,829	4,424,030	0.5
教 育 費	665,859,376	582,023,549	546,878,168	532,808,422	△ 14,069,746	△ 2.6
災 害 復 旧 費	-	100,363,835	47,433,830	0	△ 47,433,830	△ 100.0
合 計	5,183,142,269	5,152,708,192	5,131,736,572	5,057,109,402	△ 74,627,170	△ 1.5

職員給与費の構成割合は、総務費 29.9%、消防費 18.6%、教育費 10.5%、民生費 9.9%、土木費 9.8%、衛生費 7.3%、商工費 7.1%、農林水産業費 5.8%、議会費 1.1%となっている。

前年度に比べ 74,627,170 円（1.5%）の減少となっている。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年 度 決 算 額	28 年 度		
		決 算 額	差 引 額	増減率
給 料	2,494,645,493	2,457,154,994	△ 37,490,499	△ 1.5
職 員 手 当 等	1,844,348,097	1,877,340,675	32,992,578	1.8
退 職 手 当	543,548,896	511,154,299	△ 32,394,597	△ 6.0
退職手当を除く	1,300,799,201	1,366,186,376	65,387,175	5.0
共 済 費	828,347,820	769,213,105	△ 59,134,715	△ 7.1
合 計	5,167,341,410	5,103,708,774	△ 63,632,636	△ 1.2

人件費は5,103,709千円で、前年度5,167,341千円に比べ63,633千円(1.2%)の減少となっている。これは、給料、退職手当及び共済費が減少したことによるものである。歳出決算額に占める割合は13.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数(各年4月1日時点、特別職、再任用職員を除く)

(単位：人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
浜 田 市 全 体	718	706	689	684	682
本 庁	446	438	446	461	459
金 城	40	40	33	27	27
旭	35	34	29	25	25
弥 栄	30	30	28	26	24
三 隅	55	52	42	33	33
消 防 本 部	112	112	111	112	114

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 人口1,000人当たりの職員数の推移(24年度～28年度)

(単位：人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
浜 田 市 全 体	12.152	12.064	11.925	12.002	12.144
本 庁	10.373	10.244	10.555	11.038	11.154
金 城	8.480	8.660	7.240	6.009	6.087
旭	10.890	10.787	9.455	8.331	8.544
弥 栄	19.920	20.506	19.608	18.813	17.518
三 隅	8.269	7.960	6.489	5.198	5.258
消 防 本 部	1.896	1.914	1.921	1.965	2.030

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人あたりの職員数である。

(4) 負担金等の状況

主な負担金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金	1,880,217,531	1,893,925,578	1,948,102,194	54,176,616	2.9
総務費（企画費）	33,444,000	33,918,000	37,049,000	3,131,000	9.2
民生費（老人福祉費）	1,063,221,535	1,090,598,000	1,120,802,623	30,204,623	2.8
衛生費（塵芥処理費）	783,551,996	769,409,578	790,250,571	20,840,993	2.7
県事業負担金	103,766,429	108,668,982	139,412,931	30,743,949	28.3
農道	19,422,460	27,948,000	28,400,000	452,000	1.6
ため池	489,240	4,050,000	10,500,000	6,450,000	159.3
林道	18,800,524	12,918,117	21,867,764	8,949,647	69.3
漁港	23,749,720	47,499,850	38,115,117	△ 9,384,733	△ 19.8
建設	29,311,057	7,627,000	30,050,000	22,423,000	294.0
ダム	4,750,000	2,600,000	0	△ 2,600,000	皆減
公園	7,243,428	6,026,015	7,000,000	973,985	16.2
農業基盤整備	0	0	3,480,050	3,480,050	皆増
島根県市町村総合事務組合負担金	2,083,281	2,083,281	2,083,281	0	0.0
合 計	1,986,067,241	2,004,677,841	2,089,598,406	84,920,565	4.2

浜田地区広域行政組合に係る負担金は1,948,102,194円で、前年度に比べ54,176,616円（2.9%）の増加となっている。

県事業負担金は139,412,931円で、前年度に比べ30,743,949円（28.3%）の増加となっている。

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額2,089,598,406円は、前年度に比べ84,920,565円（4.2%）の増加となっている。

(5) 繰出金等の状況

繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
土地開発基金繰出金	252,864	188,634	△ 64,230	△ 25.4
国民健康保険特別会計繰出金	646,307,890	652,858,092	6,550,202	1.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	234,072,332	244,674,549	10,602,217	4.5
簡易水道事業特別会計繰出金	401,343,277	446,222,136	44,878,859	11.2
水道事業会計繰出金	118,988,199	119,660,984	672,785	0.6
生活排水処理事業特別会計繰出金	35,038,792	32,673,922	△ 2,364,870	△ 6.7
農業集落排水事業特別会計繰出金	272,641,639	303,907,661	31,266,022	11.5
漁業集落排水事業特別会計繰出金	38,895,925	35,047,552	△ 3,848,373	△ 9.9
工業用水道事業会計繰出金	436,000	466,000	30,000	6.9
*国民宿舎事業特別会計繰出金	50,816,221	-	△ 50,816,221	皆減
公共下水道事業特別会計繰出金	307,201,134	330,554,577	23,353,443	7.6
合 計	2,105,994,273	2,166,254,107	60,259,834	2.9

(注) 国民宿舎事業特別会計は平成28年度から一般会計に移行

前年度と比べ増加した主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金 44,878,859 円 (11.2%)、農業集落排水事業特別会計繰出金 31,266,022 円 (11.5%) など 7 会計である。

また、減少した主なものは、漁業集落排水事業特別会計繰出金 3,848,373 円 (9.9%) などである。

全体では 60,259,834 円 (2.9%) の増加となっている。

(6) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、828,808,828 円、予算現額に対する割合は 2.1% で、前年度 980,830,703 円に比べ 152,021,875 円 (15.5%) 減少している。

なお、款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費	205,249,205 円 (不用額の予算現額に対する割合 1.8%)
総務費	152,613,330 円 (同 2.2%)
衛生費	119,980,346 円 (同 3.2%)
教育費	86,443,082 円 (同 3.0%)

各費目の節ごとに不用額の大きなものは、民生費社会福祉費臨時福祉

給付金（経済対策分）給付事業 96,247,700 円、民生費社会福祉費国民健康保険特別会計繰出金 63,825,908 円、衛生費保健衛生費簡易水道事業特別会計繰出金 34,576,864 円である。

また、不用額となった主な理由は、次のとおりである。

（単位：件・円）

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説明
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	206,795,000	110,547,300	96,247,700	46.5	給付金の申請受付期間が年度をまたがっていて、支払いを年度末に予定しており、予算不足が生じないよう執行額に余裕を持たせたため。 ※翌年度繰越額 75,742,700円
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	716,684,000	652,858,092	63,825,908	8.9	主に下半期の保険給付費の伸びが予想を下回り、保険給付費に対する法定外繰入自体不用となったため。
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	簡易水道事業特別会計繰出金	480,799,000	446,222,136	34,576,864	7.2	予算に対して歳入が増加し歳出が減少したため。

（注）10,000 千円以上の不用額が生じた事業の不用額一覧

（7）流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

（単位：件・円）

款	流用状況	
	事業数	流用額
総務費	9	970,973
民生費	6	2,130,894
衛生費	1	8,702
農林水産業費	10	7,337,891
商工費	2	180,070
土木費	13	53,429,359
消防費	1	12,588
教育費	3	42,292
公債費	1	960,895
計	46	65,073,664

主な流用理由として、民生費では、利用者の増加による扶助費の増、農林水産業費では、実績が当初予想金額を超えた補助交付金の増や水路破損による工事請負費の増、土木費では、社会資本整備総合交付金の事業間調整による工事請負費の増等に対応するための流用となっている。

流用は、緊急的に対応が必要となったもの等、予算編成時に予測できなかったことによるものではあるが、安易な流用が行われることのないよう、事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握した予算計上を行い、適切な執行管理により、慎重かつ最小限の流用となるよう努められたい。

第10 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	7,974,364,000	7,967,186,518	7,841,334,862	97.1	4,482,858	121,368,798	98.3	98.4
27	8,302,153,000	8,201,164,892	8,075,910,750	111.9	4,499,714	120,754,428	97.3	98.5
26	7,319,144,000	7,337,955,532	7,220,062,694	102.4	6,913,456	110,979,382	98.6	98.4
比較	△ 327,789,000	△ 233,978,374	△ 234,575,888	-	△ 16,856	614,370	-	△ 0.1
増減率	△ 3.9	△ 2.9	△ 2.9	-	△ 0.4	0.5	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

前年度に比べ、収入済額は234,575,888円(2.9%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
国民健康保険料	1,097,499,130	1,044,084,830	△ 53,414,300	△ 4.9
国庫支出金	1,499,003,903	1,513,393,165	14,389,262	1.0
療養給付費等交付金	399,115,000	230,464,583	△ 168,650,417	△ 42.3
前期高齢者交付金	2,327,582,095	2,527,732,685	200,150,590	8.6
共同事業交付金	1,509,969,490	1,517,563,787	7,594,297	0.5
繰入金	874,689,993	657,311,375	△ 217,378,618	△ 24.9
一般会計繰入金	646,307,890	652,858,092	6,550,202	1.0
保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	199,139,820	212,346,270	13,206,450	6.6
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	104,282,565	111,569,558	7,286,993	7.0
職員給与費等繰入金	133,488,415	132,689,483	△ 798,932	△ 0.6
出産育児一時金等繰入金	5,600,000	7,528,000	1,928,000	34.4
財政安定化支援事業繰入金	99,337,000	97,914,000	△ 1,423,000	△ 1.4
その他一般会計繰入金	104,460,090	90,810,781	△ 13,649,309	△ 13.1
基金繰入金(財政調整基金繰入金)	228,382,103	4,453,283	△ 223,928,820	△ 98.1

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	7,974,364,000	7,562,403,345	94.0	0	411,960,655	278,931,517	94.8
27	8,302,153,000	8,042,322,599	112.4	0	259,830,401	33,588,151	96.9
26	7,319,144,000	7,157,585,642	102.5	0	161,558,358	62,477,052	97.8
比較	△ 327,789,000	△ 479,919,254	-	0	152,130,254	245,343,366	△ 2.1
増減率	△ 3.9	△ 6.0	-	-	58.5	730.4	-

前年度に比べ、支出済額は479,919,254円(6.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	5,223,334,469	4,969,463,088	△ 253,871,381	△ 4.9
後期高齢者支援金等	674,652,046	629,638,933	△ 45,013,113	△ 6.7
介護納付金	240,919,852	207,974,264	△ 32,945,588	△ 13.7
共同事業拠出金	1,440,935,979	1,416,046,336	△ 24,889,643	△ 1.7
財政調整基金積立金	31,335,983	16,818,437	△ 14,517,546	△ 46.3

ア 医療給付の状況

平成28年度の一般被保険者は7,838世帯11,076人で、前年度に比べ414世帯(5.6%)増加し、180人(1.6%)減少している。被保険者1人当たり費用(療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕)は367,618円で、前年度に比べ6,147円(1.6%)の減少となっている。

また、退職被保険者は、409世帯492人で、前年度に比べ274世帯(40.1%)、356人(42.0%)の減少となっている。被保険者1人当たり費用は(療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕)357,782円で、前年度と比べ1,535円(0.4%)の増加となっている。

なお、全体での被保険者1人当たりの費用は367,200円で、前年度に比べ5,337円(1.4%)の減少となっている。

区 分	一 般	退 職
世帯数（年平均）	7,838世帯	409世帯
対前年度比較	414世帯（5.6%増）	△274世帯（40.1%減）
人数（年平均）	11,076人	492人
対前年度比較	△180人（1.6%減）	△356人（42.0%減）
被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	367,618円	357,782円
対前年度比較	△6,147円（1.6%減）	1,535円（0.4%増）
全体での被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	367,200円	
対前年度比較	△5,337円（1.4%減）	

イ 国民健康保険料（税）の決算状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額 （千円）	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	28 現年分	1,064,490	1,050,947,800	1,011,810,030	96.3	18,600	39,119,170
	28 滞納繰越分	14,610	117,437,275	32,274,800	27.5	4,464,258	80,698,217
	27 現年分	1,112,760	1,113,211,300	1,068,881,549	96.0	233,300	44,096,451
	27 滞納繰越分	22,933	107,999,374	28,617,581	26.5	4,266,414	75,115,379
	26 現年分	1,203,346	1,190,621,800	1,142,435,252	96.0	782,700	47,403,848
	26 滞納繰越分	23,874	89,928,683	21,819,001	24.3	6,095,856	62,013,826
増減率	現年分	△48,270	△62,263,500	△57,071,519	0.3	△214,700	△4,977,281
	滞納繰越分	△8,323	9,437,901	3,657,219	1.0	197,844	5,582,838
国民健康保険税	28 現年分	0	0	0	-	0	0
	28 滞納繰越分	0	66,500	0	0.0	0	66,500
	27 現年分	0	0	0	-	0	0
	27 滞納繰越分	0	66,500	0	0.0	0	66,500
	26 現年分	0	0	0	-	0	0
	26 滞納繰越分	1	101,400	0	0.0	34,900	66,500
増減率	現年分	0	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0
平成28年度総計	現年分	1,064,490	1,050,947,800	1,011,810,030	96.3	18,600	39,119,170
	滞納繰越分	14,610	117,503,775	32,274,800	27.5	4,464,258	80,764,717
	計	1,079,100	1,168,451,575	1,044,084,830	89.4	4,482,858	119,883,887
平成27年度総計	1,135,693	1,221,277,174	1,097,499,130	89.9	4,499,714	119,278,330	

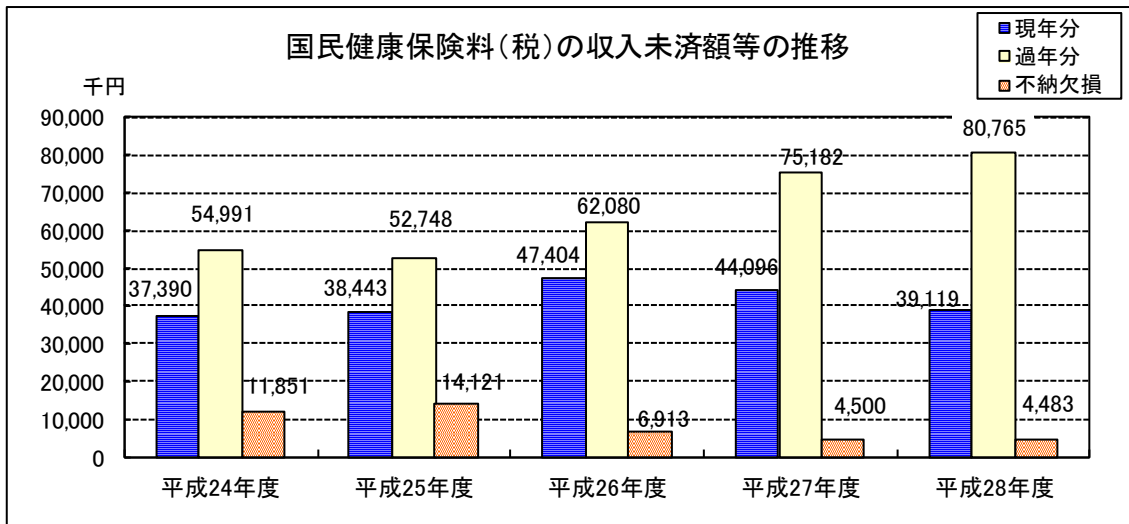
（注） 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険料（税）の当年度収入率は89.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

収入未済額は前年度に比べ、605,557円（0.5%）の増加となっている。

滞納整理の状況については、新規滞納者を増加させないよう対応したものの、前年度より収入未済額が増加し、収入率は低下している。今後も個々の滞納者の生活状況等に応じたきめ細かい納付相談に努め、収入率の目標値を達成されたい。

なお、国民健康保険料（税）の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。



ウ 国民健康保険料（税）の差押状況〔参加差押を含む〕

(単位：件・円)

年度	債 権		動 産		不 動 産		無 体 財 産		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成28年度	114	28,913,885	0	0	1	5,300	0	0	115	28,919,185
平成27年度	81	25,172,842	1	1,067,400	0	0	0	0	82	26,240,242
平成26年度	90	24,488,780	2	942,483	1	395,500	0	0	93	25,826,763

(注) 実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況（P35）に合計して表示している。

差押は債権（預貯金等）を中心に、当年度延べ件数 115 件、延べ滞納額 28,919,185 円行っており、前年度に比べ件数では 33 件（40.2%）増加し、金額では 2,678,943 円（10.2%）増加している。

エ 国民健康保険料（税）の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年比（増減）	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険料	46	4,499,714	30	4,482,858	△ 16	△ 16,856
①本人死亡	5	628,600	3	563,200	△ 2	△ 65,400
②生活困窮	22	3,243,435	15	2,863,649	△ 7	△ 379,786
③出国	5	17,400	2	24,000	△ 3	6,600
④所在不明	0	0	3	88,500	3	88,500
⑤生活保護	5	308,879	3	561,800	△ 2	252,921
⑥収監	0		0		0	0
⑦会社倒産	0		0		0	0
⑧その他	2	208,900	0		△ 2	△ 208,900
⑨消滅時効	7	92,500	4	381,709	△ 3	289,209
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0
合 計	46	4,499,714	30	4,482,858	△ 16	△ 16,856

国民健康保険料（税）の不納欠損は、生活困窮、本人死亡、生活保護などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度は 30 件で、前年度に比べ 16 件（34.8%）減少し、不納欠損額は 4,482,858 円で、前年度に比べ 16,856 円（0.4%）減少している。

〔今後の国民健康保険について〕 医療保険課 回答

（ア）「広域化」の動向について

平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなる。

具体的には、都道府県が域内市町村ごとの国保事業費納付金を決定し、同時に標準保険料率を算定・公表する。市町村は標準保険料率等を参考に事業運営に要する経費を見込んだ保険料率を決定し、賦課徴収を行うとともに、国保事業費納付金を都道府県に納付する。

なお、広域化後の保険料について、各市町村の国保事業費納付金額を決定する際には、基本的には当面は各市町村の医療費水準を反映して算定される。将来的に、医療費水準に影響されない保険料率の設定に向けた取り組みを行うこととなるが、具体的な年限の設定は現時点ではされていない。

(イ) 国民健康保険財政調整基金のあり方について

広域化後の財政調整基金については、各市町村が引き続き保有し、国民健康保険料率の引上げ抑制や、事業費納付金の支払に充てる保険料に不足が生じた場合の補填、保健事業への充当などに活用することとなる。

平成 28 年度末時点の基金残高は、下半期の保険給付費が予測より落ち着いたことで、補正予算にて予定していた保険給付費への充当が不要となったことにより、約 2 億 2,700 万円と、平成 27 年度末の残高である約 2 億 1,400 万円から僅かに改善したが、適切な基金残高と考えている 2 億 5,000 万円（保険給付費約 50 億円の 5%程度）を下回っている状況である。

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	285,440,000	269,955,703	269,955,703	88.7	0	0	94.6	100.0
27	316,721,000	304,193,417	304,193,417	103.4	0	0	96.0	100.0
26	308,464,000	294,164,744	294,164,744	104.1	0	0	95.4	100.0
比較	△ 31,281,000	△ 34,237,714	△ 34,237,714	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 9.9	△ 11.3	△ 11.3	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額は 34,237,714 円（11.3%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
診療収入	173,654,129	172,409,447	△ 1,244,682	△ 0.7
繰入金	113,396,081	90,922,174	△ 22,473,907	△ 19.8

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	285,440,000	269,955,703	88.7	0	15,484,297	0	94.6
27	316,721,000	304,193,417	103.4	0	12,527,583	0	96.0
26	308,464,000	294,164,744	104.1	0	14,299,256	0	95.4
比較	△ 31,281,000	△ 34,237,714	-	0	2,956,714	0	△ 1.4
増減率	△ 9.9	△ 11.3	-	-	23.6	-	-

前年度に比べ、支出済額は 34,237,714 円 (11.3%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設管理費	176,699,935	174,901,341	△ 1,798,594	△ 1.0
医業費	101,531,330	69,092,210	△ 32,439,120	△ 31.9
公債費	25,962,152	25,962,152	0	0.0
長期債元金	24,858,967	25,175,651	316,684	1.3
長期債利子	1,103,185	786,501	△ 316,684	△ 28.7

当年度の各診療状況は、診療件数 18,267 件、診療収入 172,409,447 円となっている。

各診療所の診療件数、診療収入及び 1 日当たりの診療件数については、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	増減率	
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	884	530	△ 354	△ 40.0
	診療収入	8,084,258	8,966,575	882,317	10.9
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	4,521	4,054	△ 467	△ 10.3
	診療収入	63,339,632	60,554,671	△ 2,784,961	△ 4.4
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	6,323	6,115	△ 208	△ 3.3
	診療収入	46,519,694	45,158,728	△ 1,360,966	△ 2.9
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	7,945	7,568	△ 377	△ 4.7
	診療収入	55,710,545	57,729,473	2,018,928	3.6
合 計	診療件数	19,673	18,267	△ 1,406	△ 7.1
	診療収入	173,654,129	172,409,447	△ 1,244,682	△ 0.7

(単位：件・日)

施 設 名	1日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	3.5	149
国民健康保険波佐診療所(小国を含む)	15.5	261
国民健康保険あさひ診療所	20.3	301
国民健康保険弥栄診療所	28.9	261

※ 件数は小数点以下第 2 位を切り捨てている。

(3) 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	113,015,000	111,169,682	110,809,682	202.4	0	360,000	98.0	99.7
27	53,762,000	55,087,423	54,737,423	91.4	0	350,000	101.8	99.4
26	62,684,000	60,272,479	59,912,479	102.4	0	360,000	95.6	99.4
比較	59,253,000	56,082,259	56,072,259	-	0	10,000	-	0.3
増減率	110.2	101.8	102.4	-	-	2.9	-	-

前年度に比べ、収入済額は56,072,259円(102.4%)増加となり、老朽化した道分山立体駐車場の泡消火設備一式更新工事のため財政調整基金(57,658,158円)の繰入金があったので、大幅増加となった。

収入未済額は360,000円で、前年度に比べ10,000円(2.9%)増加している。現在駐車場を利用していない長期滞納者に対しては、粘り強く納付交渉に努められたい。また、新規滞納者に対しては、迅速な対応で未収金を早期解消するよう尽力していただきたい。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
駐車場使用料(自動販売機敷地使用料含む)	53,892,235	50,349,502	△3,542,733	△6.6
繰入金	0	57,658,158	57,658,158	皆増

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	113,015,000	110,772,372	212.6	0	2,242,628	37,310	98.0
27	53,762,000	52,112,502	88.0	0	1,649,498	2,624,921	96.9
26	62,684,000	59,220,330	110.7	0	3,463,670	692,149	94.5
比較	59,253,000	58,659,870	-	0	593,130	△2,587,611	1.1
増減率	110.2	112.6	-	-	36.0	△98.6	-

前年度に比べ、支出済額は 58,659,870 円（112.6%）増加であり、前述した泡消火設備一式更新工事（45,186,120 円）のため大幅増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	14,458,096	81,550,551	67,092,455	464.0
栄町駐車場	1,856,012	6,411,950	4,555,938	245.5
駅前駐車場	1,616,417	6,742,929	5,126,512	317.2
道分山立体駐車場	10,985,667	68,395,672	57,410,005	522.6
財政調整基金積立金	4,210,839	2,645,000	△ 1,565,839	△ 37.2
公債費	18,003,136	18,003,136	0	0.0
長期債元金	16,167,186	16,426,896	259,710	1.6
長期債利子	1,835,950	1,576,240	△ 259,710	△ 14.1

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

ア 駐車場利用状況

（単位：台・円）

駐車場名称	平成27年度		平成28年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)	
	駐車台数	使用料	駐車台数	使用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄町	28,219	4,017,991	28,480	3,942,872	261	0.9	△ 75,119	△ 1.9
駅前	63,581	8,841,970	63,041	8,517,855	△ 540	△ 0.8	△ 324,115	△ 3.7
道分山立体	85,691	41,019,954	84,354	37,877,285	△ 1,337	△ 1.6	△ 3,142,669	△ 7.7
合計	177,491	53,879,915	175,875	50,338,012	△ 1,616	△ 0.9	△ 3,541,903	△ 6.6

（注） 駐車台数は、一般駐車と定期駐車の内合計台数、道分山立体は一般駐車のみ台数である。

前年度に比べ、駐車台数は 1,616 台（0.9%）、使用料も 3,541,903 円（6.6%）全駐車場で減少している。これは、主に民間の駐車場が駅前にできた影響で、近くの駅前駐車場、道分山立体駐車場の利用者が減ったことが要因と考えられる。

(4) 公設水産物仲買売場特別会計
歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	18,093,000	19,266,692	19,266,692	100.6	0	0	106.5	100.0
27	20,316,000	19,158,364	19,158,364	100.5	0	0	94.3	100.0
26	19,102,000	19,230,464	19,065,464	109.1	0	165,000	99.8	99.1
比較	△ 2,223,000	108,328	108,328	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 10.9	0.6	0.6	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額は 108,328 円 (0.6%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
水産物仲買売場使用料	15,741,000	16,373,500	632,500	4.0

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	18,093,000	17,415,361	104.6	0	677,639	1,851,331	96.3
27	20,316,000	16,656,705	106.4	0	3,659,295	2,501,659	82.0
26	19,102,000	15,660,864	101.6	0	3,441,136	3,404,600	82.0
比較	△ 2,223,000	758,656	-	0	△ 2,981,656	△ 650,328	14.3
増減率	△ 10.9	4.6	-	-	△ 81.5	△ 26.0	-

前年度に比べ、支出済額は 758,656 円 (4.6%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
水産物仲買売場費	16,656,705	17,415,361	758,656	4.6
水産物仲買売場維持管理費	13,239,341	14,900,828	1,661,487	12.5
財政調整基金積立金	3,417,364	2,514,533	△ 902,831	△ 26.4

(5) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	741,978,000	734,205,161	732,891,188	98.8	0	1,313,973	98.8	99.8
27	746,580,000	742,603,739	741,455,266	93.9	0	1,148,473	99.3	99.8
26	802,135,000	791,072,262	789,965,189	86.8	0	1,107,073	98.5	99.9
比較	△ 4,602,000	△ 8,398,578	△ 8,564,078	-	0	165,500	-	0.0
増減率	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2	-	-	14.4	-	-

前年度に比べ、収入済額は 8,564,078 円 (1.2%) の減少となっている。

収入未済額は 1,313,973 円で、前年度に比べ 165,500 円 (14.4%) 増加している。その内訳は、公共下水道事業費負担金 (受益者負担金滞納繰越分) 500,800 円、公共下水道施設使用料 598,140 円、過年度分公共下水道施設使用料 215,033 円である。

なお、今年度は不納欠損及び翌年度繰越額はなし。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
公共下水道事業使用料	83,410,463	86,971,803	3,561,340	4.3
国庫支出金	70,000,000	55,300,000	△ 14,700,000	△ 21.0
一般会計繰入金	307,201,134	330,554,577	23,353,443	7.6
市債	262,000,000	252,200,000	△ 9,800,000	△ 3.7

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	741,978,000	732,693,117	98.8	0	9,284,883	198,071	98.7
27	746,580,000	741,312,065	93.9	0	5,267,935	143,201	99.3
26	802,135,000	789,840,144	86.8	4,780,000	7,514,856	125,045	98.5
比較	△ 4,602,000	△ 8,618,948	-	0	4,016,948	54,870	△ 0.6
増減率	△ 0.6	△ 1.2	-	-	76.3	38.3	-

前年度に比べ、支出済額は 8,618,948 円 (1.2%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	90,800,649	84,593,762	△ 6,206,887	△ 6.8
公共下水道建設費	160,815,360	147,991,120	△ 12,824,240	△ 8.0
公債費	427,650,846	434,776,263	7,125,417	1.7
長期債元金	355,941,907	367,561,459	11,619,552	3.3
長期債利子	71,708,939	67,214,804	△ 4,494,135	△ 6.3

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供用開始	戸数	2,752	2,811	2,869	2,941	2,989
	人口	5,763	5,890	6,065	6,293	6,445
水洗化	接続戸数	1,863	1,925	1,959	2,013	2,071
	接続率(水洗化率)戸数	67.7	68.5	68.3	68.4	69.3
	接続人口	3,891	3,991	4,150	4,331	4,619
	接続率(水洗化率)人口	67.5	67.8	68.4	68.8	71.7

(6) 農業集落排水事業特別会計 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	622,168,000	617,039,390	616,329,579	104.8	44,014	665,797	99.1	99.9
27	596,963,000	588,841,213	587,881,328	105.8	150,000	809,885	98.5	99.8
26	573,196,000	556,815,087	555,787,770	110.8	0	1,027,317	97.0	99.8
比較	25,205,000	28,198,177	28,448,251	-	△ 105,986	△ 144,088	-	0.1
増減率	4.2	4.8	4.8	-	△ 70.7	△ 17.8	-	-

前年度に比べ、収入済額は 28,448,251 円 (4.8%) の増加となっている。

収入未済額は 665,797 円で、前年度に比べ 144,088 円 (17.8%) 減少している。その内訳は、農業集落排水事業費分担金(受益者分担金滞納繰越分) 126,000 円、農業集落排水施設使用料 412,955 円及び過年度分農業集落排水施設使用料 126,842 円である。

不納欠損額は 44,014 円で、過年度分農業集落排水施設使用料で消滅時効によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
農業集落排水事業使用料	84,969,993	83,290,471	△ 1,679,522	△ 2.0
農業集落排水事業費分担金	1,396,900	2,626,200	1,229,300	88.0
一般会計繰入金	272,641,639	303,907,661	31,266,022	11.5
市債	226,600,000	226,200,000	△ 400,000	△ 0.2

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	622,168,000	616,095,945	104.8	0	6,072,055	233,634	99.0
27	596,963,000	587,639,021	106.0	0	9,323,979	242,307	98.4
26	573,196,000	554,592,884	110.6	0	18,603,116	1,194,886	96.8
比較	25,205,000	28,456,924	-	0	△ 3,251,924	△ 8,673	0.6
増減率	4.2	4.8	-	-	△ 34.9	△ 3.6	-

前年度に比べ、支出済額は 28,456,924 円 (4.8%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	105,371,507	112,240,581	6,869,074	6.5
公債費	439,295,200	461,393,366	22,098,166	5.0
長期債元金	359,700,443	387,326,933	27,626,490	7.7
長期債利子	79,594,757	74,066,433	△ 5,528,324	△ 6.9

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供用開始	戸数	2,148	2,157	2,160	2,168	2,168
	人口	5,542	5,513	5,438	5,315	5,232
水洗化	接続戸数	1,562	1,606	1,635	1,681	1,702
	接続率(水洗化率)戸数	72.7	74.4	75.7	77.5	78.5
	接続人口	4,025	4,073	4,095	4,090	4,075
	接続率(水洗化率)人口	72.6	73.9	75.3	77.0	77.9

(7) 漁業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	52,824,000	49,720,269	49,678,220	93.3	0	42,049	94.0	99.9
27	55,523,000	53,240,208	53,221,308	100.0	0	18,900	95.9	100.0
26	56,099,000	53,233,005	53,216,503	95.1	0	16,502	94.9	100.0
比較	△ 2,699,000	△ 3,519,939	△ 3,543,088	-	0	23,149	-	△ 0.1
増減率	△ 4.9	△ 6.6	△ 6.7	-	-	122.5	-	-

前年度に比べ、収入済額は3,543,088円(6.7%)減少している。

収入未済額42,049円は漁業集落排水処理施設使用料で、前年度に比べ23,149円(122.5%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
漁業集落排水事業使用料	14,304,293	13,821,023	△ 483,270	△ 3.4
一般会計繰入金	38,895,925	35,047,552	△ 3,848,373	△ 9.9

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	52,824,000	49,678,220	93.4	0	3,145,780	0	94.0
27	55,523,000	53,208,963	100.0	0	2,314,037	12,345	95.8
26	56,099,000	53,203,213	95.1	0	2,895,787	13,290	94.8
比較	△ 2,699,000	△ 3,530,743	-	0	831,743	△ 12,345	△ 1.8
増減率	△ 4.9	△ 6.6	-	-	35.9	△ 100.0	-

前年度に比べ、支出済額は3,530,743円(6.6%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	13,809,187	13,264,886	△ 544,301	△ 3.9
公債費	37,244,349	36,267,496	△ 976,853	△ 2.6
長期債元金	30,035,290	29,654,196	△ 381,094	△ 1.3
長期債利子	7,209,059	6,613,300	△ 595,759	△ 8.3

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供 用 開 始	戸 数	494	494	495	495	496
	人 口	924	908	903	879	865
水 洗 化	接続戸数	412	412	417	417	418
	接続率(水洗化率)戸数	83.4	83.4	84.2	84.2	84.3
	接続人口	876	856	837	831	828
	接続率(水洗化率)人口	94.8	94.3	92.7	94.5	95.7

(8) 生活排水処理事業特別会計 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	56,105,000	53,835,869	53,789,564	60.6	0	46,305	95.9	99.9
27	92,779,000	88,896,292	88,830,134	118.2	0	66,158	95.7	99.9
26	77,791,000	75,224,183	75,154,952	110.2	0	69,231	96.6	99.9
比較	△ 36,674,000	△ 35,060,423	△ 35,040,570	-	0	△ 19,853	-	0.0
増減率	△ 39.5	△ 39.4	△ 39.4	-	-	△ 30.0	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

前年度に比べ、収入済額は 35,040,570 円 (39.4%) の減少となっている。

収入未済額 46,305 円は個別浄化槽使用料で、前年度に比べ 19,853 円 (30.0%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
個別浄化槽使用料	17,268,278	18,091,229	822,951	4.8
一般会計繰入金	35,038,792	32,673,922	△ 2,364,870	△ 6.7
市債	24,600,000	0	△ 24,600,000	皆減

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	56,105,000	53,737,277	60.5	0	2,367,723	52,287	95.8
27	92,779,000	88,767,500	118.2	0	4,011,500	62,634	95.7
26	77,791,000	75,128,249	110.1	0	2,662,751	26,703	96.6
比較	△ 36,674,000	△ 35,030,223	-	0	△ 1,643,777	△ 10,347	0.1
増減率	△ 39.5	△ 39.5	-	-	△ 41.0	△ 16.5	-

前年度に比べ、支出済額は 35,030,223 円 (39.5%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	34,620,584	36,770,268	2,149,684	6.2
生活排水施設整備費	37,740,282	0	△ 37,740,282	皆減
公債費	16,224,185	16,633,313	409,128	2.5
長期債元金	13,338,917	13,908,544	569,627	4.3
長期債利子	2,885,268	2,724,769	△ 160,499	△ 5.6

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供 用 開 始	戸 数	447	465	485	499	519
	人 口	1,185	1,223	1,244	1,320	959
水 洗 化	接続戸数	432	454	485	499	516
	接続率(水洗化率)戸数	96.6	97.6	100.0	100.0	99.4
	接続人口	1,164	1,192	1,244	1,320	959
	接続率(水洗化率)人口	98.2	97.5	100.0	100.0	100.0

(9) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,279,866,000	1,251,571,551	1,249,525,430	95.2	53,827	1,992,294	97.6	99.8
27	1,495,807,000	1,317,579,617	1,312,538,762	98.4	0	5,040,855	87.7	99.6
26	1,370,923,000	1,336,239,781	1,334,152,621	118.8	51,528	2,035,632	97.3	99.8
比較	△ 215,941,000	△ 66,008,066	△ 63,013,332	-	53,827	△ 3,048,561	-	0.2
増減率	△ 14.4	△ 5.0	△ 4.8	-	皆増	△ 60.5	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

前年度に比べ、収入済額は 63,013,332 円 (4.8%) の減少となっている。

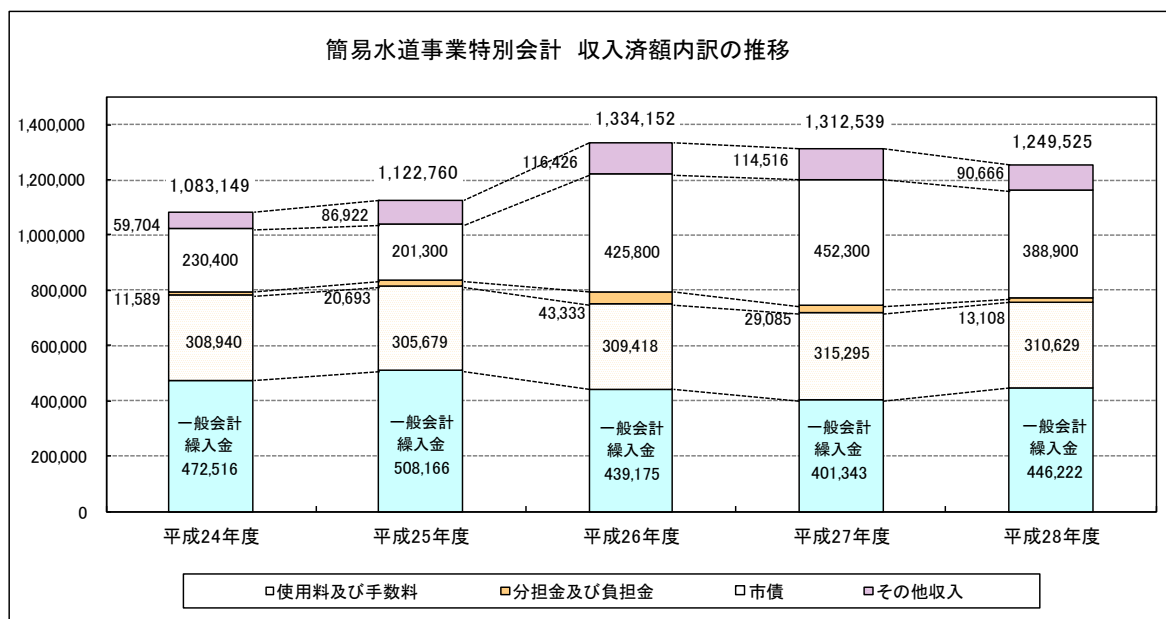
収入未済額 1,992,294 円の内訳は、水道使用料 1,372,783 円及び同滞納繰越分 619,711 円、督促手数料還付未済分△200 円となっている。前年度に比べ 3,048,561 円 (60.5%) の減少である。

不納欠損額は 53,827 円で、水道使用料滞納繰越分で破産によるものである。

収入済額の主なもの及び収入済額内訳の推移は次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
簡易水道事業費使用料	314,882,257	310,254,717	△ 4,627,540	△ 1.5
一般会計繰入金	401,343,277	446,222,136	44,878,859	11.2
国庫支出金	96,014,000	84,054,000	△ 11,960,000	△ 12.5
市債	452,300,000	388,900,000	△ 63,400,000	△ 14.0



歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
28	1,279,866,000	1,248,610,764	95.2	0	31,255,236	914,666	97.6
27	1,495,807,000	1,311,613,549	98.4	4,126,000	180,067,451	925,213	87.7
26	1,370,923,000	1,333,516,135	118.8	5,000,000	32,406,865	636,486	97.3
比較	△ 215,941,000	△ 63,002,785	-	△ 4,126,000	△ 148,812,215	△ 10,547	9.9
増減率	△ 14.4	△ 4.8	-	皆減	△ 82.6	△ 1.1	-

前年度に比べ、支出済額は 63,002,785 円 (4.8%) の減少となっている。簡易水道統合整備事業で金城統合整備事業 (54,404,000 円増) が増加したが、新旭増補改良事業 (153,768,000 円減) が減少したことが主な理由である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	148,978,355	161,277,958	12,299,603	8.3
簡易水道統合整備事業	500,714,264	417,425,744	△ 83,288,520	△ 16.6
公債費	535,506,455	546,327,397	10,820,942	2.0
長期債元金	417,897,397	437,013,729	19,116,332	4.6
長期債利子	117,609,058	109,313,668	△ 8,295,390	△ 7.1

平成 28 年 1 月寒波による特別減免の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	27年度		28年度	
	件 数	減免金額	件 数	減免金額
金 城	45	891,328	11	362,361
旭	25	361,002	6	41,020
弥 栄	11	92,340	4	43,933
三 隅	41	107,441	15	269,478
合 計	122	1,452,111	36	716,792

(注)平成 28 年 9 月 30 日まで減免受付

〔簡易水道統合予定について〕 上下水道部管理課 回答

簡易水道統合整備事業の事業費が確保できたことから、平成 29 年度末をもって、簡易水道事業は打ち切り決算を行い、平成 30 年度からは上水道に統合する予定である。

(10) 後期高齢者医療特別会計
歳 入

(単位：円・%)

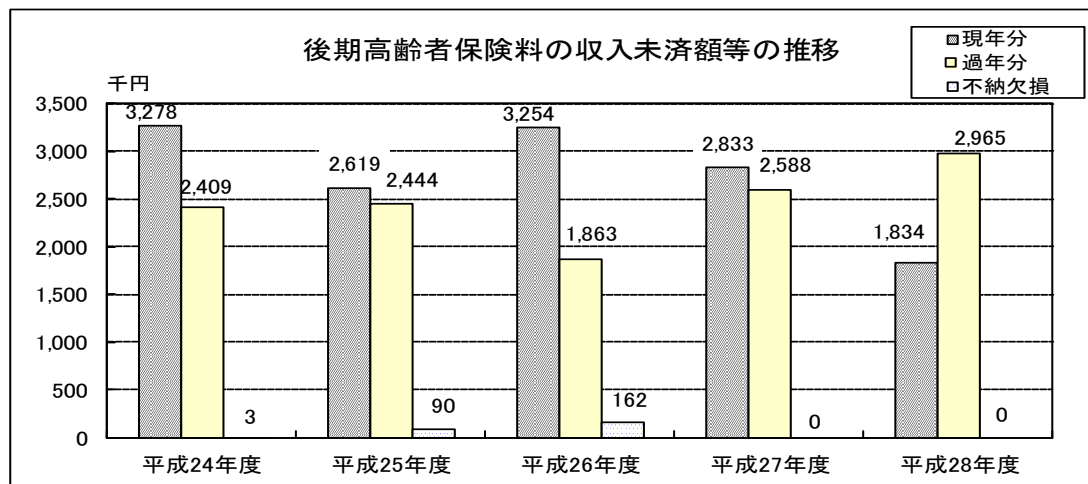
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	813,436,000	811,164,115	806,577,062	106.5	0	4,587,053	99.2	99.4
27	762,920,000	762,457,524	757,331,919	96.9	0	5,125,605	99.3	99.3
26	788,662,000	786,612,213	781,742,178	102.8	161,780	4,708,255	99.1	99.4
比較	50,516,000	48,706,591	49,245,143	-	0	△ 538,552	-	0.1
増減率	6.6	6.4	6.5	-	-	△ 10.5	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

前年度に比べ、収入済額は 49,245,143 円 (6.5%) 増加となっている。

収入未済額 4,587,053 円は、後期高齢者医療保険料である (収入未済額には特別徴収分及び普通徴収分の還付未済額 230,440 円が含まれているので、実質収入未済額は 4,817,493 円である)。前年度に比べ 538,552 円 (10.5%) 減少している。

今年度は不納欠損はなし。



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）	322,660,010	334,606,830	11,946,820	3.7
後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）	154,820,700	180,897,156	26,076,456	16.8
一般会計繰入金	234,072,332	244,674,549	10,602,217	4.5
繰越金	13,341,065	14,587,160	1,246,095	9.3
後期高齢者健康診査受託料	19,790,938	18,789,406	△ 1,001,532	△ 5.1

差押状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区分	債権		動産		不動産		無体財産		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	11	1,105,070	0	0	1	328,300	0	0	12	1,433,370
平成27年度	14	1,851,366	0	0	0	0	0	0	14	1,851,366
平成26年度	4	1,094,080	0	0	0	0	0	0	4	1,094,080

(注)実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P35）に合計して表示している。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率
28	813,436,000	789,501,239	106.3	0	23,934,761	17,075,823	97.1
27	762,920,000	742,744,759	96.7	0	20,175,241	14,587,160	97.4
26	788,662,000	768,401,113	103.0	0	20,260,887	13,341,065	97.4
比較	50,516,000	46,756,480	-	0	3,759,520	2,488,663	△ 0.3
増減率	6.6	6.3	-	-	18.6	17.1	-

前年度に比べ、支出済額は、46,756,480円（6.3%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	691,701,409	740,744,589	49,043,180	7.1
後期高齢者医療健康診査事業費	20,981,297	19,681,522	△ 1,299,775	△ 6.2

〔今後の後期高齢者医療制度について〕 医療保険課 回答

(ア) 高齢者医療制度についての見直し及び課題（問題点）について

① 後期高齢者の保険料軽減特例（予算措置）の見直しについて

後期高齢者の保険料軽減特例措置については、実施から9年が経過し見直しが求められてきたが、平成29年度の予算措置により、平成29年度からは、元被扶養者の均等割額及び低所得者の所得割額に対し軽減率に変更となった。また低所得者の均等割最大9割軽減については、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて見直すこととなった。

今後はこれらの影響を受ける低所得者等に対し、理解が得られるよう実施にあたって丁寧な周知説明等が必要である。

(イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
平成28年度	93	3,343	5,728	1,520	57	10,741
平成27年度	120	3,424	5,729	1,443	56	10,772
平成26年度	131	3,502	5,724	1,428	54	10,839
平成25年度	157	3,686	5,680	1,353	55	10,931
平成24年度	179	3,814	5,710	1,304	52	11,059

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

第11 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 50,984,725 千円から歳出総額 50,070,138 千円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 914,587 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 59,002 千円を差し引いた当年度実質収支は 855,585 千円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、全額が繰越明許費繰越額に係るもので、一般会計の総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防

費、教育費及び災害復旧費で 59,002 千円となっている（特別会計は当年度はなし）。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	39,234,566,663	11,750,157,982	50,984,724,645
歳 出 総 額 B	38,619,274,747	11,450,863,343	50,070,138,090
歳入歳出差引額 C = A - B	615,291,916	299,294,639	914,586,555
翌年度へ繰り越すべき財源 D	59,001,977	0	59,001,977
継続費通次繰越額	0	0	-
繰越明許費繰越額	59,001,977	0	59,001,977
事故繰越繰越額	0	0	-
当年度実質収支額 E = C - D	556,289,939	299,294,639	855,584,578
前年度実質収支額 F	626,822,004	54,687,591	681,509,595
単年度収支額 E - F	△ 70,532,065	244,607,048	174,074,983

第 12 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
公 有 財 産	土地	m ²	22,770,153	22,809,312	22,960,193	150,881	0.7
	建物	m ²	429,347	439,012	429,111	△ 9,901	△ 2.3
	山林	m ²	37,225,569	37,236,406	37,405,275	168,869	0.5
	立木	m ³	752,269	760,654	778,239	17,585	2.3
	物権	m ²	281,352	279,981	274,229	△ 5,752	△ 2.1
	無体財産権	件	20	20	22	2	10.0
	有価証券	千円	186,015	186,015	186,015	0	0.0
	出資による権利	千円	697,304	697,304	697,304	0	0.0
物 品	件	1,428	1,424	1,430	6	0.4	
債 権	千円	727,609	653,123	649,756	△ 3,367	△ 0.5	

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 22,960,193 m²、建物（延床面積）429,111 m²となっており、当年度中に土地は 150,881 m²（0.7%）増加、建物は 9,901 m²（2.3%）減少している。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 7,407,155 m²で、前年度に比べ 568 m² (0.01%) の微減、普通財産の当年度現在高は 15,553,038 m²で、前年度に比べ 151,449 m² (1.0%) の増加となった。

また、建物に関する行政財産の当年度現在高は 402,316 m²で、前年度に比べ 7,169 m² (1.8%) の減少、普通財産の当年度現在高は 26,795 m²で、前年度に比べ 2,732 m² (9.3%) 減少している。

(2) 山林

当年度末現在高は所有分 18,080,734 m²、分収分 19,324,541 m²となっており、当年度中に所有分は 178,115 m² (1.0%) 増加し、分収分は 9,246 m² (0.05%) の微減となっている。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 778,239 m³で、当年度中に所有分 11,570 m³ (2.8%)、分収分 6,015 m³ (1.8%) の増加となっている。

(3) 物権

当年度末現在高は地上権 273,230 m²、地役権 999 m²となっており、当年度中に地上権は 5,752 m² (2.1%) 減少し、地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は著作権が 22 件で 2 件 (10.0%) 増加している。

(5) 有価証券

当年度末現在高は 186,015 千円で、増減なしである。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 697,304 千円で、増減なしである。

2 物品 (取得価額 100 万円以上)

重要物品の当年度末現在高は 1,430 件となっており、当年度中に 34 件増加、28 件減少し、前年度に比べ 6 件 (0.4%) 増加している。

当年度中の増減の主なものは、増加したものでは除雪車両 2 件を含む車両類が 9 件、X線装置等の医療科学機械類が 5 件、消防用機械類の常備消防車両等 8 件などとなっている。一方、減少したものでは車両類 2 件、消防用機械類の常備消防施設機器が 7 件などとなっている。

3 債権

当年度末現在高は 649,756 千円となっており、当年度中に 3,367 千円 (0.5%) 減少している。

[27 年度と比べて増となった債権]

・地域総合整備資金貸付金	25,749 千円	(10.3%) 増
・浜田市奨学金貸付金	10,999 千円	(28.8%) 増
・保育士修学資金貸付金	3,000 千円	(104.2%) 増

[27 年度と比べて減となった債権]

・ゆうひパーク浜田貸付金	15,384 千円	(14.3%) 減
・農林業後継者等育成奨学金貸付金	626 千円	(25.7%) 減
・新規就農者経営安定資金貸付金	2,700 千円	(皆 減) 減
・弥栄村特産品開発促進資金貸付	258 千円	(40.8%) 減
・災害援護資金貸付金	24 千円	(2.5%) 減
・リハビリテーションカレッジ島根貸付金	15,384 千円	(10.0%) 減
・地域医療連携事業貸付金	940 千円	(12.8%) 減
・三隅奨学金事業貸付金	3,659 千円	(22.9%) 減
・弥栄福祉施設整備貸付金	2,000 千円	(4.0%) 減
・弥栄発生活リハビリネット施設整備貸付金	2,140 千円	(16.6%) 減

4 基金

当年度末現在高 (有価証券及び現金預金) は 14,903,137 千円で、前年度末現在高に比べ 1,306,725 千円 (9.6%) 増加している。地域振興基金 611,867 千円 (28.0%)、国民健康保険財政調整基金 211,564 千円 (47.8%)、まちづくり振興基金 211,504 千円 (6.1%) などが減少したものの、減債基金 1,028,218 千円 (53.6%)、ふるさと応援基金 940,838 千円 (113.1%)、財政調整基金 371,620 千円 (10.7%)、などが増加したことによるものである。

基金の運用先については、地元金融機関において定期預金を中心に預け入れを行い、有価証券は、今年度まちづくり振興基金から県債を 100,000 千円購入し、当年度末現在で県債 200,000 千円を保有している。

なお、当年度の出納整理期間中 (平成 29 年 4 月～5 月) に、対象基金へ 2,066,788 千円の積立てを行い、対象基金から 1,188,391 千円を取崩し当年度の歳入へ繰り入れている。調整後の基金現在高 (決算統計上の決算額) は 15,781,531 千円となる (出納整理期間中における対象基金の増減額は浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書附属書類 P284 参照)。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基金名		現在高		対前年度比較	
		平成27年度	平成28年度	差引額	増減率
有価証券	浜田市まちづくり振興基金	100,000	200,000	100,000	100.0
現金 預金	浜田市財政調整基金	3,465,635	3,837,255	371,620	10.7
	浜田市減債基金	1,917,331	2,945,549	1,028,218	53.6
	浜田市まちづくり振興基金	3,382,014	3,070,510	△ 311,504	△ 9.2
	浜田市地域振興基金	2,185,534	1,573,667	△ 611,867	△ 28.0
	浜田自治区	38,796	142,916	104,120	268.4
	金城自治区	218,818	73,937	△ 144,881	△ 66.2
	旭自治区	598,763	461,637	△ 137,126	△ 22.9
	弥栄自治区	739,938	529,287	△ 210,651	△ 28.5
	三隅自治区	589,219	365,890	△ 223,329	△ 37.9
	浜田市ふるさと応援基金	832,042	1,772,880	940,838	113.1
	浜田市電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	97,395	97,424	29	0.0
	浜田市駐車場事業財政調整基金	67,185	73,330	6,145	9.1
	浜田城に関する資料館及び城山整備基金	43,536	46,347	2,811	6.5
	浜田市国民健康保険財政調整基金	442,980	231,416	△ 211,564	△ 47.8
	浜田市土地開発基金	267,785	267,973	188	0.1
	浜田市公設水産物仲買売場財政調整基金	46,943	49,458	2,515	5.4
	浜田市奨学基金	332,928	324,493	△ 8,435	△ 2.5
	浜田市霊園基金	70,346	69,577	△ 769	△ 1.1
	浜田市佐々田文庫整備基金	44,758	43,258	△ 1,500	△ 3.4
	浜田市農業振興基金	300,000	300,000	0	0.0
合 計		13,596,412	14,903,137	1,306,725	9.6

(単位：㎡・%)

不動産	浜田市土地開発基金	401,858	402,222	364	0.1
-----	-----------	---------	---------	-----	-----

〔今後の基金の運用方針について〕 会計課 回答

平成29年度からは、基金ごとの定期預金等の個別運用から、基金全体の約半分70億円を取りまとめて一括運用し、それ以外の基金は繰替運用を行う。将来的には積極的に地方債等の債権運用も検討したい。

資金管理と資金運用については、専門家からの情報収集等、知識の研鑽に努めて、金融機関等の経営状況を把握し、安全性と流動性を確保し、効率的な運用及び更なる運用利子の確保に一層努力されたい。

第 13 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る平成 28 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、審査は平成 29 年 7 月 7 日に事前審査、18 日には本審査を実施した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 402,222.11 m²で、当年度中に 364.00 m² (0.1%) 増加している。これは、西浜田 139 号線排水路用地 364.00 m² を取得し、登記を年度末に行ったためである。

現金の当年度末現在高は 267,973,480 円で、前年度に比べ利子等 188,634 円 (0.07%) 微増している。なお、不動産は増加したが、支払いは新年度になったため、当年度の増減額には反映していない。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m²・円)

区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	401,858.11		364.00		0.00	402,222.11
現 金	267,784,846	不動産売払	0	不動産取得	0	267,973,480
		利 子 等	188,634			

4 審査の結果及び所見

平成 28 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は

正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

なお、土地開発基金で取得した土地及び普通財産で保有している遊休財産について、維持管理等の費用負担を考慮し、できるだけ早急に処分や貸付け等の有効活用を実施されたい。そのためにも、外部の専門家の知識や情報も取り入れ、財産管理のルールを作り、優先順位を決める計画等を見直して、速やかに実施できる体制を整えられたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	平成 28 年度歳入歳出総括表	_____	98
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	_____	100
第 3 表	市税・保険料（税）収入状況表	_____	102
第 4 表	分担金・使用料等収入状況表	_____	104
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	_____	106
第 6 表	一般会計及び特別会計歳出節別集計表	_____	108
第 7 表	一般会計及び特別会計歳出使途別分類表	_____	110
第 8 表	一般会計財源別比較表	_____	112
第 9 表	一般会計及び特別会計翌年度繰越事業一覧	_____	114
参考資料			
	会計別不納欠損及び収入未済額状況	_____	116

第 1 表

平成 2 8 年 度

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		39,234,566,663	0	39,234,566,663
特 別 会 計		11,750,157,982	2,136,860,663	9,613,297,319
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	7,841,334,862	652,858,092	7,188,476,770
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	269,955,703	90,922,174	179,033,529
	駐 車 場 事 業	110,809,682	0	110,809,682
	公 設 水 産 物 仲 買 売 場	19,266,692	0	19,266,692
	公 共 下 水 道 事 業	732,891,188	330,554,577	402,336,611
	農 業 集 落 排 水 事 業	616,329,579	303,907,661	312,421,918
	漁 業 集 落 排 水 事 業	49,678,220	35,047,552	14,630,668
	生 活 排 水 処 理 事 業	53,789,564	32,673,922	21,115,642
	簡 易 水 道 事 業	1,249,525,430	446,222,136	803,303,294
	後 期 高 齢 者 医 療	806,577,062	244,674,549	561,902,513
合 計		50,984,724,645	2,136,860,663	48,847,863,982

※ 歳入の重複額は、一般会計欄では特別会計からの繰入額を、特別会計欄では一般会計等から歳出の重複額は、一般会計欄では特別会計への繰出額を、特別会計欄では一般会計等への繰一般会計歳入総額には151,980円、国民健康保険特別会計（事業）歳入総額には64,300円、後期高齢者医療保険特別会計歳入総額には230,440円の還付未済額を含む。
純計額とは、各会計相互間の繰入れ、繰出しを調整した額である。

歳入歳出総括表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額
38,619,274,747	2,045,938,489	36,573,336,258	615,291,916	2,661,230,405
11,450,863,343	90,922,174	11,359,941,169	299,294,639	△ 1,746,643,850
7,562,403,345	90,922,174	7,471,481,171	278,931,517	△ 283,004,401
269,955,703	0	269,955,703	0	△ 90,922,174
110,772,372	0	110,772,372	37,310	37,310
17,415,361	0	17,415,361	1,851,331	1,851,331
732,693,117	0	732,693,117	198,071	△ 330,356,506
616,095,945	0	616,095,945	233,634	△ 303,674,027
49,678,220	0	49,678,220	0	△ 35,047,552
53,737,277	0	53,737,277	52,287	△ 32,621,635
1,248,610,764	0	1,248,610,764	914,666	△ 445,307,470
789,501,239	0	789,501,239	17,075,823	△ 227,598,726
50,070,138,090	2,136,860,663	47,933,277,427	914,586,555	914,586,555

の繰入額を示す。

出額を示す。

簡易水道事業特別会計歳入総額には26,703円、

第 2 表

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額		
	金 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
1 市 税	7,206,509,000		7,206,509,000	18.0	7,414,054,372	18.6	102.9
2 地 方 譲 与 税	344,380,000		344,380,000	0.9	349,690,000	0.9	101.5
3 利 子 割 交 付 金	16,484,000		16,484,000	0.0	10,381,000	0.0	63.0
4 配 当 割 交 付 金	16,032,000		16,032,000	0.0	16,032,000	0.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,468,000		10,468,000	0.0	10,468,000	0.0	100.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,016,845,000		1,016,845,000	2.5	1,016,845,000	2.6	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,188,000		19,188,000	0.0	19,286,697	0.0	100.5
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	39,257,000		39,257,000	0.1	40,645,000	0.1	103.5
9 地 方 特 例 金 交 付	19,394,000		19,394,000	0.0	19,394,000	0.0	100.0
10 地 方 交 付 税	12,704,017,000		12,704,017,000	31.7	12,704,017,000	31.9	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,378,000		9,378,000	0.0	7,993,000	0.0	85.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	457,605,000		457,605,000	1.1	467,161,882	1.2	102.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	572,618,000		572,618,000	1.4	583,898,661	1.5	102.0
14 国 庫 支 出 金	4,748,475,000	171,812,000	4,920,287,000	12.3	4,849,989,621	12.2	98.6
15 県 支 出 金	2,465,460,000	22,284,350	2,487,744,350	6.2	2,467,107,873	6.2	99.2
16 財 産 収 入	128,452,000		128,452,000	0.3	133,206,238	0.3	103.7
17 寄 附 金	1,919,682,000		1,919,682,000	4.8	1,917,054,429	4.8	99.9
18 繰 入 金	1,203,953,000		1,203,953,000	3.0	1,126,281,773	2.8	93.5
19 繰 越 金	626,822,000	21,437,020	648,259,020	1.6	648,259,024	1.6	100.0
20 諸 収 入	1,328,784,000		1,328,784,000	3.3	1,375,444,029	3.5	103.5
21 市 債	4,547,905,000	430,700,000	4,978,605,000	12.4	4,602,505,000	11.6	92.4
合 計	39,401,708,000	646,233,370	40,047,941,370	100.0	39,779,714,599	100.0	99.3

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			予算現額に対する収入増減
金 額	構成 比率	対調定 比率	対予算 比率	金 額	対調定 比率	収入未済額	構成 比率	対調定 比率	
7,217,759,945	18.4	97.4	100.2	10,245,961	0.1	186,048,466	34.8	2.5	11,250,945
349,690,000	0.9	100.0	101.5			0			5,310,000
10,381,000	0.0	100.0	63.0			0			△ 6,103,000
16,032,000	0.0	100.0	100.0			0			0
10,468,000	0.0	100.0	100.0			0			0
1,016,845,000	2.6	100.0	100.0			0			0
19,286,697	0.0	100.0	100.5			0			98,697
40,645,000	0.1	100.0	103.5			0			1,388,000
19,394,000	0.0	100.0	100.0			0			0
12,704,017,000	32.4	100.0	100.0			0			0
7,993,000	0.0	100.0	85.2			0			△ 1,385,000
458,082,962	1.2	98.1	100.1			9,078,920	1.7	1.9	477,962
564,853,295	1.4	96.7	98.6			19,045,366	3.6	3.3	△ 7,764,705
4,613,503,446	11.8	95.1	93.8			236,486,175	44.2	4.9	△ 306,783,554
2,403,038,230	6.1	97.4	96.6			64,069,643	12.0	2.6	△ 84,706,120
131,968,768	0.3	99.1	102.7			1,237,470	0.2	0.9	3,516,768
1,917,054,429	4.9	100.0	99.9			0			△ 2,627,571
1,126,281,773	2.9	100.0	93.5			0			△ 77,671,227
648,259,024	1.7	100.0	100.0			0			4
1,356,508,094	3.5	98.6	102.1	183,351	0.0	18,752,584	3.5	1.4	27,724,094
4,602,505,000	11.7	100.0	92.4			0			△ 376,100,000
39,234,566,663	100.0	98.6	98.0	10,429,312	0.0	534,718,624	100.0	1.3	△ 813,374,707

がある。

第 3 表

市 税 ・ 保 険 料 (税)

会計名・税(料)		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入
					金 額
般	1 市 民 税		2,849,469,000	2,935,430,005	2,862,213,068
	個 人	現年課税分	2,268,958,000	2,296,658,600	2,272,940,863
		滞納繰越分	20,000,000	62,239,655	20,292,584
	法 人	現年課税分	559,011,000	568,818,700	566,620,286
		滞納繰越分	1,500,000	7,713,050	2,359,335
	2 固定資産税		3,780,094,000	3,891,891,236	3,773,933,548
	固定資産税	現年課税分	3,695,130,000	3,723,323,700	3,698,569,436
		滞納繰越分	25,000,000	112,105,936	18,902,512
	国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	59,964,000	56,461,600	56,461,600
	3 軽自動車税		178,869,000	184,096,285	180,764,933
	軽自動車税	現年課税分	177,869,000	181,528,700	179,843,976
		滞納繰越分	1,000,000	2,567,585	920,957
	4 市たばこ税		383,256,000	385,349,996	385,349,996
	市たばこ税	現年課税分	383,256,000	385,349,996	385,349,996
	5 入 湯 税		14,821,000	17,286,850	15,498,400
入 湯 税	現年課税分	14,820,000	16,128,600	15,476,100	
	滞納繰越分	1,000	1,158,250	22,300	
合 計		7,206,509,000	7,414,054,372	7,217,759,945	
国 保	1 国民健康保険料		1,079,100,000	1,168,385,075	1,044,084,830
	一般被保険者国民健康保険料	現 年 分	1,007,587,000	1,001,740,248	963,116,994
		滞納繰越分	14,137,000	113,697,560	30,540,466
	退職被保険者等国民健康保険料	現 年 分	56,903,000	49,207,552	48,693,036
		滞納繰越分	473,000	3,739,715	1,734,334
	2 国民健康保険税		0	66,500	0
	一般被保険者国民健康保険税	現 年 分	0	0	0
		滞納繰越分	0	66,500	0
	退職被保険者等国民健康保険税	現 年 分	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0
合 計		1,079,100,000	1,168,451,575	1,044,084,830	
後 期 高 齢 者	1 後期高齢者医療保険料		521,311,000	522,529,275	517,942,222
	特別徴収保険料	現 年 度 分	334,917,000	334,394,950	334,606,830
	普通徴収保険料	現 年 度 分	183,394,000	182,730,900	180,897,156
		滞納繰越分	3,000,000	5,403,425	2,438,236
合 計		521,311,000	522,529,275	517,942,222	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率 の 推 移		
対予算比率	構成比率			26年度	27年度	28年度
100.4	39.7	4,340,607	68,876,330	97.8	97.5	97.5
100.2	31.5	1,113,385	22,604,352	98.9	98.9	99.0
101.5	0.3	2,618,722	39,328,349	38.3	30.8	32.6
101.4	7.9		2,198,414	99.7	99.5	99.6
157.3	0.0	608,500	4,745,215	26.5	16.0	30.6
99.8	52.3	5,829,154	112,128,534	96.5	96.9	97.0
100.1	51.2	966,800	23,787,464	99.2	99.3	99.3
75.6	0.3	4,862,354	88,341,070	24.9	16.4	16.9
94.2	0.8		0	100.0	100.0	100.0
101.1	2.5	76,200	3,255,152	98.4	98.4	98.2
101.1	2.5	0	1,684,724	99.3	99.2	99.1
92.1	0.0	76,200	1,570,428	39.4	40.1	35.9
100.5	5.3		0	100.0	100.0	100.0
100.5	5.3		0	100.0	100.0	100.0
104.6	0.2		1,788,450	92.5	93.9	89.7
104.4	0.2		652,500	94.7	98.4	96.0
2,230.0	0.0		1,135,950	28.5	37.1	1.9
100.2	100.0	10,245,961	186,048,466	97.2	97.3	97.4
96.8	100.0	4,482,858	119,817,387	90.9	89.9	89.4
95.6	92.2	18,600	38,604,654	95.6	95.8	96.1
216.0	2.9	3,868,448	79,288,646	23.4	25.8	26.9
85.6	4.7	0	514,516	98.3	98.1	99.0
366.7	0.2	595,810	1,409,571	40.1	42.8	46.4
-	0.0	0	66,500	0.0	0.0	0.0
-	0.0		0	-	-	-
-	0.0		66,500	0.0	0.0	0.0
-	0.0		0	-	-	-
-	0.0		0	-	-	-
96.8	100.0	4,482,858	119,883,887	90.9	89.9	89.4
99.4	100.0	0	4,587,053	99.0	98.9	99.1
99.9	64.6		△ 211,880	100.1	100.1	100.1
98.6	34.9		1,833,744	97.9	98.3	99.0
81.3	0.5		2,965,189	61.0	49.4	45.1
99.4	100.0	0	4,587,053	99.0	98.9	99.1

がある。

第 4 表

分 担 金 ・ 使 用 料

区 分 収入科目		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				金 額	対予算比率	
分担金及び負担金	分担金	1 総務費分担金	648,000	1,360,800	1,360,800	210.0
		2 農林水産業費分担金	33,507,000	34,642,832	33,272,332	99.3
		3 土木費分担金	4,124,000	4,084,152	4,084,152	99.0
		4 災害復旧費分担金	462,000	335,600	335,600	72.6
	小 計		38,741,000	40,423,384	39,052,884	100.8
	負担金	1 民生費負担金	409,234,000	417,116,190	409,407,770	100.0
		2 労働費負担金	9,426,000	9,426,000	9,426,000	100.0
		3 消防費負担金	204,000	196,308	196,308	96.2
	小 計		418,864,000	426,738,498	419,030,078	100.0
	合 計		457,605,000	467,161,882	458,082,962	100.1
使用料及び手数料	使用料	1 総務使用料	94,723,000	95,304,079	94,465,348	99.7
		2 民生使用料	1,822,000	1,728,610	1,728,610	94.9
		3 衛生使用料	22,290,000	22,915,820	22,915,820	102.8
		4 農林水産業使用料	1,863,000	1,916,037	1,916,037	102.8
		5 商工使用料	54,467,000	60,777,017	57,698,306	105.9
		6 土木使用料	192,929,000	199,442,394	184,478,670	95.6
		7 消防使用料	59,000	73,825	73,825	125.1
		8 教育使用料	20,689,000	20,331,476	20,166,476	97.5
	小 計		388,842,000	402,489,258	383,443,092	98.6
	手数料	1 総務手数料	33,469,000	33,934,800	33,935,600	101.4
		2 民生手数料	583,000	406,780	406,780	69.8
		3 衛生手数料	144,477,000	142,148,818	142,148,818	98.4
		4 農林水産業手数料	127,000	92,530	92,530	72.9
		5 土木手数料	3,056,000	3,305,525	3,305,525	108.2
		6 消防手数料	2,064,000	1,520,950	1,520,950	73.7
	小 計		183,776,000	181,409,403	181,410,203	98.7
	合 計		572,618,000	583,898,661	564,853,295	98.6
財産収入	1 財産貸付収入	66,270,000	67,641,467	66,403,997	100.2	
	2 利子及び配当金	12,980,000	9,470,709	9,470,709	73.0	
	3 不動産売払収入	36,239,000	39,034,790	39,034,790	107.7	
	4 物品売払収入	12,963,000	17,059,272	17,059,272	131.6	
	合 計		128,452,000	133,206,238	131,968,768	102.7
諸収入	1 延滞金・加算金及び過料	10,001,000	8,646,127	8,646,127	86.5	
	2 市預金利子	330,000	355,049	355,049	107.6	
	3 貸付金元利収入	530,897,000	532,344,488	530,199,371	99.9	
	4 受託事業収入	256,021,000	256,420,475	256,420,475	100.2	
	5 雑収入	531,535,000	577,677,890	560,887,072	105.5	
	合 計		1,328,784,000	1,375,444,029	1,356,508,094	102.1

※ 構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない収入済額には、還付未済額を含む。

等 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

額 構成比率	不納欠損額	収 入 未 済 額		収 入 率 の 推 移		
		金 額	対調定比率	26年度	27年度	28年度
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.3		1,370,500	4.0	97.4	96.5	96.0
0.9		0	0.0	78.1	100.0	100.0
0.1		0	0.0	100.0	100.0	100.0
8.5	0	1,370,500	3.4	91.9	97.2	96.6
89.4		7,708,420	1.8	95.1	97.8	98.2
2.1		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	-	-	100.0
91.5	0	7,708,420	1.8	95.2	97.8	98.2
100.0	0	9,078,920	1.9	94.6	97.8	98.1
16.7		838,731	0.9	98.6	98.7	99.1
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
4.1		0	0.0	100.0	99.8	100.0
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
10.2		3,078,711	5.1	92.6	95.2	94.9
32.7		14,963,724	7.5	92.0	92.8	92.5
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
3.6		165,000	0.8	99.2	99.1	99.2
67.9	0	19,046,166	4.7	94.7	95.6	95.3
6.0		△ 800	△ 0.0	100.0	100.0	100.0
0.1		0	0.0	100.0	100.0	100.0
25.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.6		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
32.1	0	△ 800	△ 0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0	19,045,366	3.3	96.5	97.0	96.7
50.3		1,237,470	1.8	99.5	99.1	98.2
7.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
29.6		0	0.0	100.0	100.0	100.0
12.9		0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0	1,237,470	0.9	99.8	99.6	99.1
0.6		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
39.1		2,145,117	0.4	99.2	99.5	99.6
18.9		0	0.0	100.0	100.0	100.0
41.3	183,351	16,607,467	2.9	97.0	96.8	97.1
100.0	183,351	18,752,584	1.4	98.3	98.5	98.6

場合がある。

第 5 表

一 般 会 計 款 別

款 項	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 割 合	金 額
1 議会費	254,892,000	0.6	251,372,247	0.7	98.6	
議会費	254,892,000	0.6	251,372,247	0.7	98.6	
2 総務費	6,797,056,222	17.0	6,640,031,892	17.2	97.7	4,411,000
総務管理費	6,151,970,222	15.4	6,025,222,498	15.6	97.9	
徴税費	352,874,000	0.9	341,594,082	0.9	96.8	
戸籍住民基本台帳費	175,798,000	0.4	159,985,539	0.4	91.0	4,411,000
選挙費	59,158,000	0.1	58,408,766	0.2	98.7	
統計調査費	20,380,000	0.1	18,834,841	0.0	92.4	
監査委員費	36,876,000	0.1	35,986,166	0.1	97.6	
3 民生費	11,451,945,000	28.6	11,135,921,095	28.8	97.2	110,774,700
社会福祉費	6,578,082,000	16.4	6,317,108,926	16.4	96.0	110,774,700
児童福祉費	4,019,370,000	10.0	3,976,642,279	10.3	98.9	
生活保護費	854,492,000	2.1	842,169,890	2.2	98.6	
災害救助費	1,000	0.0	0	0.0	-	
4 衛生費	3,729,202,000	9.3	3,604,536,654	9.3	96.7	4,685,000
保健衛生費	1,576,388,000	3.9	1,478,423,092	3.8	93.8	
清掃費	2,152,814,000	5.4	2,126,113,562	5.5	98.8	4,685,000
5 労働費	49,602,000	0.1	49,002,969	0.1	98.8	
労働諸費	49,602,000	0.1	49,002,969	0.1	98.8	
6 農林水産業費	2,481,866,160	6.2	2,324,653,417	6.0	93.7	91,767,580
農業費	1,684,315,000	4.2	1,604,038,153	4.2	95.2	42,264,160
林業費	330,938,160	0.8	303,179,914	0.8	91.6	19,374,000
水産業費	466,613,000	1.2	417,435,350	1.1	89.5	30,129,420
7 商工費	1,217,882,000	3.0	1,166,724,879	3.0	95.8	
商工費	1,217,882,000	3.0	1,166,724,879	3.0	95.8	
8 土木費	4,065,681,668	10.2	3,696,039,147	9.6	90.9	321,432,573
土木管理費	701,507,429	1.8	683,061,726	1.8	97.4	
道路橋梁費	2,182,333,828	5.4	1,871,621,548	4.8	85.8	294,447,975
河川費	73,028,840	0.2	68,837,075	0.2	94.3	3,016,921
港湾費	401,000	0.0	358,240	0.0	89.3	
都市計画費	905,732,000	2.3	873,595,480	2.3	96.5	23,967,677
住宅費	202,678,571	0.5	198,565,078	0.5	98.0	
9 消防費	1,307,121,000	3.3	1,260,702,473	3.3	96.4	6,803,582
消防費	1,307,121,000	3.3	1,260,702,473	3.3	96.4	6,803,582
10 教育費	2,848,208,040	7.1	2,724,614,958	7.1	95.7	37,150,000
教育総務費	608,959,040	1.5	589,017,260	1.5	96.7	
小学校費	466,115,000	1.2	417,824,191	1.1	89.6	37,150,000
中学校費	218,482,000	0.5	210,262,304	0.5	96.2	
幼稚園費	95,417,000	0.2	91,967,560	0.2	96.4	
社会教育費	966,509,000	2.4	932,995,974	2.4	96.5	
保健体育費	492,726,000	1.2	482,547,669	1.2	97.9	
11 災害復旧費	97,298,062	0.2	61,987,440	0.2	63.7	22,833,360
農林水産業施設災害復旧費	19,076,000	0.0	15,475,560	0.0	81.1	1,312,000
公共土木施設災害復旧費	78,222,062	0.2	46,511,880	0.1	59.5	21,521,360
12 公債費	5,706,327,000	14.2	5,703,687,576	14.8	100.0	
公債費	5,706,327,000	14.2	5,703,687,576	14.8	100.0	
13 予備費	40,860,218	0.1	0	0.0	-	
予備費	40,860,218	0.1	0	0.0	-	
合 計	40,047,941,370	100.0	38,619,274,747	100.0	96.4	599,857,795

※ 構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合が

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

繰越額		不用額			前年度決算額		
構成比率	対予算割合	金額	構成比率	対予算割合	金額	増減額	増減率
		3,519,753	0.4	1.4	261,441,931	△ 10,069,684	△ 3.9
		3,519,753	0.4	1.4	261,441,931	△ 10,069,684	△ 3.9
0.7	0.1	152,613,330	18.4	2.2	8,464,751,390	△ 1,824,719,498	△ 21.6
		126,747,724	15.3	2.1	7,871,890,261	△ 1,846,667,763	△ 23.5
		11,279,918	1.4	3.2	312,329,155	29,264,927	9.4
0.7	2.5	11,401,461	1.4	6.5	165,252,259	△ 5,266,720	△ 3.2
		749,234	0.1	1.3	35,282,713	23,126,053	65.5
		1,545,159	0.2	7.6	45,596,413	△ 26,761,572	△ 58.7
		889,834	0.1	2.4	34,400,589	1,585,577	4.6
18.5	1.0	205,249,205	24.8	1.8	10,360,441,013	775,480,082	7.5
18.5	1.7	150,198,374	18.1	2.3	5,889,942,409	427,166,517	7.3
		42,727,721	5.2	1.1	3,620,079,333	356,562,946	9.8
		12,322,110	1.5	1.4	850,419,271	△ 8,249,381	△ 1.0
		1,000	0.0	100.0	0	0	皆増
0.8	0.1	119,980,346	14.5	3.2	3,244,629,104	359,907,550	11.1
		97,964,908	11.8	6.2	1,456,057,369	22,365,723	1.5
0.8	0.2	22,015,438	2.7	1.0	1,788,571,735	337,541,827	18.9
		599,031	0.1	1.2	50,486,964	△ 1,483,995	△ 2.9
		599,031	0.1	1.2	50,486,964	△ 1,483,995	△ 2.9
15.3	3.7	65,445,163	7.9	2.6	2,854,857,709	△ 530,204,292	△ 18.6
7.0	2.5	38,012,687	4.6	2.3	2,093,936,409	△ 489,898,256	△ 23.4
3.2	5.9	8,384,246	1.0	2.5	273,812,042	29,367,872	10.7
5.0	6.5	19,048,230	2.3	4.1	487,109,258	△ 69,673,908	△ 14.3
		51,157,121	6.2	4.2	1,136,324,901	30,399,978	2.7
		51,157,121	6.2	4.2	1,136,324,901	30,399,978	2.7
53.6	7.9	48,209,948	5.8	1.2	3,827,976,891	△ 131,937,744	△ 3.4
		18,445,703	2.2	2.6	705,341,322	△ 22,279,596	△ 3.2
49.1	13.5	16,264,305	2.0	0.7	1,943,170,532	△ 71,548,984	△ 3.7
0.5	4.1	1,174,844	0.1	1.6	59,174,191	9,662,884	16.3
		42,760	0.0	10.7	356,060	2,180	0.6
4.0	2.6	8,168,843	1.0	0.9	773,089,403	100,506,077	13.0
		4,113,493	0.5	2.0	346,845,383	△ 148,280,305	△ 42.8
1.1	0.5	39,614,945	4.8	3.0	1,292,273,543	△ 31,571,070	△ 2.4
1.1	0.5	39,614,945	4.8	3.0	1,292,273,543	△ 31,571,070	△ 2.4
6.2	1.3	86,443,082	10.4	3.0	4,154,453,148	△ 1,429,838,190	△ 34.4
		19,941,780	2.4	3.3	652,997,008	△ 63,979,748	△ 9.8
6.2	8.0	11,140,809	1.3	2.4	1,671,736,442	△ 1,253,912,251	△ 75.0
		8,219,696	1.0	3.8	232,409,146	△ 22,146,842	△ 9.5
		3,449,440	0.4	3.6	90,251,031	1,716,529	1.9
		33,513,026	4.0	3.5	1,002,373,225	△ 69,377,251	△ 6.9
		10,178,331	1.2	2.1	504,686,296	△ 22,138,627	△ 4.4
3.8	23.5	12,477,262	1.5	12.8	643,109,079	△ 581,121,639	△ 90.4
0.2	6.9	2,288,440	0.3	12.0	83,827,814	△ 68,352,254	△ 81.5
3.6	27.5	10,188,822	1.2	13.0	559,281,265	△ 512,769,385	△ 91.7
		2,639,424	0.3	0.0	5,662,757,715	40,929,861	0.7
		2,639,424	0.3	0.0	5,662,757,715	40,929,861	0.7
		40,860,218	4.9	100.0	0	0	-
		40,860,218	4.9	100.0	0	0	-
100.0	1.5	828,808,828	100.0	2.1	41,953,503,388	△ 3,334,228,641	△ 7.9

ある。

第 6 表

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分 節別（細々節）		一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1	報 酬	726,949,520	710,107,239	97.7	1.8
2	給 料	2,482,615,400	2,457,154,994	99.0	6.4
3	職 員 手 当 等	1,990,665,078	1,921,141,505	96.5	5.0
4	共 済 費	942,315,850	909,960,105	96.6	2.4
5	災 害 補 償 費	220,724	20,724	9.4	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	945,000	944,800	100.0	0.0
7	賃 金	312,055,930	285,957,795	91.6	0.7
8	報 償 費	976,145,269	966,444,030	99.0	2.5
9	旅 費	112,416,380	80,677,201	71.8	0.2
10	交 際 費	3,635,000	1,799,265	49.5	0.0
11	需 用 費	847,018,737	774,804,577	91.5	2.0
（ 細 々 節 ）	食 糧 費	10,544,402	8,855,420	84.0	0.0
	消 耗 品 費	182,558,043	176,126,486	96.5	0.5
	印 刷 製 本 費	98,173,740	79,067,413	80.5	0.2
	修 繕 料	154,621,427	154,073,809	99.6	0.4
	燃 料 費	71,345,101	51,076,867	71.6	0.1
	光 熱 水 費	265,209,010	244,146,868	92.1	0.6
	医 薬 材 料 費	53,695,494	53,409,678	99.5	0.1
	そ の 他 需 用 費	10,871,520	8,048,036	74.0	0.0
12	役 務 費	225,279,471	205,724,730	91.3	0.5
13	委 託 料	3,350,987,575	3,180,941,115	94.9	8.2
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	378,210,294	357,249,259	94.5	0.9
15	工 事 請 負 費	3,767,428,559	3,440,840,438	91.3	8.9
16	原 材 料 費	2,959,254	2,592,089	87.6	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	56,144,550	30,307,599	54.0	0.1
18	備 品 購 入 費	287,114,696	281,096,489	97.9	0.7
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,676,732,319	5,476,728,342	96.5	14.2
20	扶 助 費	7,018,228,382	6,874,191,436	97.9	17.8
21	貸 付 金	532,177,000	531,457,000	99.9	1.4
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	146,830,330	101,156,071	68.9	0.3
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,792,385,080	5,781,108,203	99.8	15.0
24	投 資 及 び 出 資 金			-	-
25	積 立 金	2,078,088,014	2,071,253,134	99.7	5.4
26	寄 附 金	100,000	100,000	100.0	0.0
27	公 課 費	9,777,740	9,262,500	94.7	0.0
28	繰 出 金	2,289,655,000	2,166,254,107	94.6	5.6
29	予 備 費	40,860,218	0	0.0	0.0
合 計		40,047,941,370	38,619,274,747	96.4	100.0

※ 構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が

歳出節別集計表

(単位：円・%)

特別会計				合計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
44,141,000	43,680,000	99.0	0.4	771,090,520	753,787,239	97.8	1.5
179,621,000	177,677,350	98.9	1.6	2,662,236,400	2,634,832,344	99.0	5.3
152,073,000	141,406,832	93.0	1.2	2,142,738,078	2,062,548,337	96.3	4.1
66,576,390	63,066,588	94.7	0.6	1,008,892,240	973,026,693	96.4	1.9
		-	-	220,724	20,724	9.4	0.0
		-	-	945,000	944,800	100.0	0.0
7,216,610	5,936,014	82.3	0.1	319,272,540	291,893,809	91.4	0.6
314,720	242,720	77.1	0.0	976,459,989	966,686,750	99.0	1.9
3,251,612	1,886,395	58.0	0.0	115,667,992	82,563,596	71.4	0.2
		-	-	3,635,000	1,799,265	49.5	0.0
224,283,655	205,983,600	91.8	1.8	1,071,302,392	980,788,177	91.6	2.0
23,000	1,045	4.5	0.0	10,567,402	8,856,465	83.8	0.0
16,207,457	11,007,956	67.9	0.1	198,765,500	187,134,442	94.1	0.4
6,518,993	4,586,143	70.4	0.0	104,692,733	83,653,556	79.9	0.2
41,041,843	47,556,742	115.9	0.4	195,663,270	201,630,551	103.0	0.4
3,487,899	1,700,075	48.7	0.0	74,833,000	52,776,942	70.5	0.1
103,095,463	93,646,180	90.8	0.8	368,304,473	337,793,048	91.7	0.7
53,909,000	47,485,459	88.1	0.4	107,604,494	100,895,137	93.8	0.2
		-	-	10,871,520	8,048,036	74.0	0.0
68,922,122	61,314,807	89.0	0.5	294,201,593	267,039,537	90.8	0.5
388,675,980	363,701,005	93.6	3.2	3,739,663,555	3,544,642,120	94.8	7.1
21,288,200	19,347,942	90.9	0.2	399,498,494	376,597,201	94.3	0.8
681,809,142	662,662,160	97.2	5.8	4,449,237,701	4,103,502,598	92.2	8.2
		-	-	2,959,254	2,592,089	87.6	0.0
613,000	66,490	10.8	0.0	56,757,550	30,374,089	53.5	0.1
32,120,688	31,727,971	98.8	0.3	319,235,384	312,824,460	98.0	0.6
8,349,177,065	7,967,047,458	95.4	69.6	14,025,909,384	13,443,775,800	95.8	26.8
		-	-	7,018,228,382	6,874,191,436	97.9	13.7
		-	-	532,177,000	531,457,000	99.9	1.1
19,787,293	18,898,373	95.5	0.2	166,617,623	120,054,444	72.1	0.2
1,555,600,223	1,550,047,094	99.6	13.5	7,347,985,303	7,331,155,297	99.8	14.6
		-	-	-	-	-	-
22,316,000	21,977,970	98.5	0.2	2,100,404,014	2,093,231,104	99.7	4.2
		-	-	100,000	100,000	100.0	0.0
23,748,300	23,270,400	98.0	0.2	33,526,040	32,532,900	97.0	0.1
95,753,000	90,922,174	95.0	0.8	2,385,408,000	2,257,176,281	94.6	4.5
20,000,000	0	0.0	0.0	60,860,218	0	0.0	0.0
11,957,289,000	11,450,863,343	95.8	100.0	52,005,230,370	50,070,138,090	96.3	100.0

一致しない場合がある。

第 7 表

一般会計及び特別会計

区 分	人 件 費				物 件	
	直接人件費	間接人件費	計	構成比率		事務事業費
一 般 会 計	1 議 会 費	179,020,379	49,867,729	228,888,108	3.8	19,227,801
	2 総 務 費	1,570,011,946	264,569,984	1,834,581,930	30.6	2,289,095,216
	3 民 生 費	489,895,211	87,618,667	577,513,878	9.6	528,056,642
	4 衛 生 費	320,060,389	59,109,098	379,169,487	6.3	1,593,367,715
	5 労 働 費	1,674,000	247,241	1,921,241	0.0	3,081,728
	6 農 林 水 産 業 費	257,522,248	46,936,118	304,458,366	5.1	626,416,562
	7 商 工 費	321,057,621	59,231,418	380,289,039	6.3	328,668,579
	8 土 木 費	432,279,453	80,360,374	512,639,827	8.5	2,327,634,760
	9 消 防 費	817,322,982	146,175,538	963,498,520	16.1	252,480,053
	10 教 育 費	699,559,509	116,809,462	816,368,971	13.6	1,578,337,719
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	61,987,440
	12 公 債 費	0	0	0	0.0	80,372
	13 予 備 費	0	0	0	0.0	0
計	5,088,403,738	910,925,629	5,999,329,367	100.0	9,608,434,587	
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	104,970,378	19,463,572	124,433,950	29.2	99,912,850
	国民健康保険（直診勘定）	128,586,348	19,195,393	147,781,741	34.7	94,237,145
	駐 車 場 事 業	4,918,320	880,465	5,798,785	1.4	81,550,551
	公設水産物仲買売場	0	0	0	0.0	11,923,805
	公 共 下 水 道 事 業	33,270,381	6,290,975	39,561,356	9.3	230,198,009
	農 業 集 落 排 水 事 業	25,141,689	4,815,278	29,956,967	7.0	113,825,172
	漁 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	13,407,393
	生活排水処理事業	0	0	0	0.0	36,810,502
	簡 易 水 道 事 業	46,065,165	8,855,185	54,920,350	12.9	646,101,618
	後 期 高 齢 者 医 療	19,811,901	3,565,720	23,377,621	5.5	24,902,059
計	362,764,182	63,066,588	425,830,770	100.0	1,352,869,104	
合 計	5,451,167,920	973,992,217	6,425,160,137	-	10,961,303,691	

※ 注1：人件費は、節の 1 報酬、2 給料、3 職員手当等を直接人件費とし、4 共済費、5 災害補償費、
注2：物件費は、節の 7 賃金から 18 備品購入費までを事務事業費とし、19 負担金補助及び交付金、
注3：その他経費は、節の 21 貸付金、24 投資及び出資金、25 積立金、28 繰出金を計上した。
なお、構成比率等は、パーセントの小数点以下第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が

歳出使途別分類表

(単位：円・%)

費 そ の 他			そ の 他 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成 比率	そ の 他 経 費	構成 比率		人件費	物件費	その他
3,256,338	22,484,139	0.1	0	-	251,372,247	91.1	8.9	-
594,624,432	2,883,719,648	10.4	1,921,730,314	40.3	6,640,031,892	27.6	43.4	28.9
9,129,697,934	9,657,754,576	34.7	900,652,641	18.9	11,135,921,095	5.2	86.7	8.1
1,027,631,574	2,620,999,289	9.4	604,367,878	12.7	3,604,536,654	10.5	72.7	16.8
14,000,000	17,081,728	0.1	30,000,000	0.6	49,002,969	3.9	34.9	61.2
1,002,248,449	1,628,665,011	5.8	391,530,040	8.2	2,324,653,417	13.1	70.1	16.8
305,608,261	634,276,840	2.3	152,159,000	3.2	1,166,724,879	32.6	54.4	13.0
180,030,239	2,507,664,999	9.0	675,734,321	14.2	3,696,039,147	13.9	67.8	18.3
44,723,900	297,203,953	1.1	0	0.0	1,260,702,473	76.4	23.6	-
317,118,221	1,895,455,940	6.8	12,790,047	0.3	2,724,614,958	30.0	69.6	0.5
0	61,987,440	0.2	0	0.0	61,987,440	-	100.0	-
5,623,607,204	5,623,687,576	20.2	80,000,000	1.7	5,703,687,576	-	98.6	1.4
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
18,242,546,552	27,850,981,139	100.0	4,768,964,241	100.0	38,619,274,747	15.5	72.1	12.3
7,230,315,934	7,330,228,784	67.2	107,740,611	95.4	7,562,403,345	1.6	96.9	1.4
27,936,817	122,173,962	1.1	0	0.0	269,955,703	54.7	45.3	-
20,778,036	102,328,587	0.9	2,645,000	2.3	110,772,372	5.2	92.4	2.4
2,977,023	14,900,828	0.1	2,514,533	2.2	17,415,361	-	85.6	14.4
462,933,752	693,131,761	6.4	0	0.0	732,693,117	5.4	94.6	-
472,313,806	586,138,978	5.4	0	0.0	616,095,945	4.9	95.1	-
36,270,827	49,678,220	0.5	0	0.0	49,678,220	-	100.0	-
16,926,775	53,737,277	0.5	0	0.0	53,737,277	-	100.0	-
547,588,796	1,193,690,414	10.9	0	0.0	1,248,610,764	4.4	95.6	-
741,221,559	766,123,618	7.0	0	0.0	789,501,239	3.0	97.0	-
9,559,263,325	10,912,132,429	100.0	112,900,144	100.0	11,450,863,343	3.7	95.3	1.0
27,801,809,877	38,763,113,568	-	4,881,864,385	-	50,070,138,090	12.8	77.4	9.8

6 恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

20 扶助費、22 補償補填及び賠償金、23 償還金利子及び割引料、26 寄付金、27 公課費をその他として計上した。

一致しない場合がある。

第 8 表

一 般 会 計 財 源

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	調 定 額との割合
自 主 財 源	市 税	7,206,509,000	7,414,054,372	7,217,759,945	97.4
	分担金及び負担金	457,605,000	467,161,882	458,082,962	98.1
	使用料及び手数料	572,618,000	583,898,661	564,853,295	96.7
	財産収入	128,452,000	133,206,238	131,968,768	99.1
	寄附金	1,919,682,000	1,917,054,429	1,917,054,429	100.0
	繰入金	1,203,953,000	1,126,281,773	1,126,281,773	100.0
	繰越金	648,259,020	648,259,024	648,259,024	100.0
	諸収入	1,328,784,000	1,375,444,029	1,356,508,094	98.6
	計	13,465,862,020	13,665,360,408	13,420,768,290	98.2
依 存 財 源	地方譲与税	344,380,000	349,690,000	349,690,000	100.0
	利子割交付金	16,484,000	10,381,000	10,381,000	100.0
	配当割交付金	16,032,000	16,032,000	16,032,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,468,000	10,468,000	10,468,000	100.0
	地方消費税交付金	1,016,845,000	1,016,845,000	1,016,845,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	19,188,000	19,286,697	19,286,697	100.0
	自動車取得税交付金	39,257,000	40,645,000	40,645,000	100.0
	地方特例交付金	19,394,000	19,394,000	19,394,000	100.0
	地方交付税	12,704,017,000	12,704,017,000	12,704,017,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	9,378,000	7,993,000	7,993,000	100.0
	国庫支出金	4,920,287,000	4,849,989,621	4,613,503,446	95.1
	県支出金	2,487,744,350	2,467,107,873	2,403,038,230	97.4
	市債	4,978,605,000	4,602,505,000	4,602,505,000	100.0
計	26,582,079,350	26,114,354,191	25,813,798,373	98.8	
合 計	40,047,941,370	39,779,714,599	39,234,566,663	98.6	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない

別 比 較 表

(単位：円・%)

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算対前年度増減率			決算額構成比推移		
金 額	調 定 額との 割 合	金 額	調 定 額との 割 合	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
10,245,961	0.1	186,048,466	2.5	0.1	△ 2.7	0.8	17.6	16.8	18.4
		9,078,920	1.9	0.0	△ 8.5	△ 7.9	1.3	1.2	1.2
		19,045,366	3.3	△ 3.5	10.9	△ 5.8	1.3	1.4	1.4
		1,237,470	0.9	37.2	△ 19.1	△ 22.1	0.5	0.4	0.3
		0	-	379.1	160.7	△ 14.3	2.1	5.2	4.9
		0	-	△ 9.1	46.6	△ 36.1	2.9	4.1	2.9
		0	-	29.4	43.1	△ 21.8	1.4	1.9	1.7
183,351	0.0	18,752,584	1.4	△ 35.9	20.0	7.4	2.5	3.0	3.5
10,429,312	0.1	234,162,806	1.7	1.2	17.6	△ 7.6	29.5	34.1	34.2
		0	-	△ 2.9	4.8	△ 1.0	0.8	0.8	0.9
		0	-	△ 1.5	△ 9.6	△ 36.2	0.0	0.0	0.0
		0	-	97.3	△ 27.0	△ 36.0	0.1	0.1	0.0
		0	-	△ 19.0	25.8	△ 55.5	0.0	0.1	0.0
		0	-	20.6	66.2	△ 11.5	1.7	2.7	2.6
		0	-	△ 23.3	△ 1.9	△ 2.5	0.0	0.0	0.0
		0	-	△ 55.4	48.8	5.6	0.1	0.1	0.1
		0	-	0.0	2.1	13.7	0.0	0.0	0.0
		0	-	1.2	0.2	0.1	30.3	29.8	32.4
		0	-	△ 10.1	8.6	△ 11.7	0.0	0.0	0.0
		236,486,175	4.9	7.6	△ 18.0	△ 0.6	13.5	10.9	11.8
		64,069,643	2.6	32.3	△ 16.2	△ 6.7	7.3	6.0	6.1
		0	-	5.5	△ 5.3	△ 29.4	16.5	15.3	11.7
0	-	300,555,818	1.2	6.3	△ 4.7	△ 8.1	70.5	65.9	65.8
10,429,312	0.0	534,718,624	1.3	4.7	1.9	△ 7.9	100.0	100.0	100.0

場合がある。

第 9 表

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一 般 会 計	総務費	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	4,411,000	
	民生費	社会福祉費	介護施設整備支援事業	35,032,000	
	民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	75,742,700	16,452,700
	衛生費	清掃費	清掃管理事務費	4,685,000	4,685,000
	農林水産業費	農業費	市木ふれあい広場整備事業	11,377,160	577,160
	農林水産業費	農業費	畜産収益力強化対策事業	30,887,000	
	農林水産業費	林業費	林道程原線外局部改良事業	19,374,000	145,673
	農林水産業費	水産業費	高度衛生管理型荷捌所整備事業	30,129,420	43,140
	土木費	道路橋梁費	浜田三隅道路建設附帯事業	21,414,092	4,914,092
	土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化調査点検事業	12,995,895	5,198,358
	土木費	道路橋梁費	除雪車等整備事業	16,154,868	108,201
	土木費	道路橋梁費	白砂1号線改良工事	12,387,190	357,942
	土木費	道路橋梁費	追原勝地線道路改良事業	16,630,795	30,795
	土木費	道路橋梁費	中筋線道路改良事業	3,246,958	46,958
	土木費	道路橋梁費	戸地線改良事業	13,710,414	50,254
	土木費	道路橋梁費	長沢下府線通学路整備事業	17,644,129	26,339
	土木費	道路橋梁費	小国7号線災害防除事業	9,675,400	222,760
	土木費	道路橋梁費	浜田駅周辺整備事業	15,171,464	360,728

翌年度繰越事業一覧

(単位：円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一 般 会 計	土木費	道路橋梁費	大谷線附帯整備事業	29,373,346	1,473,346
	土木費	道路橋梁費	今井迫長見線災害防除事業	19,573,554	433,362
	土木費	道路橋梁費	今福有福線道路改良事業	5,813,000	25,000
	土木費	道路橋梁費	国府142号線道路改良事業	13,967,560	67,560
	土木費	道路橋梁費	木都賀102号線外交通安全施設整備事業	4,562,332	120,468
	土木費	道路橋梁費	下来原66号線交通安全施設整備事業	33,615,028	38,742
	土木費	道路橋梁費	歩道整備事業	11,682,717	292,621
	土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化改修事業	36,829,233	862,881
	土木費	河川費	浅井川支川河川改修事業	3,016,921	216,921
	土木費	都市計画費	城山公園整備事業	23,967,677	9,867,677
	消防費	消防費	上府コミュニティー防災センター整備事業	6,803,582	3,582
	教育費	小学校費	学校施設非構造部材耐震化事業（国補正分）	31,150,000	1,151,000
	教育費	小学校費	小学校施設大規模改造事業（国補正分）	6,000,000	248,000
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	28年農地災害復旧費	1,312,000	129,357
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	28年公共土木施設災害復旧費	21,521,360	10,851,360
	一 般 会 計 計				599,857,795
特 別 会 計 計				0	0
一般会計及び特別会計 合計				599,857,795	59,001,977

【参考資料】

会計別不納欠損額及び

年度及び項目 会計及び科目名称	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税 現年課税分	2,089,909	58,658,369	2,669,582	62,363,682	3,732,107	61,941,844
法人市民税	432,700	6,389,640	764,000	7,713,850	608,500	6,943,629
固定資産税	30,110,878	110,248,247	7,028,253	112,103,336	5,829,154	112,224,871
軽自動車税	249,916	2,444,640	142,074	2,637,385	76,200	3,274,352
入湯税		1,391,850		1,158,250		1,788,450
市税小計	32,883,403	179,132,746	10,603,909	185,976,503	10,245,961	186,173,146
林地崩壊防止事業分担金（過年度分）		1,503,500		1,429,500		1,370,500
急傾斜地崩壊防止事業分担金（国庫）		622,970				
急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単）（過年度分）		3,918,311				
急傾斜地崩壊防止事業分担金（国庫）（過年度分）		1,500,000				
老人福祉施設措置費負担金		45,800				14,100
放課後児童クラブ自己負担金		969,550		1,003,300		998,300
保育所入所児童負担金（自己負担分）	12,252,663	10,015,181	573,284	8,277,467		6,696,020
分担金及び負担金小計	12,252,663	18,575,312	573,284	10,710,267		9,078,920
ケーブルテレビ施設使用料		1,430,190		1,274,700		838,731
霊園維持管理料				95,000		
温泉分湯収入		2,991,551		2,992,151		3,078,711
公営住宅使用料	373,800	13,903,500		13,760,120		14,045,340
一般住宅使用料				420,500		909,500
特定公共賃貸住宅使用料		567,000				
定住化住宅使用料		106,000				
地域定住住宅使用料		17,000				
駐車場使用料						35,384
教職員住宅使用料		150,000		150,000		150,000
幼稚園使用料		22,500		22,500		15,000
犬登録手数料	3,000					
不燃ごみ投入手数料				16,950		
使用料及び手数料小計	376,800	19,187,741		18,731,921		19,072,666
土地建物貸付収入		329,620		282,440		1,237,470
新開団地土地賃借料				349,300		
財産収入小計		329,620		631,740		1,237,470
三隅奨学資金貸付金		670,000		864,000		754,000
災害援護資金貸付金		1,059,651		1,046,651		1,017,627
特産品開発促進資金貸付金		925,300		630,600		373,490
総務雑入		142,170		107,650		
安全安心雑入				144,283		
生活保護費返還金		5,399,481		6,075,115	183,351	6,293,791
生活保護費徴収金		7,896,693	622,400	7,035,678		7,401,385
放課後児童クラブ負担金		209,000		212,200		204,600
児童扶養手当返還金収入（過年度分）		1,327,280		1,308,280		1,288,280
高齢者障がい者福祉雑入（健康長寿雑入）		57,570		57,570		113,054

収入未済額状況

(単位：円)

会計及び科目名称	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
地域福祉雑入		105,702		502,586		1,108,151
児童手当返還金収入(過年度分)	15,000					
休日診療所診療収入		880				
中山間地域等直接支集落返還金		196,232		196,232		196,232
建築雑入		21,000				1,974
学校給食費(過年度分)		168,590				
諸収入小計	15,000	18,179,549	622,400	18,180,845	183,351	18,752,584
一般会計 合計	45,527,866	235,404,968	11,799,593	234,231,276	10,429,312	234,314,786
国保料 医療給付費(一般)	4,255,216	69,138,372	2,617,186	76,251,245	2,524,772	77,984,030
国保料 医療給付費(退職)	343,288	2,622,270	316,868	2,239,746	350,360	1,187,894
国保料 後期高齢支援(一般)	1,215,655	22,314,794	841,879	24,603,073	829,604	25,143,518
国保料 後期高齢支援(退職)	124,534	838,371	109,547	711,968	121,060	374,996
国保料 介護納付金(一般)	811,125	13,757,256	501,951	14,729,979	532,672	14,829,152
国保料 介護納付金(退職)	128,738	895,911	112,283	728,319	124,390	362,097
国保税 医療給付費(一般)	34,900	66,500		66,500		66,500
一般被保険者第三者返納金		1,472,814		1,466,284		1,466,284
一般被保険者返納金		22,994		9,814		18,627
雑入						
国保会計 合計	6,913,456	111,129,282	4,499,714	120,806,928	4,482,858	121,433,098
駐車場 駐車場使用料		360,000		350,000		360,000
駐車場会計 合計		360,000		350,000		360,000
水産物 水産物仲買売場使用料		165,000				
水産物会計 合計		165,000				
下水道 下水道事業費 受益者負担金		636,100		623,200		500,800
公共下水道施設使用料		470,973		531,753		813,173
下水道会計 合計		1,107,073		1,154,953		1,313,973
農業集落 農業集落排水事業費 受益者分担金		370,500	150,000	193,500		126,000
農業集落排水施設使用料		656,817		616,385	44,014	539,797
農業集落会計 合計		1,027,317	150,000	809,885	44,014	665,797
漁業集落 漁業集落排水処理施設使用料		16,502		18,900		42,049
漁業集落会計 合計		16,502		18,900		42,049
生活排水 個別浄化槽使用料		69,231		69,598		46,305
生活排水会計 合計		69,231		69,598		46,305
簡易水道 公共事業補償費				2,726,000		
水道使用料	51,528	2,032,632		2,314,855	53,827	2,018,997
行政財産使用料		3,000				
簡易水道会計 合計		2,035,632		5,040,855	53,827	2,018,997
特別会計 普通徴収保険料	161,780	5,117,315		5,420,665		4,817,493
特別会計 後期高齢者会計 合計	161,780	5,117,315		5,420,665		4,817,493
特別会計 合計	7,075,236	121,027,352	4,649,714	133,671,784	4,580,699	130,697,712
一般会計及び特別会計 合計	52,603,102	356,432,320	16,449,307	367,903,060	15,010,011	365,012,498